

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

－ 目次 －

都道府県名

栃木県

市区町村名 ページ

宇都宮市	2	塩谷町	42			
栃木市	4	高根沢町	44			
佐野市	6	那須町	46			
鹿沼市	8	那珂川町	48			
日光市	10					
小山市	12					
真岡市	14					
大田原市	16					
矢板市	18					
那須塩原市	20					
さくら市	22					
那須烏山市	24					
下野市	26					
上三川町	28					
益子町	30					
茂木町	32					
市貝町	34					
芳賀町	36					
壬生町	38					
野木町	40					

令和2年度 財務書類に関する情報①

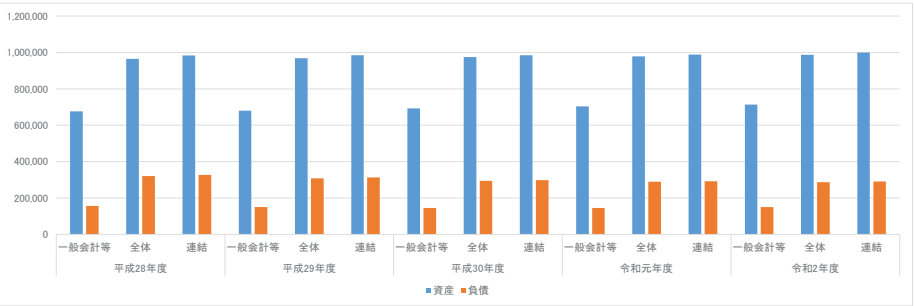
団体名 栃木県宇都宮市
団体コード 092011

人口	521,104 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,958 人
面積	416.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	103,904.018 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	9.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

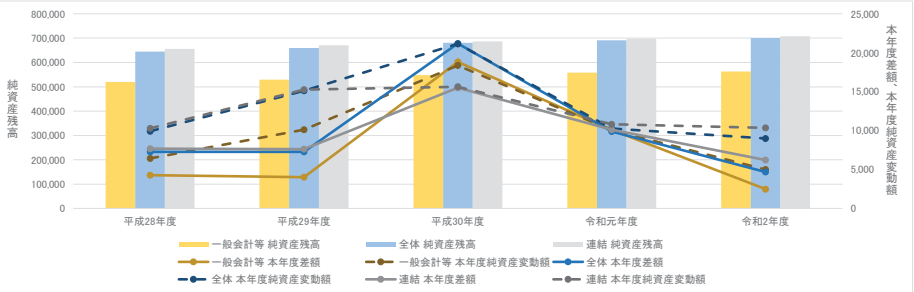
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	676,247	680,552	693,027	703,168	713,506
	負債	156,634	150,818	144,932	145,001	150,344
全体	資産	964,780	968,016	974,643	978,982	987,765
	負債	320,097	308,210	295,122	289,039	287,554
連結	資産	983,217	984,410	984,203	989,002	999,051
	負債	327,386	313,307	298,826	292,665	291,175



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から10,338百万円の増加(+1.5%)となった。これは、基金の取り崩しにより基金残高が2,392百万円減少したが、LRT整備などの大型建設事業の進捗等に伴いインフラ資産が1,990百万円増加したことによるものである。
負債総額は前年度末から5,343百万円の増加(3.7%)となった。これは、小学校の新設やLRT整備などの大型建設事業の進捗に伴い、市債を発行したことにより、固定負債が6,453百万円増加したが、買付料などの未払金や賞与等引当金などで構成される流動負債が1,110百万円減少したことなどによるものである。
水道事業などの公営企業会計を連結した全体においては、資産総額は前年度末から8,783百万円(+0.9%)増加、負債総額は1,485百万円(-0.5%)減少となった。水道事業などの公営企業会計においても市債発行を抑制しながら資産形成を図っている。

3. 純資産変動の状況

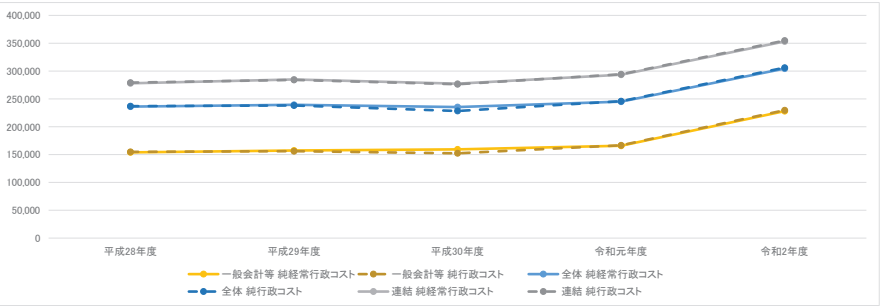
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	4,276	4,007	18,820	10,093	2,484
	本年度純資産変動額	6,417	10,121	18,361	10,072	4,995
	純資産残高	519,613	529,734	548,095	558,168	563,162
全体	本年度差額	7,272	7,260	21,187	9,884	4,679
	本年度純資産変動額	9,901	15,124	21,144	10,273	8,988
	純資産残高	644,682	659,806	680,950	691,223	700,211
連結	本年度差額	7,681	7,628	15,504	10,119	6,220
	本年度純資産変動額	10,288	15,272	15,623	10,806	10,345
	純資産残高	655,832	671,104	686,727	697,532	707,876



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(232,207百万円)が純行政コスト(229,723百万円)を上回り、本年度差額が2,484百万円(前年度比-7,609百万円)となった。これは、純行政コストにおいて、特別定額給付金事業の実施に伴う事業費の増などにより、移転費用の社会保障給付が前年度比57,714百万円(+451.0%)増加したことによるものである。

2. 行政コストの状況

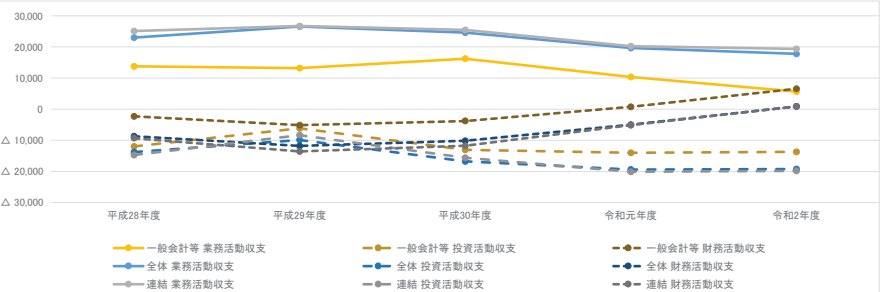
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	153,946	157,135	159,366	165,692	228,056
	純行政コスト	154,809	156,215	152,277	166,513	229,723
全体	純経常行政コスト	236,061	239,252	235,383	244,954	304,476
	純行政コスト	236,967	238,366	228,297	245,730	306,150
連結	純経常行政コスト	277,947	285,062	277,373	293,549	353,209
	純行政コスト	279,090	284,141	276,322	294,260	354,771



分析:
一般会計等においては、経常費用は236,622百万円となり、前年度比63,938百万円(+37.0%)の増加となった。これは、特別定額給付金事業の実施に伴う事業費の増などにより、移転費用の補助金等が前年度比57,714百万円(+451.0%)増加したことによるものである。
全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などを連結したことにより、移転費用の補助金等が一般会計等から82,151百万円増加しているほか、競輪特別会計の勝者投票券払戻金を連結したことなどにより、その他の業務費用が16,172百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	13,794	13,170	16,226	10,346	5,660
	投資活動収支	△ 11,992	△ 6,139	△ 13,028	△ 14,003	△ 13,735
	財務活動収支	△ 2,286	△ 5,122	△ 3,785	769	6,572
全体	業務活動収支	22,988	26,571	24,605	19,679	17,795
	投資活動収支	△ 13,789	△ 8,895	△ 16,791	△ 19,401	△ 19,237
	財務活動収支	△ 8,667	△ 11,794	△ 10,171	△ 4,974	886
連結	業務活動収支	25,104	26,742	25,496	20,221	19,376
	投資活動収支	△ 14,739	△ 8,351	△ 15,609	△ 20,103	△ 19,810
	財務活動収支	△ 9,306	△ 13,566	△ 11,721	△ 5,115	884

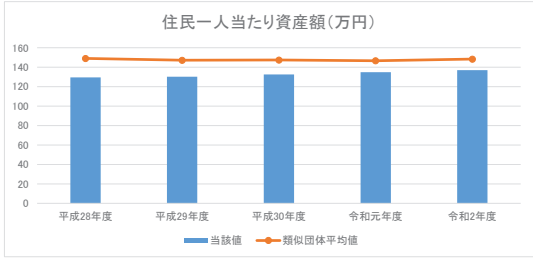


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,660百万円であったが、投資活動収支については、エコパーク下横倉建設事業の完了に伴う減などにより▲13,735百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回り6,572百万円となっており、本年度末資金残高は607百万円となった。

1. 資産の状況

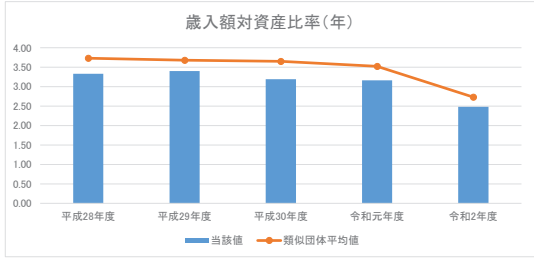
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	67,624,699	68,055,241	69,302,749	70,316,833	71,350,609
人口	522,262	522,938	522,688	521,754	521,104
当該値	129.5	130.1	132.6	134.8	136.9
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



②歳入額対資産比率(年)

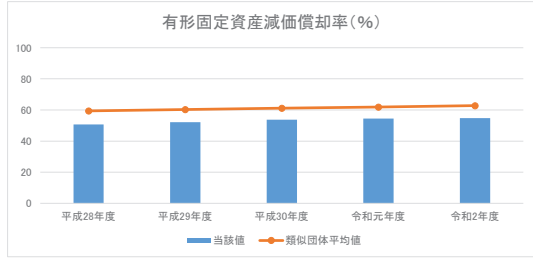
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	67,624.7	68,055.2	69,302.7	70,316.8	71,350.6
歳入総額	203,236	200,143	217,305	222,860	288,242
当該値	3.33	3.40	3.19	3.16	2.48
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	378,374	393,925	406,491	422,232	437,693
有形固定資産 ※1	746,761	753,961	757,456	774,501	799,183
当該値	50.7	52.2	53.7	54.5	54.8
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

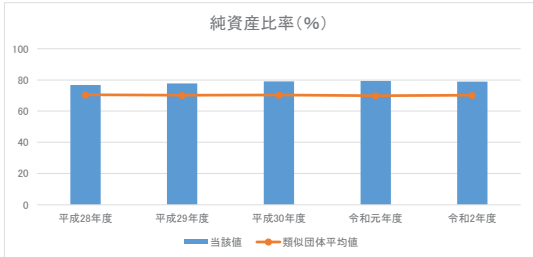
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

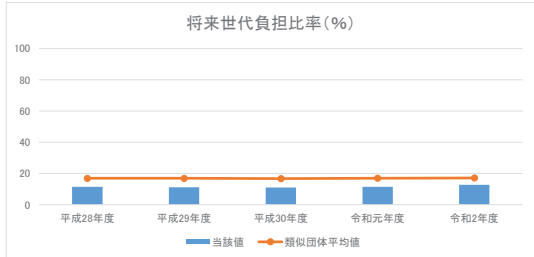
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	519,613	529,734	548,095	558,168	563,162
資産合計	676,247	680,552	693,027	703,168	713,506
当該値	76.8	77.8	79.1	79.4	78.9
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	68,479	66,880	66,700	71,128	81,402
有形・無形固定資産合計	600,949	603,014	607,505	623,675	636,781
当該値	11.4	11.1	11.0	11.4	12.8
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

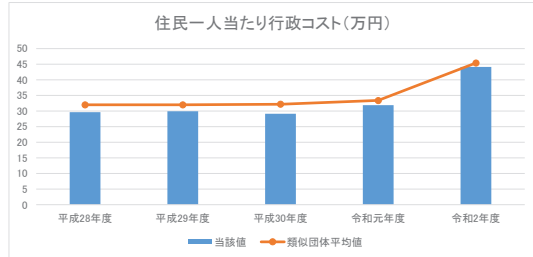
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

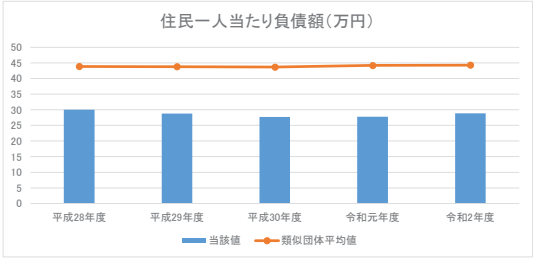
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	15,480,920	15,621,454	15,227,745	16,651,338	22,972,274
人口	522,262	522,938	522,688	521,754	521,104
当該値	29.6	29.9	29.1	31.9	44.1
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

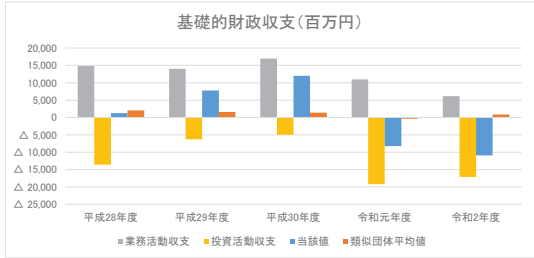
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	15,663,366	15,081,844	14,493,205	14,500,064	15,034,385
人口	522,262	522,938	522,688	521,754	521,104
当該値	30.0	28.8	27.7	27.8	28.9
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	14,828	14,050	16,979	10,973	6,166
投資活動収支 ※2	△ 13,598	△ 6,296	△ 4,973	△ 19,218	△ 17,101
当該値	1,230	7,754	12,006	△ 8,245	△ 10,935
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

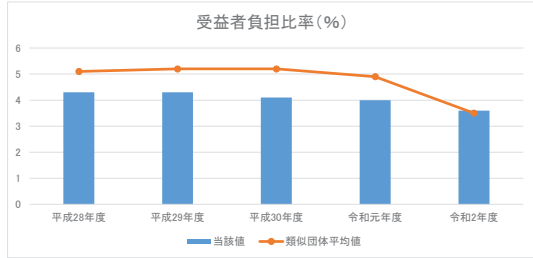
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	6,905	7,040	6,861	6,992	8,566
経常費用	160,851	164,175	166,227	172,684	236,622
当該値	4.3	4.3	4.1	4.0	3.6
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多く占めているためである。
LRT整備などの建設事業のほか、道路整備や小中学校の整備などの建設事業の実施に伴い、一人当たり資産は前年度比2.1万円(+1.8%)増加している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、前年度末から増加(0.6%)しており、施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化の推進や更新時期に併せた施設の再配置・統廃合・複合化など、公共施設マネジメントに取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、前年度末からは減少(0.6%)している。これは、LRT整備などの進捗により資産合計が増加したことによるものである。
将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、前年度末から増加(12.3%)している。これは、LRT整備費等の発行額が増加したことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度末から増加(12.2万円)している。これは、特定定額給付金事業の実施に伴う事業費の増などにより、扶助費が増加したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度末から増加(1.1万円)している。これは、LRT整備などの大型建設事業の進捗に伴い、市債を発行したことにより、地方債が前年度末から増加(7,405百万円)したことによるものである。
基礎的財政収支は、類似団体平均を下回り▲10,935百万円となっている。これは、移転費用支出の補助金等支出の増加(57,714百万円)したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和2年度において類似団体平均を上回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。引き続き、公共施設等の使用料の見直しや、経費の削減に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

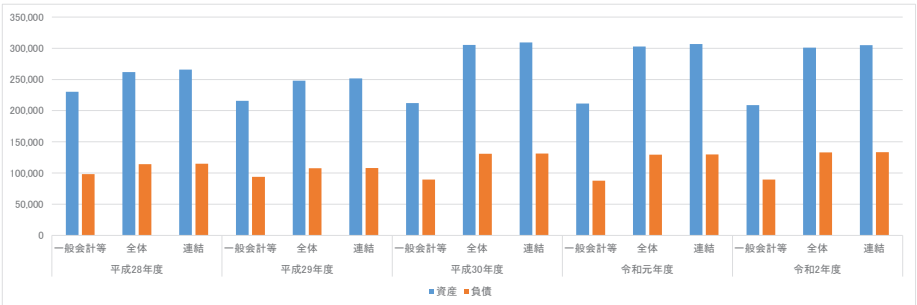
団体名 栃木県栃木市
団体コード 092037

人口	158,397 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,198 人
面積	331.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,868.168 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	45.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

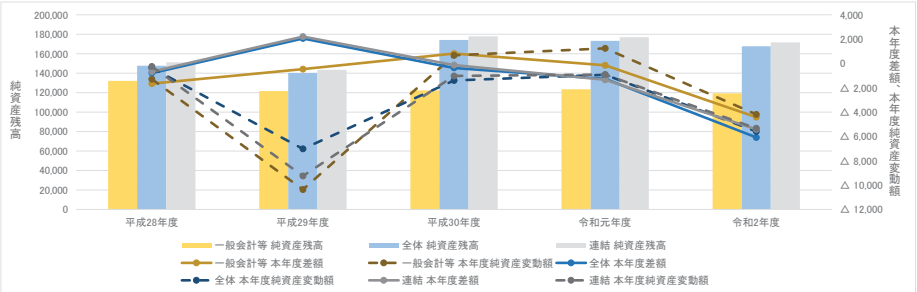
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	230,232	215,695	211,974	211,458	208,913
	負債	98,195	94,018	89,629	87,872	89,513
全体	資産	261,915	247,896	305,267	302,776	300,841
	負債	114,345	107,629	131,049	129,490	133,138
連結	資産	265,926	251,550	309,269	306,749	305,095
	負債	114,827	107,964	131,368	129,767	133,443



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,545百万円の減少(-1.2%)となりました。栃木市立美術館や文学館等の建設が完了し、新規施設も新たな資産として計上されているものの、減価償却により有形固定資産が1,688百万円減少したことが主な要因となっています。一方で、負債における地方債は令和元年末日本台風災害の災害復旧に係る地方債(約1,815百万円)等の発行により、地方債残高が2,122百万円増加したため、負債総額は前年度末から1,641百万円の増加(1.9%)となりました。次年度以降も大型の公共施設建設事業等が予定されていることから、今後も地方債(固定負債)は増加となることが予測されます。
水道事業会計や下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,935百万円減少(-0.64%)し、負債総額は3,648百万円増加(2.8%)しました。資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて91,928百万円多くなりますが、地方債の借入額等の増加により負債総額も一般会計に比べて43,625百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

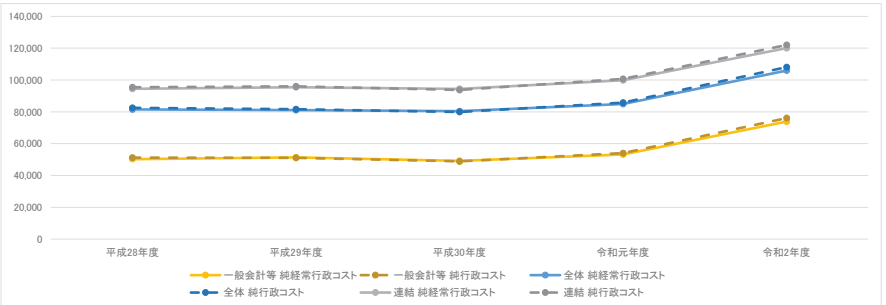
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,663	△ 468	817	△ 155	△ 4,415
	本年度純資産変動額	△ 1,280	△ 10,380	668	1,242	△ 4,187
	純資産残高	132,037	121,677	122,345	123,587	119,400
全体	本年度差額	△ 793	2,054	△ 363	△ 1,257	△ 6,076
	本年度純資産変動額	△ 389	△ 7,024	△ 1,394	△ 931	△ 5,583
	純資産残高	147,571	140,267	174,218	173,286	167,703
連結	本年度差額	△ 667	2,211	△ 138	△ 1,336	△ 5,416
	本年度純資産変動額	△ 243	△ 9,250	△ 1,030	△ 918	△ 5,330
	純資産残高	151,099	143,586	177,901	176,982	171,652



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(76,056百万円)に対し、財源(71,641百万円)が不足したため、本年度差額は▲4,415百万円となりました。無償所管換等が228百万円あったため、純資産残高は前年度末と比べて4,187百万円の減となりました。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較し収収等の財源が30,385百万円多くなっていますが、純行政コストも32,046百万円多くなったため、本年度差額は▲6,076百万円、本年度純資産変動額は▲5,583百万円となりました。
連結も同様に、宇都宮西中核工業集団地への国県等補助金等が財源に含まれる一般会計等と比べて財源が44,987百万円多くなりましたが、純行政コストは一般会計と比べて45,988百万円多くなっているため、本年度差額は▲5,416百万円、本年度純資産変動額も▲5,330百万円となりました。

2. 行政コストの状況

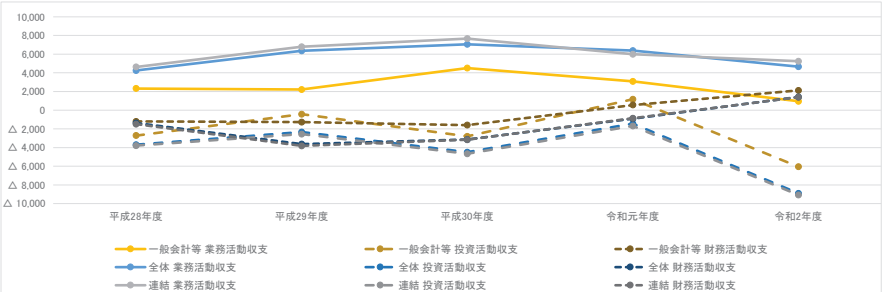
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	50,296	51,403	49,165	53,174	73,877
	純行政コスト	51,275	51,083	48,869	54,004	76,056
全体	純経常行政コスト	81,527	81,058	80,437	84,917	105,945
	純行政コスト	82,506	81,598	79,895	85,756	108,102
連結	純経常行政コスト	94,455	95,482	94,394	99,923	120,073
	純行政コスト	95,434	96,022	93,756	100,751	122,044



分析:
一般会計等においては、経常費用は75,908百万円となり、前年度比20,489百万円の増加(37.0%)となりました。そのうち、人件費等の業務費用は36,077百万円となり前年度比5,729百万円の増加、補助金や社会保障給付等の移転費用は39,831百万円となり前年度比14,759百万円の増加となりました。
純行政コストが前年度よりも22,052百万円増加した主な要因としては、特別定額給付金約16,000百万円や台風災害時の栃木県災害救助費繰替支弁金負担金の超過交付に伴う返還金約1,400百万円、新築増建設・運営のためのPFI事業の契約を締結し、債務の負担が発生したことによる物件費の約2,000百万円の増加が主な要因です。上記3つの要因は全てR2新年度計上となる費用であるため、R3以降の純行政コストは下がる見込みです。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が3,637百万円多くなっています。一方で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が29,235百万円多くなり、純行政コストは、32,046百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,326	2,217	4,512	3,083	962
	投資活動収支	△ 2,716	△ 426	△ 2,794	1,171	△ 6,056
	財務活動収支	△ 1,207	△ 1,275	△ 1,601	556	2,123
全体	業務活動収支	4,255	6,371	7,059	6,376	4,673
	投資活動収支	△ 3,697	△ 2,338	△ 4,489	△ 1,439	△ 8,906
	財務活動収支	△ 1,371	△ 3,632	△ 3,141	△ 918	1,419
連結	業務活動収支	4,627	6,798	7,670	6,003	5,251
	投資活動収支	△ 3,792	△ 2,554	△ 4,657	△ 1,686	△ 9,084
	財務活動収支	△ 1,493	△ 3,819	△ 3,168	△ 867	1,401

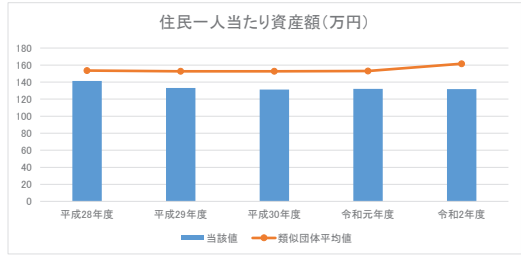


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は962百万円ですが、投資活動収支については、基金への積立金が多く、基金取崩し額が少なかったため、▲6,056百万円となりました。財務活動収支については、災害復旧事業債等の発行が地方債の償還額を上回ったことから、2,123百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から2,972百万円減少し、4,876百万円となりました。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,711百万円多い4,673百万円となっています。投資活動収支では、水道事業会計において水道管の老朽化対策や下水道事業会計において市内の浸水被害軽減のための調整池整備等を実施しているため、▲8,906百万円となっています。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから1,419百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から2,813百万円減少し、8,399百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

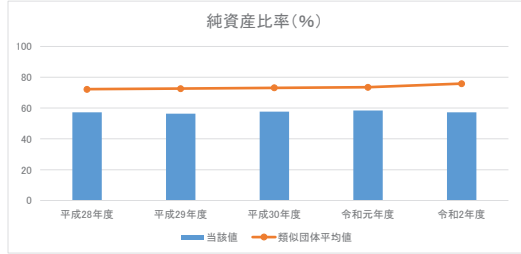
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,023.175	21,569.535	21,197.395	21,145.823	20,891.273
人口	162,734	162,027	161,363	159,951	158,397
当該値	141.5	133.1	131.4	132.2	131.9
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	153.0	161.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

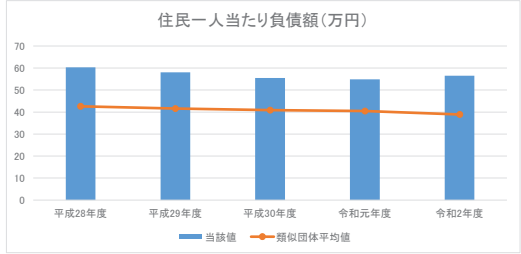
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	132,037	121,677	122,345	123,587	119,400
資産合計	230,232	215,695	211,974	211,458	208,913
当該値	57.3	56.4	57.7	58.4	57.2
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

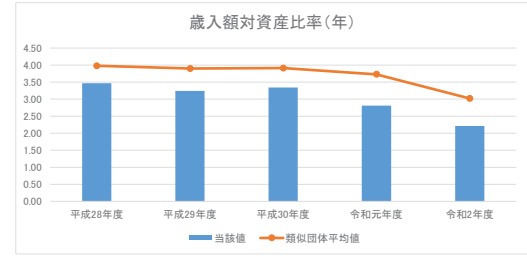
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	9,819.476	9,401.837	8,962.893	8,787.156	8,951.271
人口	162,734	162,027	161,363	159,951	158,397
当該値	60.3	58.0	55.5	54.9	56.5
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	40.5	38.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

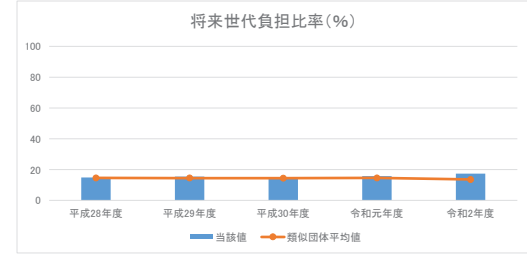
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	230,232	215,695	211,974	211,458	208,913
歳入総額	66,266	66,506	63,544	75,142	94,318
当該値	3.47	3.24	3.34	2.81	2.21
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.73	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	31,187	30,258	28,778	30,035	32,698
有形・無形固定資産合計	209,864	196,196	191,705	189,760	188,075
当該値	14.9	15.4	15.0	15.8	17.4
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.6	13.6

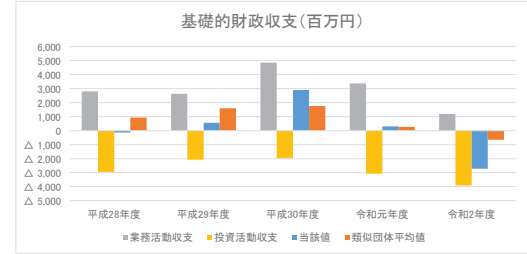
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,815	2,632	4,856	3,373	1,200
投資活動収支 ※2	△ 2,945	△ 2,065	△ 1,955	△ 3,068	△ 3,920
当該値	△ 130	567	2,901	305	△ 2,720
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 652.9

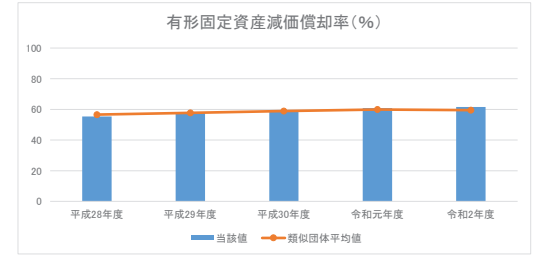
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	216,689	220,957	227,235	234,482	241,439
有形固定資産 ※1	390,884	380,281	381,646	385,828	391,848
当該値	55.4	58.1	59.5	60.8	61.6
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	59.9	59.5

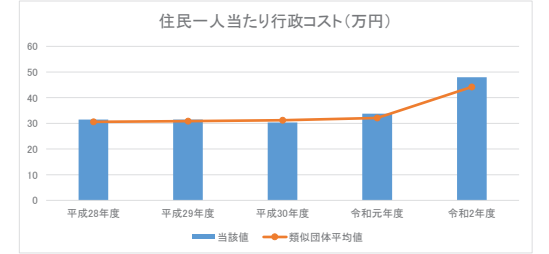
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

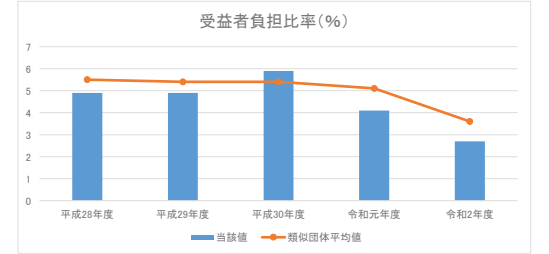
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,127.514	5,108.327	4,886.893	5,400.439	7,605.607
人口	162,734	162,027	161,363	159,951	158,397
当該値	31.5	31.5	30.3	33.8	48.0
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	32.1	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,616	2,628	3,058	2,245	2,031
経常費用	52,912	54,031	52,223	55,419	75,908
当該値	4.9	4.9	5.9	4.1	2.7
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
住民一人当たり資産額は、前年度から0.3ポイント減少しました。これは、減価償却等により有形固定資産が減少していることが要因です。

②歳入額対資産比率
資産は、歳入の2.21年分に相当しますが、前年度と比較すると0.6ポイント下がりました。令和2年度は特別定額給付金に係る国庫補助金(約160億円)の歳入があり、計算式の分母となる歳入総額が前年比125%と増加したことが要因です。類似団体平均よりも下回っていることから、社会資本の整備が進んでいないといえます。

③有形固定資産減価償却率
前年度より0.8ポイント増加したことから、施設の老朽化が進んでいるといえます。新規施設も新たな資産として計上されているものの、既存施設が多いことから減価償却率は年々高くなっていると考えられます。類似団体平均は前年度より0.4ポイント低くなっており、老朽化した施設の廃止等により、抑えられている可能性が考えられます。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産比率は、前年度と比較して1.2ポイント減少しました。これは東日本台風災害からの復旧事業がほぼ完了し、地方債の借入(負債)が増加したことにより、結果として純資産が減少したことが要因です。類似団体平均と比較すると、数値は下回っているものの、数か年の傾向を見ると、類似団体と同様に横ばいを維持しています。

⑤将来世代負担比率
前年度と比較し1.6ポイントの増となりました。これは災害復旧のために地方債を多く発行したため、地方債残高が増加したことが要因です。今後も、新斎場整備やクリーンプラザの大規模改修等により地方債が増加する見込みですが、毎年度の予算において、借入額が償還額を超えないよう注意し、現世代負担と将来世代負担のバランスを考慮する必要があります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して14.2ポイントと大幅に増加しました。これは、純行政コストが前年比で約221億増加したことが要因です。純行政コストの増加は、特別定額給付金約160億円や台風災害に係る栃木県災害救助費繰上支弁金負担金の超過交付返還金約14億円、新斎場建設・運営のためのPFI事業約20億円の増加が主な要因です。上記3つの要因は全てR2単年度計上となる費用であるため、R3以降の純行政コストは下がる見込みです。今後も行政改革への取組みとして経常費用を抑制し、経常収益の増加を考慮する必要があります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
住民一人当たりの負債額は、前年度と比較すると1.6ポイント増加しました。これは、前述の災害復旧事業債による地方債の増加により負債合計が増加したこと及び、人口の減少も要因となっています。類似団体と比較すると、平均を大きく上回っていることから、類似団体に比べて負債が多いといえます。

⑧基礎的財政収支
前年度と比較すると、業務活動収支が約22億円減少し、投資活動収支も約9億円減少したため、約27億円の赤字となりました。基礎的財政収支は、前年度、前々年度と類似団体平均を上回っていますが、R2年度は新斎場整備・運営(PFI事業)に係る物件費や公共施設等整備支出の増加により平均を下回っています。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
前年度と比較すると、経常収益が約2億円減少し、経常費用が約205億円増加したことにより、1.4ポイント減少の2.7%となりました。この数値もR2単年度計上の経常費用が多かったことが要因であり、R3以降は改善されると予想されます。今後も、類似団体平均程度の数値となるよう、公共施設等の利用頻度増加等による経常収益増の取組みや、行政改革等での経常費用の減少を図っていく必要があります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

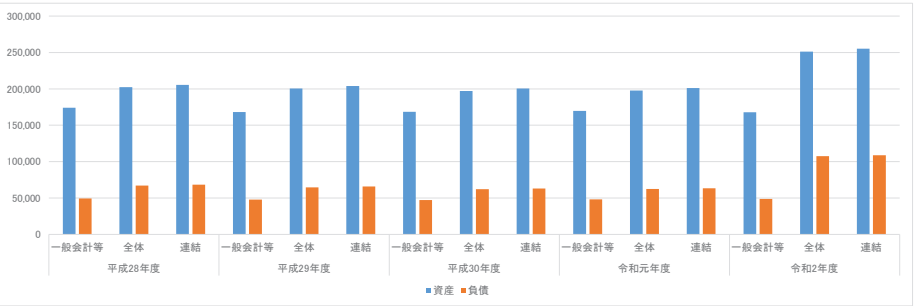
団体名 栃木県佐野市
団体コード 092045

人口	117,358 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	927 人
面積	356.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,686.894 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

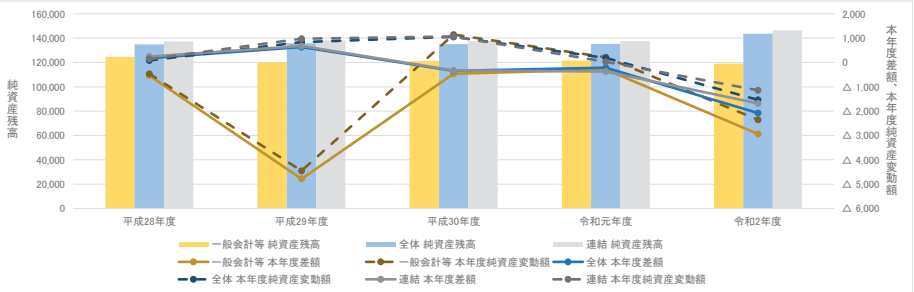
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	174,101	168,019	168,434	169,655	167,782
	負債	49,526	47,896	47,163	48,171	48,651
全体	資産	202,226	200,551	197,029	197,749	251,208
	負債	67,264	64,752	61,995	62,530	107,508
連結	資産	205,571	204,015	200,480	201,084	255,221
	負債	68,280	65,748	62,963	63,534	108,795



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末(169,655百万円)から1,873百万円減少し、167,782百万円となった。主な要因は減価償却額に比べ資産形成額が少なかったためである。
加えて流動資産の現金預金、前年度末(4,645百万円)から805百万円減少し、3,840百万円となった。減少の主な要因は、前年度の特殊要因であった令和元年度東日本台風に伴う繰越金や災害義援金の減少によるものである。
なお、全体及び連結の数字が資産・負債ともに増加したのは、前年度までは地方公営企業法適用に向けた移行期間中であった下水道事業会計を加えたためである。

3. 純資産変動の状況

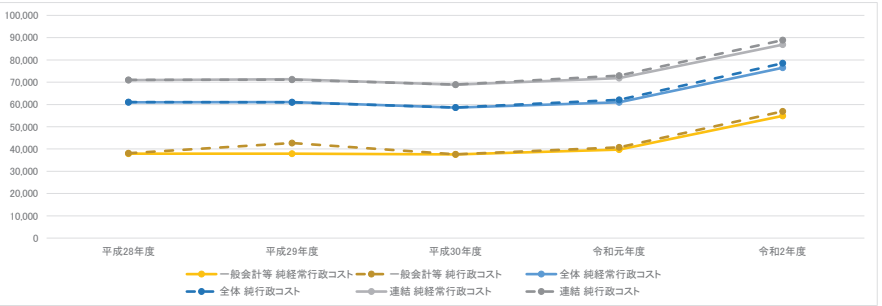
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 535	△ 4,785	△ 468	△ 288	△ 2,939
	本年度純資産変動額	△ 462	△ 4,452	1,147	213	2,352
	純資産残高	124,575	120,123	121,270	121,484	119,131
全体	本年度差額	180	634	△ 342	△ 216	△ 2,079
	本年度純資産変動額	85	837	1,053	184	△ 1,538
	純資産残高	134,962	135,799	135,034	135,219	143,700
連結	本年度差額	238	679	△ 323	△ 374	△ 1,682
	本年度純資産変動額	143	975	1,068	30	△ 1,143
	純資産残高	137,291	138,267	137,517	137,550	146,426



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(53,968百万円)が純行政コスト(56,907百万円)を下回ったことから、本年度差額は△2,939百万円となり、無償所管替等(311百万円)やその他(276百万円)があったが、純資産残高は2,352百万円減少し119,131百万円となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が財源に含まれ、収収等の財源が76,422百万円となり、一般会計等と同様に収収等の財源が純行政コスト(78,502百万円)を下回り、本年度差額は△2,079百万円となっており、無償所管替等があったが、純資産残高は8,481百万円減少し、143,700百万円となった。

2. 行政コストの状況

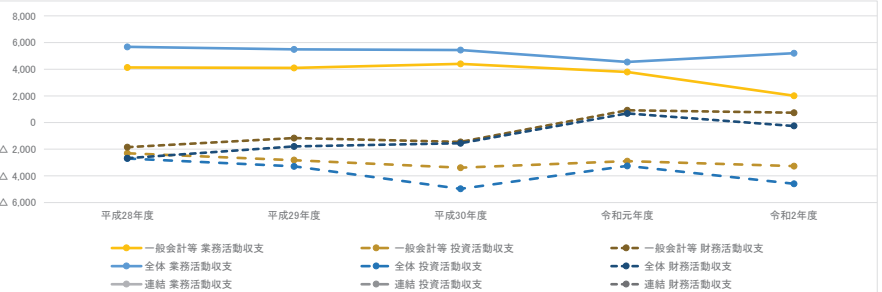
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,862	37,890	37,578	39,723	54,863
	純行政コスト	38,118	42,666	37,625	40,797	56,907
全体	純経常行政コスト	60,968	61,121	58,595	61,008	76,476
	純行政コスト	61,063	60,957	58,648	62,071	78,502
連結	純経常行政コスト	70,971	71,352	68,877	71,859	86,848
	純行政コスト	71,067	71,138	68,937	72,980	88,879



分析:
一般会計等において、経常費用は前年度比15,143百万円増加し、56,489百万円となった。そのうち、移転費用が13,304百万円増加し、内訳は補助金等が15,079百万円増加、一般会計への繰出金が1,500百万円減少となっている。補助金等は特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策によるものであり、一般会計への繰出金は公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が地方公営企業法適用に移行したためである。
経常収益のうち、使用料及び手数料が642百万円と前年度より低下している。類似団体と比較しても受益者負担比率が低いため、受益者負担の適正化を早急にすすめていく必要がある。
なお、全体及び連結の数字が純経常行政コスト・純行政コストともに増加したのは、前年度までは地方公営企業法適用に向けた移行期間中であった下水道事業会計を加えたことも要因のひとつである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,123	4,103	4,399	3,784	2,010
	投資活動収支	△ 2,304	△ 2,818	△ 3,385	△ 2,893	△ 3,269
	財務活動収支	△ 1,847	△ 1,162	△ 1,447	920	735
	業務活動収支	5,677	5,483	5,436	4,543	5,199
全体	投資活動収支	△ 2,698	△ 3,283	△ 4,971	△ 3,244	△ 4,590
	財務活動収支	△ 2,674	△ 1,785	△ 1,558	684	△ 257
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

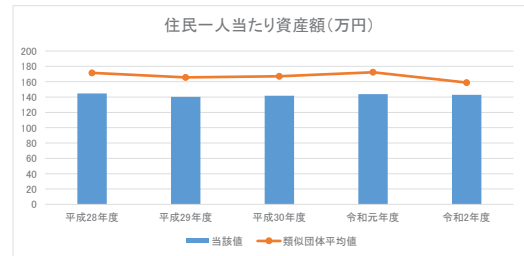


分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,010百万円、投資活動収支は△3,269百万円、財務活動収支は735百万円となったことから、資金収支額は△524百万円となり、本年度末資金残高は4,232百万円となった。
そのうち、業務活動収支については、補助金等支出が14,845百万円増加し、21,054百万円となった。主な要因は特別定額給付金及び新型コロナウイルス感染症対策によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

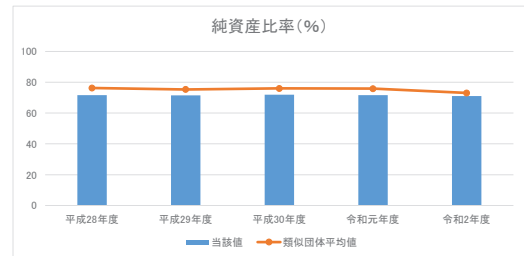
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,410,107	16,801,868	16,843,361	16,965,474	16,778,208
人口	120,437	119,795	118,951	117,968	117,358
当該値	144.6	140.3	141.6	143.8	143.0
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

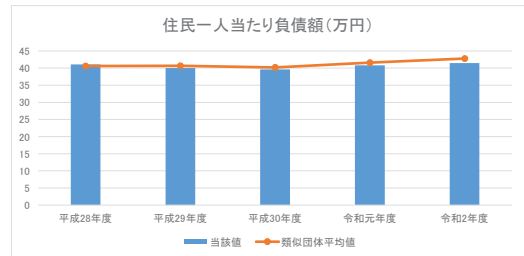
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	124,575	120,123	121,270	121,484	119,131
資産合計	174,101	168,019	168,434	169,655	167,782
当該値	71.6	71.5	72.0	71.6	71.0
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

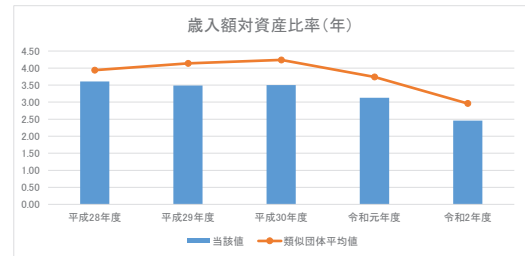
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,952,606	4,789,572	4,716,318	4,817,111	4,865,076
人口	120,437	119,795	118,951	117,968	117,358
当該値	41.1	40.0	39.6	40.8	41.5
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



②歳入額対資産比率(年)

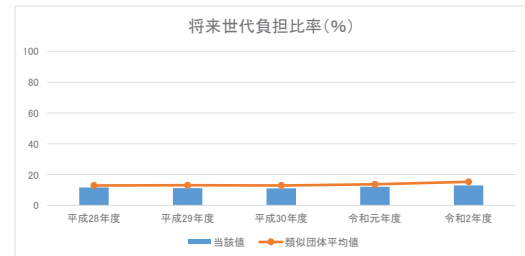
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	174,101	168,019	168,434	169,655	167,782
歳入総額	48,202	48,175	48,068	54,126	68,160
当該値	3.61	3.49	3.50	3.13	2.46
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	17,841	16,840	16,751	18,155	19,192
有形・無形固定資産合計	152,668	150,797	150,276	150,210	147,908
当該値	11.7	11.2	11.1	12.1	13.0
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

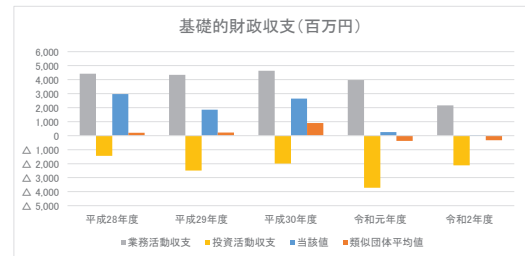
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,421	4,346	4,632	3,974	2,164
投資活動収支 ※2	△ 1,444	△ 2,485	△ 1,990	△ 3,717	△ 2,115
当該値	2,977	1,861	2,642	257	49
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

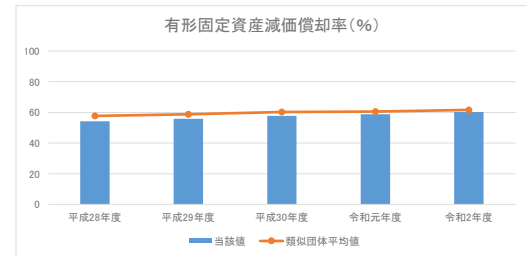
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	110,040	114,756	121,849	126,524	131,209
有形固定資産 ※1	203,042	205,651	211,284	215,543	217,681
当該値	54.2	55.8	57.7	58.7	60.3
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

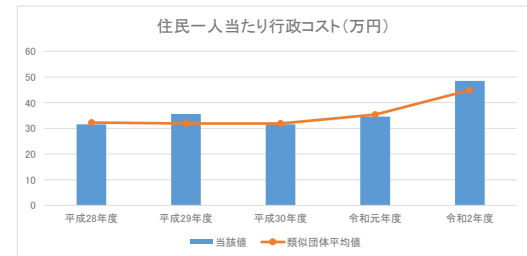
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

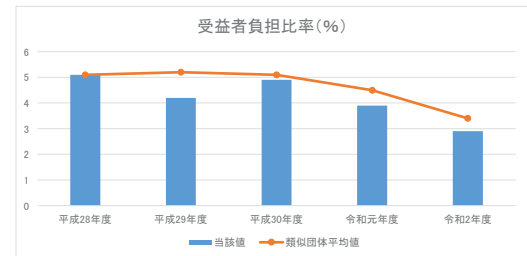
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,811,803	4,266,587	3,762,465	4,079,749	5,690,680
人口	120,437	119,795	118,951	117,968	117,358
当該値	31.6	35.6	31.6	34.6	48.5
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,020	1,677	1,929	1,624	1,626
経常費用	39,882	39,567	39,507	41,346	56,489
当該値	5.1	4.2	4.9	3.9	2.9
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較し低い状況であるが、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し同水準となっている。
今後は、計画的な市有施設の統廃合や複合化をすすめ、資産保有量の縮減及び長寿命化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より0.6%減少し71.0%となっており、類似団体の平均値より低水準となっている。
将来世代負担比率は、地方債残高が1,037百万円増加したため前年度より0.9%増加したが、類似団体の平均値より低くなっている。
今後も、市債残高に留意しつつ適正な市債の管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、前年より1,610,931万円増加し5,690,680百万円となり、住民一人あたりの行政コストは48.5万円と増加し、類似団体平均より大きくなっている。
その主な要因は、令和元年東日本台風に伴う維持補修費の増加等である。
今後は扶助費など社会保障経費の増加が見込まれるため、事務事業の見直しに取り組み、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、前年度より0.7万円増加し、41.5万円となった。類似団体の平均値(42.8万円)と比較すると、1.3万円下回っている。今後は、合併特例事業債の発行額が限度額に達するため、より適正な市債の管理に努めていく必要がある。
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、49百万円の黒字となっている。類似団体平均(△327.4百万円)と比較すると、376.4百万円上回っている。
今後は、有形固定資産の老朽化が進行していくため、業務活動収支と投資活動収支のバランスを考慮し、施設の長寿命化等の投資活動に取り組んでいく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の平均値と比較し0.5%下回っている。
今後は、類似団体や近隣自治体の状況と比較し受益者負担の適正化に取り組む必要がある。また、計画的な市有施設の統廃合や複合化をすすめ、経常費用の抑制に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

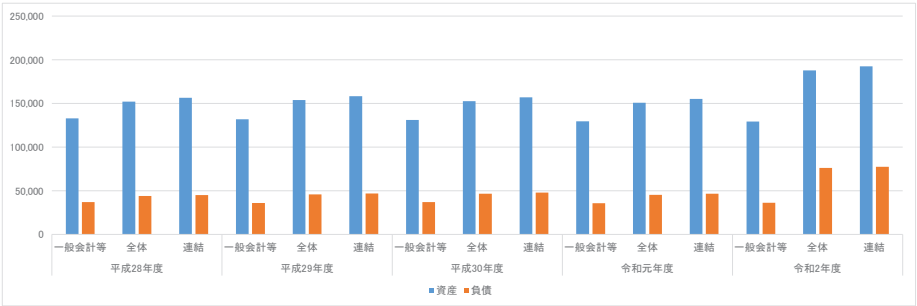
団体名 栃木県鹿沼市
団体コード 092053

人口	96,340 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	803 人
面積	490.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,213.323 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

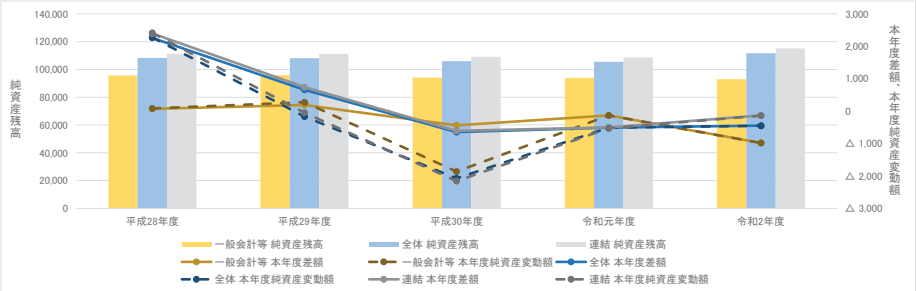
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	132,747	131,881	130,996	129,585	129,202
	負債	37,078	35,938	36,915	35,635	36,235
全体	資産	152,122	153,834	152,589	150,846	187,765
	負債	43,906	45,789	46,617	45,380	76,116
連結	資産	156,338	158,196	156,875	155,101	192,463
	負債	45,157	46,960	47,797	46,553	77,422



分析:
◆一般会計等においては、資産総額が前年度末から383百万円の減少(△0.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産及び基金であり、事業用資産では、建物の減価償却により△1,478百万円が減少し、基金は、新庁舎整備事業の実施のために取り崩したこと等により、△1,174百万円減少した。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
◆全体では、水道事業会計等のインフラ資産を計上している等により、一般会計等に対して資産総額が58,563百万円多くなるが、負債総額も水道事業等において地方債(固定負債)を充当したこと等から、39,881百万円多くなっている。なお、前年度と比較して資産及び負債ともに増加している要因は、下水道事業が特別会計から公営企業会計に移管したことによる。
◆連結では、宇都宮西中核工業団地事務組合のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に対して資産総額が63,261百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、41,187百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

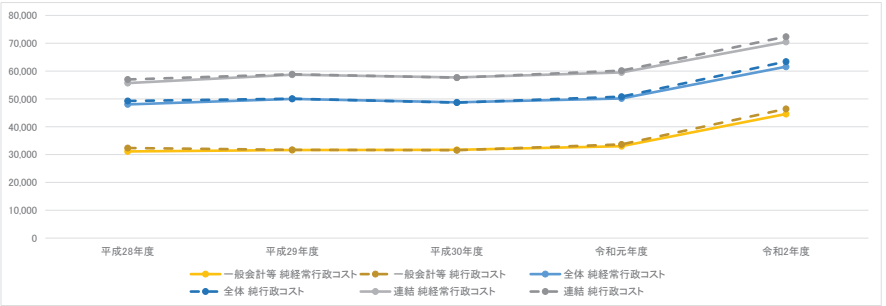
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	71	189	△ 436	△ 131	△ 980
	本年度純資産変動額	86	274	△ 1,863	△ 131	△ 982
	純資産残高	95,669	95,943	94,080	93,949	92,967
全体	本年度差額	2,256	657	△ 648	△ 507	△ 449
	本年度純資産変動額	2,271	△ 170	△ 2,073	△ 507	△ 452
	純資産残高	108,215	108,045	105,972	105,465	111,648
連結	本年度差額	2,395	742	△ 608	△ 505	△ 132
	本年度純資産変動額	2,410	△ 52	△ 2,158	△ 531	△ 142
	純資産残高	111,181	111,236	109,078	108,548	115,041



分析:
◆一般会計においては、収収等の財源(45,462百万円)が純行政コスト(46,442百万円)を下回ったことから、本年度差額は△980百万円となり、純資産残高は982百万円の減少となった。
◆全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,518百万円多くなっているが、本年度差額は△449百万円となり、純資産残高は452百万円の減少となった。
◆連結では、社会福祉協議会等への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が26,785百万円多くなっているが、本年度差額は△132百万円となり、純資産残高は△142百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

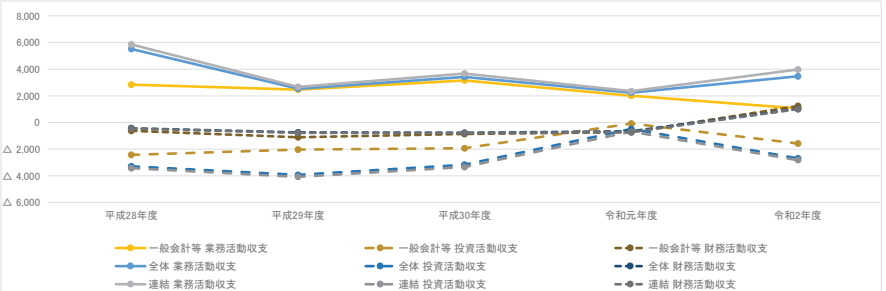
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,128	31,648	31,699	32,989	44,588
	純行政コスト	32,328	31,696	31,578	33,667	46,442
全体	純経常行政コスト	48,019	49,984	48,742	50,129	61,573
	純行政コスト	49,269	50,081	48,670	50,806	63,430
連結	純経常行政コスト	55,688	58,728	57,683	59,473	70,461
	純行政コスト	56,981	58,855	57,639	60,187	72,380



分析:
◆一般会計においては、経常費用は45,855百万円であり、前年度から11,349百万円増加した。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(15,592百万円、前年度比+11,378百万円)であり、純行政コストの33.6%を占めている。前年度からの増加要因は、新型コロナウイルス感染症対策による補助金や給付金の増による。
◆全体では、一般会計等に対して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,385百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,295百万円多くなり、純行政コストは16,988百万円多くなっている。
◆連結では、一般会計等に対して、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,262百万円多くなっているが、移転費用が23,742百万円多くなっているなど、経常費用が31,135百万円多くなり、純行政コストは25,938百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,844	2,465	3,156	2,007	1,060
	投資活動収支	△ 2,425	△ 2,029	△ 1,923	△ 76	△ 1,576
	財務活動収支	△ 625	△ 1,104	△ 858	△ 721	1,236
全体	業務活動収支	5,517	2,539	3,420	2,239	3,466
	投資活動収支	△ 3,283	△ 3,922	△ 3,159	△ 480	△ 2,889
	財務活動収支	△ 425	△ 734	△ 767	△ 682	1,029
連結	業務活動収支	5,858	2,670	3,670	2,353	3,974
	投資活動収支	△ 3,419	△ 4,074	△ 3,336	△ 682	△ 2,818
	財務活動収支	△ 453	△ 779	△ 782	△ 727	1,006

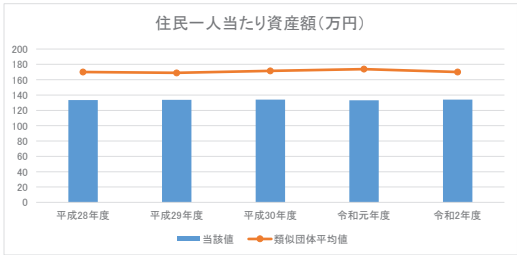


分析:
◆一般会計においては、業務活動収支は1,060百万円であったが、投資的活動収支については学校施設等の老朽化対策等を行ったことから、△1,576百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,236百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から720百万円増加し、3,203百万円となった。
◆全体では、国民健康保険税や、介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より2,406百万円多い3,466百万円となっている。投資的活動収支では、水道の拡張工事や出水不良管の布設管工事等を実施したため、△2,889百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,029百万円多くなり、本年度末資金残高は前年度に比べ1,806百万円の増加であり、8,534百万円となった。
◆連結では、後期高齢者医療広域連合における収収等収入や、国県等補助金収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,914百万円多い3,974百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,006百万円の増加となり、本年度末資金残高は前年度に比べ2,162百万円の増加であり、10,223百万円となった。

1. 資産の状況

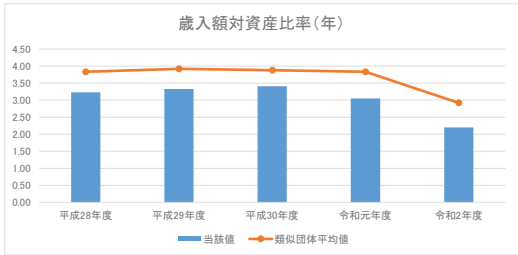
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,274,651	13,188,060	13,099,600	12,958,500	12,920,243
人口	99,356	98,652	97,759	97,288	96,340
当該値	133.6	133.7	134.0	133.2	134.1
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



②歳入額対資産比率(年)

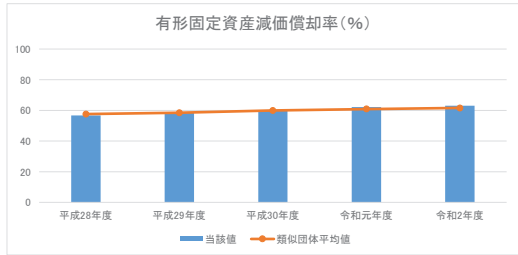
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	132,747	131,881	130,996	129,585	129,202
歳入総額	41,129	39,646	38,408	42,465	58,636
当該値	3.23	3.33	3.41	3.05	2.20
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	100,673	104,503	108,495	112,217	115,814
有形固定資産 ※1	177,663	178,901	180,001	180,414	183,505
当該値	56.7	58.4	60.3	62.2	63.1
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

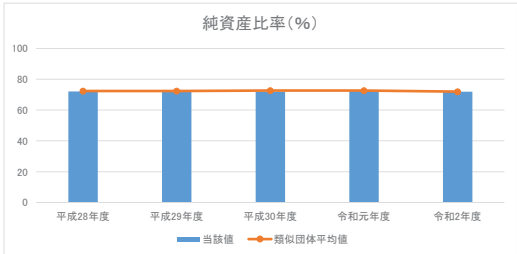
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

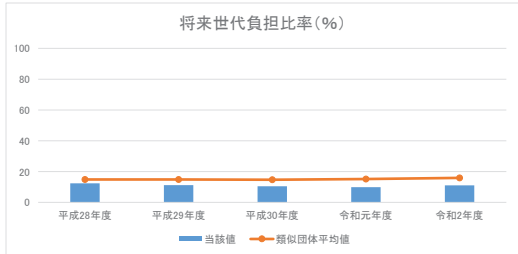
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	95,669	95,943	94,080	93,949	92,967
資産合計	132,747	131,881	130,996	129,585	129,202
当該値	72.1	72.7	71.8	72.5	72.0
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,616	13,178	12,107	11,251	12,523
有形・無形固定資産合計	119,111	117,518	115,772	113,927	114,315
当該値	12.3	11.2	10.5	9.9	11.0
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

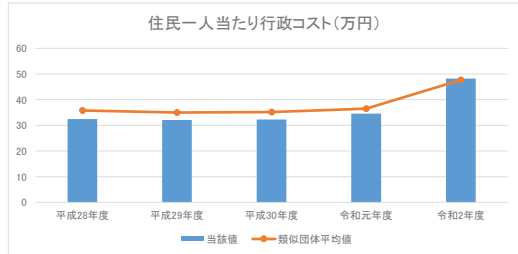
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

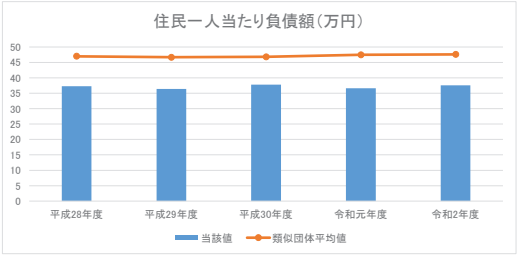
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,232,761	3,169,553	3,157,800	3,366,700	4,644,234
人口	99,356	98,652	97,759	97,288	96,340
当該値	32.5	32.1	32.3	34.6	48.2
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

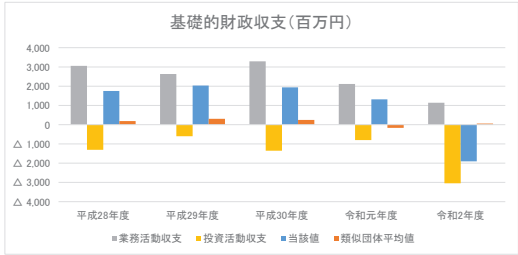
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,707,784	3,593,752	3,691,500	3,563,500	3,623,513
人口	99,356	98,652	97,759	97,288	96,340
当該値	37.3	36.4	37.8	36.6	37.6
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,052	2,633	3,293	2,115	1,142
投資活動収支 ※2	△ 1,301	△ 598	△ 1,355	△ 797	△ 3,047
当該値	1,751	2,035	1,938	1,318	△ 1,905
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

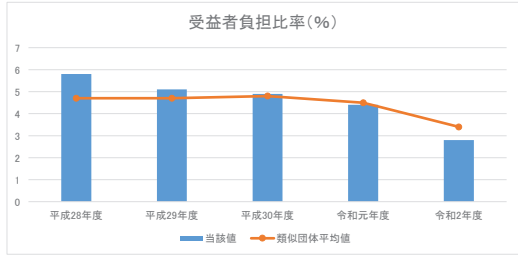
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,904	1,705	1,631	1,517	1,268
経常費用	33,032	33,353	33,330	34,506	45,855
当該値	5.8	5.1	4.9	4.4	2.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均値と比べ36.1万円低く、歳入額対資産比率についても0.7年低い水準にある。
有形固定資産減価償却率においては、類似団体平均値と比べ1.5%高く、老朽化は進行する見込みであり、今後は公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化並びに施設の効果的・効率的な配置を推進する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値と同程度である。一方、将来世代負担率については類似団体平均値より4.9%低い水準であり、今後も「第6期財政健全化推進計画」に基づき、計画的な地方債の発行を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値より0.5万円低い水準にあるが、前年度から増加(＋13.6万円)している。今年度の増加は新型コロナウイルス対策の影響による。次年度以降も新型コロナウイルス対策の影響があると見込まれる。また、今後も人口減少や社会保障施策の充実に伴う扶助費が増加傾向とみられるため、行政コストの増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値より10.0万円低い水準である。これは、継続して市債発行額の抑制等に取り組んできた成果が出ているものと考えられる。
基礎的財政収支については、類似団体平均値より1,966.1百万円低い水準にある。投資的活動収支が赤字となっており、学校施設や新庁舎、道路などの公共資産整備に要する費用を地方債の発行や、業務活動収支の黒字分で負担している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値と比べ0.6%低く、前年度から1.6%減少しており、経常費用が11,349百万円増加している。今年度の受益者負担の減少は新型コロナウイルス対策の影響であるが、長期的にも社会保障施策等により増加傾向にある経常費用の削減に取り組んでいく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

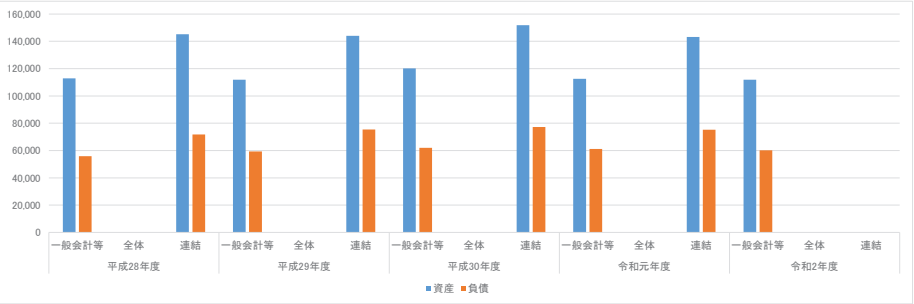
団体名 栃木県日光市
団体コード 092061

人口	80,168 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	912 人
面積	1,449.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,103.880 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	65.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

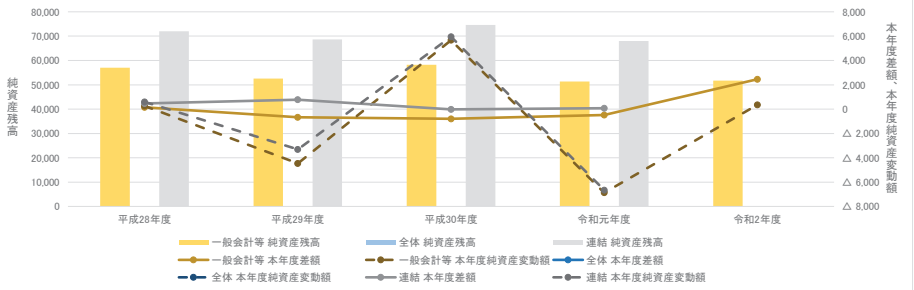
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	112,848	111,916	120,261	112,478	111,908	
	負債	55,820	59,356	62,037	61,129	60,204	
全体	資産						
	負債						
連結	資産	145,234	144,109	151,816	143,223		
	負債	71,701	75,434	77,190	75,250		



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から570百万円の減(▲0.5%)、負債総額925百万円の減(▲2.5%)となった。
資産金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産及び基金である。
事業用資産は、産業団地土地購入による資産の増(＋1,000百万円)や公民館の更新整備に伴う資産の増(587百万円)がある一方で、旧庁舎解体による資産の減(▲891百万円)や養護老人ホーム施設(兎明荘)の譲渡による減(▲1,001百万円)により、183百万円減少した。
インフラ資産は道路整備による資産の増(＋825百万円)が減価償却による資産の減少(▲190百万円)を上回ったことから526百万円増加した。
基金(固定資産)は、産業団地土地購入のために取り崩したことで等により、1,028百万円減少した。
負債金額の変動が最も大きいものは地方債であり、これは本庁舎整備事業が令和元年度までに工事の大部分を完了したことにより令和2年度に発行した地方債が令和元年度と比べて4億円ほど減少したことや本庁舎整備に係る地方債の償還が開始されたことなどから固定負債が974百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

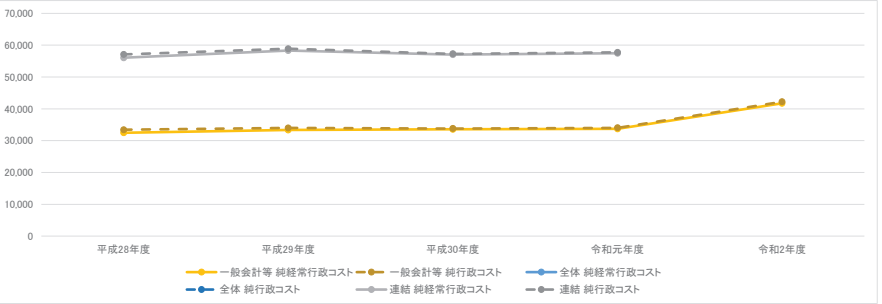
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	147	△ 666	△ 795	△ 482	2,458
	本年度純資産変動額	265	△ 4,467	5,664	△ 6,875	354
	純資産残高	57,028	52,560	58,224	51,349	51,703
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額	470	774	△ 20	73	
	本年度純資産変動額	596	△ 3,308	5,950	△ 6,653	
	純資産残高	71,983	68,675	74,626	67,973	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(44,680百万円)が純行政コスト(42,222百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,458百万円となり、純資産残高は51,703百万円(前年度比＋354百万円)となった。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のまん延により一部の経常的な事業の実施が見送られたこと、また感染対策事業については地方創生臨時交付金等の財源により実施したことなどから本年度差額は2,458百万円となった。
固定資産は産業団地土地購入などにより有形資産等の増加は4,193百万円であったが、固定資産償却、土地購入に係る合併振興基金の取り崩し、養護老人ホーム施設の無償譲渡などによる資産の減少により、固定資産等形成分の本年度純資産変動額は1,910百万円の減少となり、純資産残高は354百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

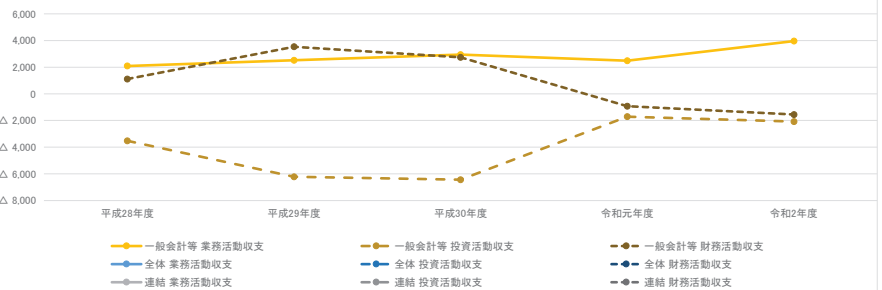
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	32,475	33,395	33,545	33,710	41,741
	純行政コスト	33,441	33,974	33,827	34,040	42,222
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト	56,075	58,323	57,012	57,484	
	純行政コスト	57,102	58,904	57,294	57,788	



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは41,741百万円(前年度比＋8,031百万円)となり、経常費用の変動が大きいものは業務費用(人件費、物件費)、移転費用(補助金等)である。
人件費は会計年度任用職員に係る人件費の増などから922百万円増加し、物件費は『賃金』の廃止などから537百万円減少した。補助費等は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金などから8,208百万円増加した。
臨時損失は、資産売却損が減となる一方で、令和元年度台風17号に係る災害復旧事業費の増により、37百万円増加し、臨時利益は、資産売却益の減により114百万円減少したため、純行政コストは42,222百万円となり、前年度と比べて8,182百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	2,087	2,520	2,945	2,490	3,957
	投資活動収支	△ 3,520	△ 6,210	△ 6,434	△ 1,712	△ 2,080
	財務活動収支	1,108	3,529	2,747	△ 925	△ 1,547
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

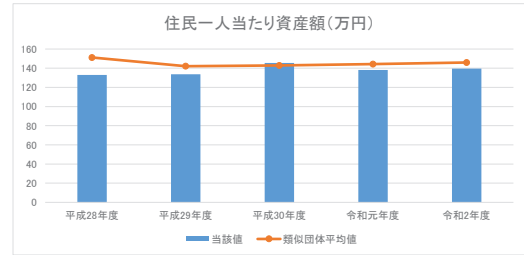


分析:
一般会計等においては、本年度末資金残高は1,070百万円、前年度と比べて330百万円の増となった。
業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症のまん延により一部の経常的な事業の実施が見送られたことや消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増などにより、3,957百万円(前年度比＋1,467百万円)となったが、公民館の更新整備や国民体育大会開催に向けたスポーツ施設の改修事業等により投資活動収支は▲2,080百万円(前年度比▲366百万円)となった。
財務活動収支は、地方債償還支出が合併後最大の5,671百万円となった一方で、前年度に比べ地方債等発行収入が抑制されことにより、▲1,547百万円(前年度比▲622百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

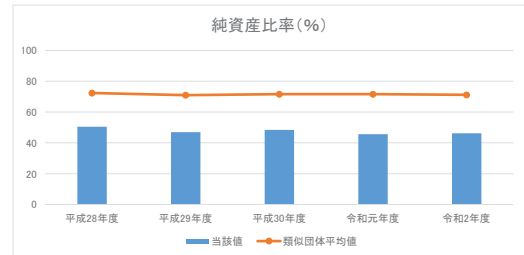
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,284,774	11,191,612	12,026,116	11,247,828	11,190,780
人口	84,929	83,761	82,638	81,414	80,168
当該値	132.9	133.6	145.5	138.2	139.6
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

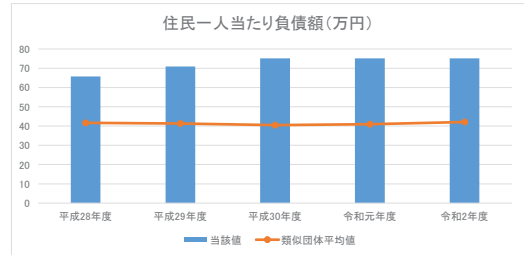
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	57,028	52,560	58,224	51,349	51,703
資産合計	112,848	111,916	120,261	112,478	111,908
当該値	50.5	47.0	48.4	45.7	46.2
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

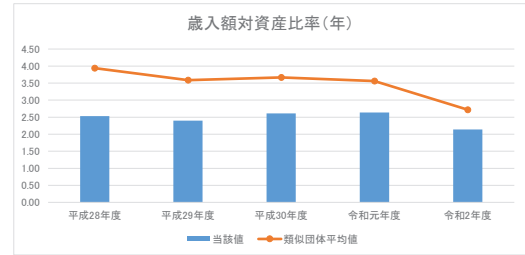
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,581,986	5,935,566	6,203,690	6,112,947	6,020,439
人口	84,929	83,761	82,638	81,414	80,168
当該値	65.7	70.9	75.1	75.1	75.1
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

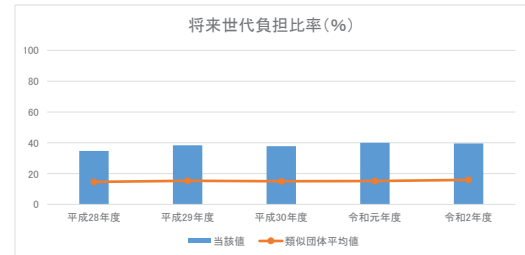
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	112,848	111,916	120,261	112,478	111,908
歳入総額	44,689	46,540	45,997	42,541	52,319
当該値	2.53	2.40	2.61	2.64	2.14
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	33,963	37,365	40,272	39,823	39,434
有形・無形固定資産合計	97,944	97,307	106,519	99,642	99,803
当該値	34.7	38.4	37.8	40.0	39.6
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

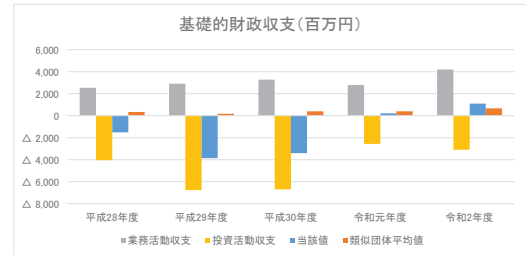
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,534	2,904	3,280	2,778	4,198
投資活動収支 ※2	△ 4,041	△ 6,756	△ 6,691	△ 2,575	△ 3,108
当該値	△ 1,507	△ 3,852	△ 3,411	203	1,090
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

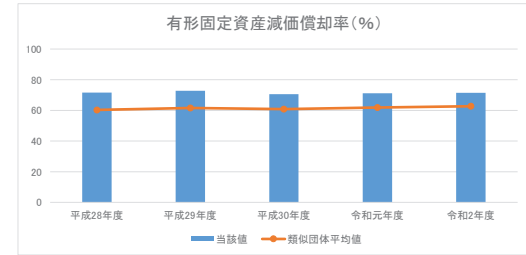
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	119,398	124,290	124,090	127,378	128,374
有形固定資産 ※1	166,758	170,630	175,736	178,883	179,438
当該値	71.6	72.8	70.6	71.2	71.5
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

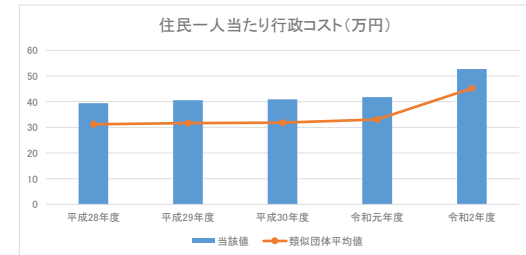
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

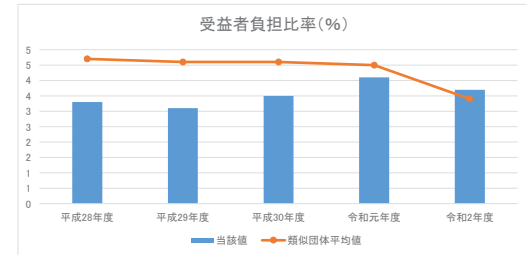
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,344,065	3,397,372	3,382,709	3,403,961	4,222,167
人口	84,929	83,761	82,638	81,414	80,168
当該値	39.4	40.6	40.9	41.8	52.7
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,099	1,086	1,224	1,430	1,588
経常費用	33,574	34,481	34,768	35,140	43,329
当該値	3.3	3.1	3.5	4.1	3.7
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、広大な市域に合併前の旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設面積は全国平均よりも多いが、保有する施設は老朽化が著しく減価償却が進んでいることなどから、類似団体を下回っている。前年度と比べて資産合計は▲57,048万円(▲0.5%)と減少しているものの、人口の減少割合が大きく(▲1,246人、▲1.5%)、住民一人当たり資産額は1.4万円の増となった。歳入額対資産比率は、特別定額給付金に伴う国庫支出金などににより歳入総額が大幅に増加(+9,778百万円、+23.0%)したことから、前年度から▲0.5ポイントとなった。有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高い水準にあるため、引き続き公共施設マネジメント計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化や施設の統廃合を進めるなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、現在保有する資産のうち、過去および現在の世代が負担してきた割合を示す指標であり、類似団体平均を大きく下回っているものの、前年度と比べて+0.5ポイントの46.2%となっている。なお、負債の三分の一を占める臨時財政対策債は、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している地方債だが、これを除いて算出した純資産変動比率は64.0%である。将来世代負担比率は、現在保有する資産に対し、将来世代が負担する地方債残高(臨時財政対策債を除く)の割合を示し、類似団体平均を大きく上回っているものの、令和2年度の地方債発行の抑制により、前年度と比べて▲0.4ポイントの39.6%となっている。世代間の均衡を保ち、将来に過度な負担を残さないために、新規発行債の抑制と地方債残高の圧縮に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて10.9ポイント増加している。令和2年度について、特別定額給付金により移転費用が前年度から8,291百万円増加し、純行政コストも8,182百万円の増加となった。特別定額給付金を除いた場合、物件費等が純行政コストの3割を占めており、減価償却費が行政コストを高めている要因の一つとなっている。公共施設マネジメント計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化や施設の統廃合を進めるなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回り、前年度と同じ75.1万円である。その主な要因は、庁舎整備事業が令和元年度までに工事の大部分を完了したことにより地方債発行額が4,124百万円と前年度に比べて410百万円減少し、また元金償還額(5,671百万円)を下回ったため、負債合計が925百万円(▲1.5%)減少したが、人口も1,246人(▲1.5%)減少したことで住民一人当たり負債額は増減なしとなった。基礎的財政収支は、公民館の更新整備等により投資活動収支は赤字であったが、新型コロナウイルス感染症のまん延により一部の経常的な事業の実施が見送られたことなどにより業務活動収支は黒字であったため、前年度に比べ1,420百万円の増となった。令和2年度は類似団体平均を上回る結果となったが、これは類似団体に比べて観光関連事業が多く、それらの実施見送りによるコスト減が大きく影響したためと考える。

5. 受益者負担の状況

令和2年度について、経常収益は建物共済災害共済金などの一時的な増加により158百万円(+11.0%)の増となったが、経常費用には特別定額給付金が含まれるため8,189百万円(+23.3%)の大幅な増となり、受益者負担比率は前年度よりも0.4ポイント減少した。類似団体平均を0.3ポイント上回る結果となったが、これは経常収益の一時的な増加が主な要因であり、経常的な数値の改善にあたっては経常経費の抑制および受益者負担の適正化等を着実に実行していく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

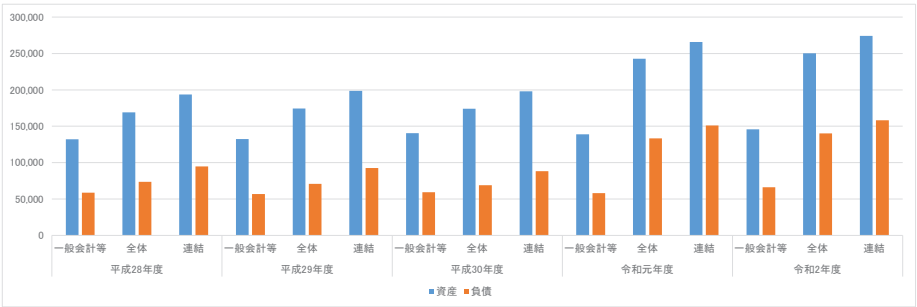
団体名 栃木県小山市
団体コード 092088

人口	167,888 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,050 人
面積	171.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,695.426 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	81.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

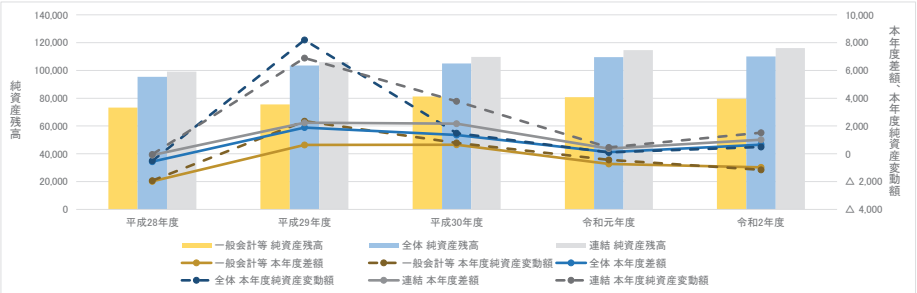
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	132,050	132,447	140,612	138,960	145,709	
	負債	58,778	56,828	59,440	58,220	66,124	
全体	資産	168,960	174,314	174,082	242,725	250,225	
	負債	73,607	70,774	69,052	133,221	140,230	
連結	資産	193,701	198,547	198,068	265,693	274,244	
	負債	94,629	92,582	88,323	151,124	158,160	



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から6,749百万円の増加(+4.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が90.2%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等における負債総額は7,904百万円の増加(+13.6%)となった。負債総額のうち、地方債(1年以内償還予定地方債)が60,591百万円で91.6%の割合を占めている。令和2年度に新庁舎建設事業のため地方債発行額が増え、地方債残高が増加したが、引き続き市債管理計画に基づき、適切な地方債の発行及び計画的な地方債償還に努める。
全体会計では水道事業会計のインフラ資産、流動資産等を計上していることにより、一般会計等と比較して104,516百万円多くっており、負債も地方債等の計上により74,106百万円多くとなっている。
連結会計では主に小山広域保健衛生組合及び新小山市民病院の資産及び負債の計上等により、一般会計等と比較して資産総額が128,535百万円、負債総額が92,036百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

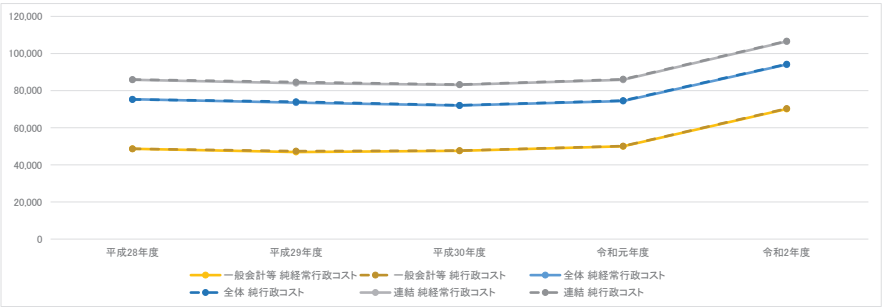
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,978	633	654	△ 731	△ 968
	本年度純資産変動額	△ 1,926	2,348	789	△ 432	△ 1,155
全体	純資産残高	73,272	75,619	81,172	80,740	79,585
	本年度差額	△ 559	1,888	1,355	115	664
連結	純資産残高	95,353	103,540	105,030	109,504	109,996
	本年度差額	△ 90	2,238	2,176	377	1,010
連結	本年度純資産変動額	△ 38	6,894	3,779	458	1,516
	純資産残高	99,072	105,965	109,744	114,568	116,084



分析:
一般会計等において、収収等の財源(69,343百万円)が純行政コスト(70,311百万円)を下回っており、本年度差額は△968百万円となり、純資産残高は前年度末より1,155百万円減少の79,585百万円となった。
全体会計では国民健康保険、介護保険等の特別会計の保険税、保険料が収収等に含まれることにより、一般会計等と比較して収収等の財源が25,565百万円多くっており、本年度差額は664百万円となり、純資産残高は109,996百万円となった。
連結会計では後期高齢者医療広域連合、新小山市民病院などの収収等、国庫補助金等が計上されることにより、一般会計等と比較して収収等の財源が38,342百万円多く、本年度差額は1,010百万円となり、純資産残高は116,084百万円となった。

2. 行政コストの状況

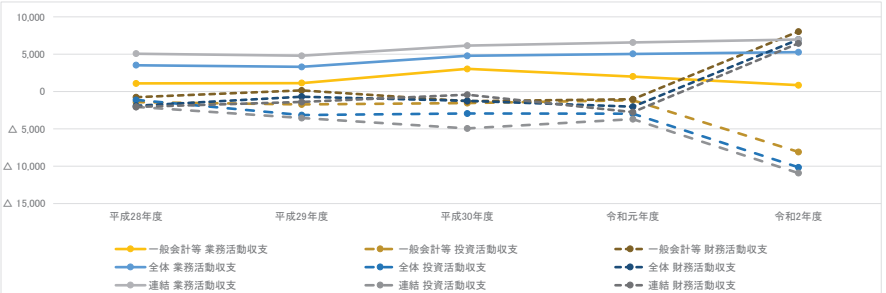
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,631	46,904	47,557	49,956	70,089
	純行政コスト	48,621	47,399	47,680	50,107	70,311
全体	純経常行政コスト	75,401	73,486	71,993	74,429	94,057
	純行政コスト	75,274	73,977	72,112	74,643	94,244
連結	純経常行政コスト	85,830	84,006	83,117	85,867	106,473
	純行政コスト	85,915	84,626	83,256	86,151	106,676



分析:
一般会計等において、経常費用は70,888百万円となり、前年度比19,852百万円(+38.9%)の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は26,172百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は44,716百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。
業務費用のうち最も金額の大きいものは、維持補修費や減価償却費を含む物件費等の15,617百万円であり、純行政コストの22.2%を占めている。また、移転費用のうち最も金額の大きいものは、補助金等の30,747百万円であり、純行政コスト43.7%を占めている。今後も、公共施設等の適正管理及び予算編成の過程で、事業の選択と集中をより一層推進し、経費の抑制に努める。
全体会計においては国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比較すると移転費用が純行政コストに占める割合が70.8%と多くなっている。
連結会計では連結対象企業等の事業収益により経常収益が17,271百万円と一般会計等と比較し16,472百万円多くなっている。一般会計等において経常収益が経常費用に占める割合が1.1%であったものが、連結会計においては経常費用の14.0%の規模まで多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,093	1,133	3,041	2,013	852
	投資活動収支	△ 1,437	△ 1,740	△ 1,544	△ 1,168	△ 8,084
全体	財務活動収支	△ 756	147	△ 1,292	△ 1,027	8,036
	業務活動収支	3,527	3,309	4,790	5,044	5,273
連結	投資活動収支	△ 1,116	△ 3,150	△ 2,937	△ 2,982	△ 10,141
	財務活動収支	△ 1,900	△ 683	△ 1,238	△ 2,030	6,964
連結	業務活動収支	5,073	4,797	6,143	6,582	6,967
	投資活動収支	△ 2,054	△ 3,546	△ 4,932	△ 3,705	△ 10,921
連結	財務活動収支	△ 2,061	△ 1,390	△ 417	△ 2,755	6,451



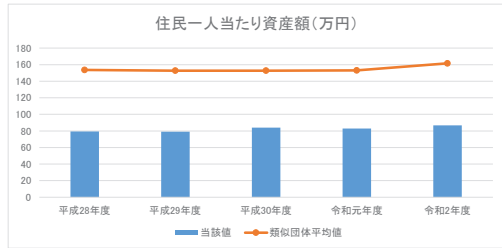
分析:
一般会計等において、業務活動収支は収収、国庫補助金等から人件費、物件費等を差し引き852百万円となり、投資活動収支については国庫補助金、貸付金元利収入等から公共施設等整備費等を差し引き△8,084百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債の発行額を下回り8,036百万円であった。本年度末資金残高は前年度から804百万円増加し、2,256百万円となった。地方債の発行については、今後も市債管理計画に基づき、慎重な判断のもと適切な発行に努める。
全体会計では、水道事業及び下水道事業の使用料及び手数料収入、国民健康保険や介護保険の収収等収入などの計上により業務活動収支は一般会計等より4,421百万円多い5,273百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の公共施設等整備費支出等により△10,141百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を下回ったことから6,964百万円となり、本年度末資金残高は11,349百万円となった。
連結会計では新小山市民病院の使用料及び手数料収入などにより業務活動収支は一般会計等より6,115百万円多い6,967百万円となっている。投資活動収支では小山広域保健衛生組合の施設整備費支出などにより△10,921百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことから6,451百万円となり、本年度末資金残高16,230百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

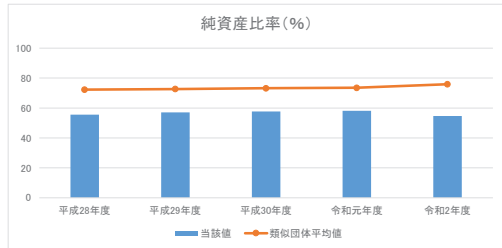
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,204,985	13,244,734	14,061,180	13,896,031	14,570,906
人口	166,533	167,410	167,480	167,505	167,888
当該値	79.3	79.1	84.0	83.0	86.8
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	153.0	161.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

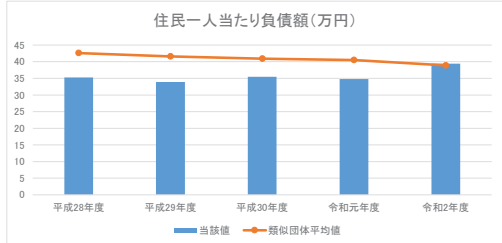
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	73,272	75,619	81,172	80,740	79,585
資産合計	132,050	132,447	140,612	138,960	145,709
当該値	55.5	57.1	57.7	58.1	54.6
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.5	75.9



4. 負債の状況

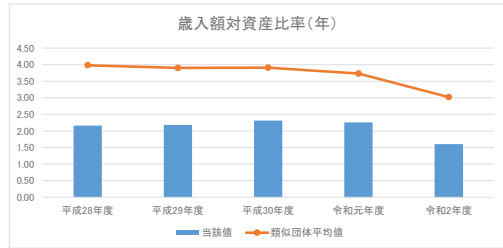
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,877,796	5,882,786	5,943,988	5,822,048	6,612,386
人口	166,533	167,410	167,480	167,505	167,888
当該値	35.3	33.9	35.5	34.8	39.4
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	40.5	38.9



②歳入額対資産比率(年)

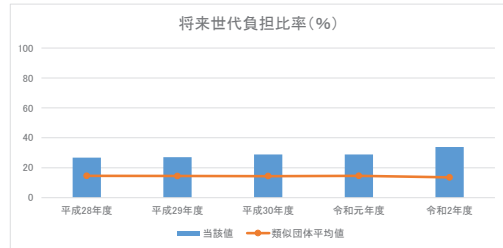
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	132,050	132,447	140,612	138,960	145,709
歳入総額	61,132	60,887	61,001	61,545	90,969
当該値	2.16	2.18	2.31	2.26	1.60
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.73	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	32,012	32,538	36,068	35,848	44,411
有形・無形固定資産合計	119,656	120,657	124,994	124,212	131,414
当該値	26.8	27.0	28.9	28.9	33.8
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.6	13.6

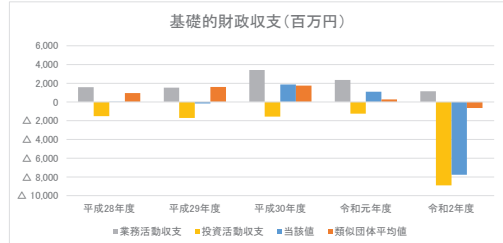
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,566	1,539	3,425	2,354	1,155
投資活動収支 ※2	△ 1,522	△ 1,710	△ 1,565	△ 1,259	△ 8,917
当該値	44	△ 171	1,860	1,095	△ 7,762
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 652.9

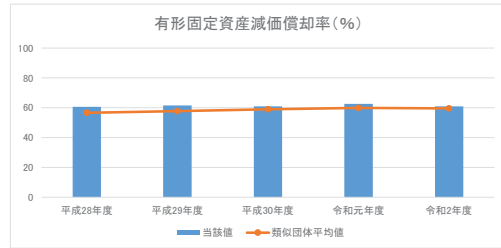
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	107,202	110,677	114,414	118,301	122,259
有形固定資産 ※1	176,806	179,543	187,895	188,911	200,817
当該値	60.6	61.6	60.9	62.6	60.9
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	59.9	59.5

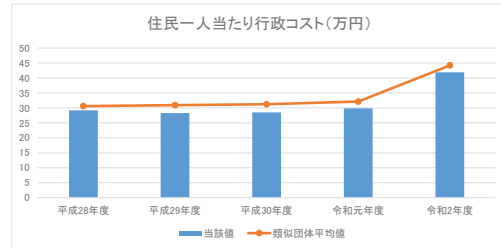
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

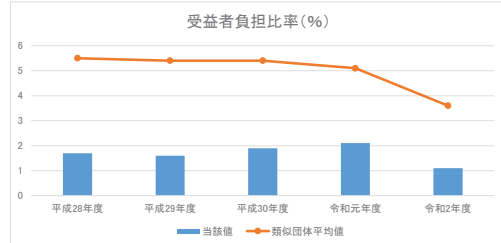
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,862,085	4,739,863	4,767,976	5,010,707	7,031,097
人口	166,533	167,410	167,480	167,505	167,888
当該値	29.2	28.3	28.5	29.9	41.9
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	32.1	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	828	746	943	1,080	799
経常費用	49,459	47,649	48,500	51,036	70,888
当該値	1.7	1.6	1.9	2.1	1.1
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、老朽化の進んだ施設が多いことから、類似団体平均値を大きく下回っている。令和2年度に市役所新庁舎が完成したことで、資産額が上昇した。
有形固定資産減価償却率については、老朽化した施設が多いことから類似団体平均値を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、建替えや更新等を順次検討し、老朽化した施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。負債のうち地方債が91.6%を占め、そのうち地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の割合は24.9%に及ぶ。
純資産額は前年度と比べ1,155百万円の減で79,585百万円であった。将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後は市債管理計画に基づき適切な地方債発行をするともに行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ12万円の増となったが、類似団体平均値を下回っている。増加となった原因として、人件費、扶助費の義務的経費の増加及び、物件費の増加によるものである。今後も公共施設等の適正管理及び事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。負債のうち地方債が91.6%を占めていること及び、令和2年度の新庁舎整備により地方債の発行額が増え、地方債残高が増加した。今後も市債管理計画に基づき適切な地方債の発行をし、地方債残高上昇の抑制に努める。
基礎的財政収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、△7,762百万円となっている。前年度と比較した際の減少理由は、令和2年度に新庁舎建設事業のため地方債発行が増加したことにより、投資活動収支が赤字となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。今後は公共施設等の使用料見直しの必要性の検討や、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

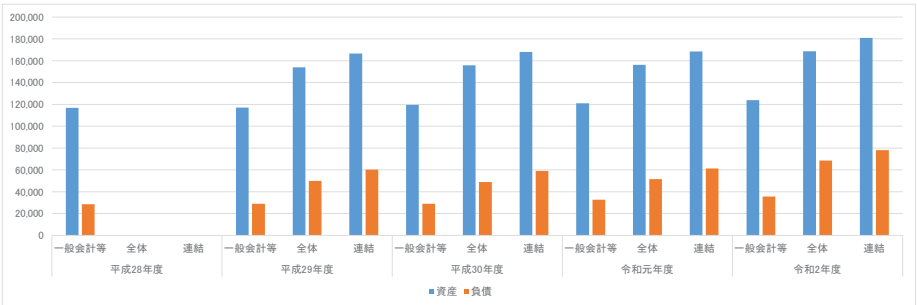
団体名 栃木県真岡市
団体コード 092096

人口	79,871 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	437 人
面積	167.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,233.466 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

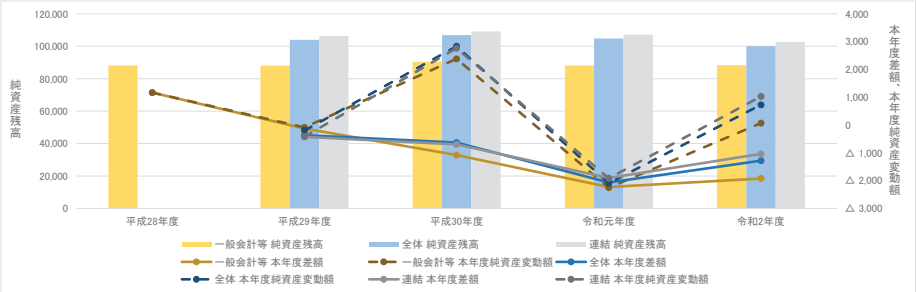
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	116,771	117,002	119,529	120,956	123,851
	負債	28,606	28,920	29,066	32,748	35,576
全体	資産	154,033	154,033	155,794	156,298	168,581
	負債	50,016	50,016	48,946	51,542	68,538
連結	資産	166,602	166,602	168,096	168,475	180,950
	負債	60,276	60,276	59,006	61,303	78,189



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,895百万円(+2.39%)増加し、123,851百万円となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と流動資産で、事業用資産は、新庁舎建設工事(3,148百万円)や学校の増築工事(269百万円)により、2,787百万円の増加となり、流動資産は、現金預金の増加や財政調整基金の増加により1,323百万円増加した。また、負債は地方債の増加により、2,827百万円増加し、35,576百万円となった。
全体会計では、下水道事業会計の法適用化による固定資産計上の基準変更により9,333百万円増加し、資産合計としては12,283百万円増加の168,581百万円となった。負債は、地方債等が減少したが、固定負債が下水道事業会計の法適用化に伴う長期前受金計上により大きく増加し、16,996百万円増加の68,538百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合やももか鬼怒公園開発において、現金預金が増加したため資産合計は12,475百万円増加し、180,950百万円となった。
なお、一般会計等については、今後、複合交流拠点整備事業などにより地方債の借入額の増加や基金の取り崩しも見込まれるため、今後の数値の変化に留意する。

3. 純資産変動の状況

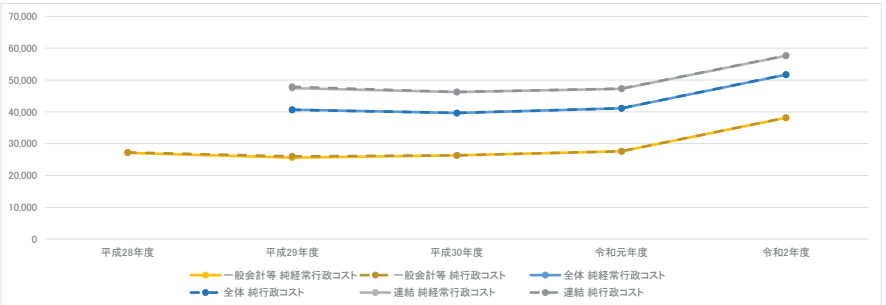
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,166	△ 126	△ 1,080	△ 2,230	△ 1,921
	本年度純資産変動額	1,168	△ 84	2,381	△ 2,255	68
	純資産残高	88,165	88,082	90,463	88,208	88,275
全体	本年度差額		△ 366	△ 635	△ 2,066	△ 1,286
	本年度純資産変動額		△ 196	2,831	△ 2,092	730
	純資産残高		104,017	106,848	104,756	100,043
連結	本年度差額		△ 427	△ 695	△ 1,905	△ 1,040
	本年度純資産変動額		△ 416	2,764	△ 1,918	1,032
	純資産残高		106,326	109,090	107,172	102,761



分析:
一般会計等においては、純行政コスト38,158百万円を随財源として、税金等及び国、県補助金が36,238百万円となり、本年度差額としては△1,921百万円純資産が減少したが、棚卸資産により変動額は68百万円となった。
全体では、純資産変動額が下水道事業会計の法適用化により一般会計により拡大した。

2. 行政コストの状況

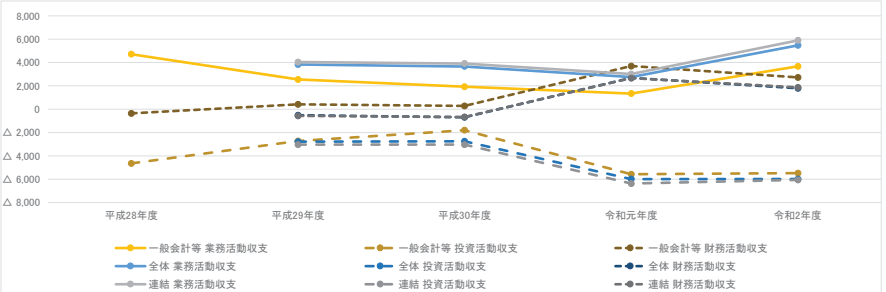
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,099	25,593	26,290	27,574	38,127
	純行政コスト	27,235	26,005	26,295	27,619	38,158
全体	純経常行政コスト	40,657	39,649	41,094	41,094	51,663
	純行政コスト	40,602	39,655	41,139	41,139	51,723
連結	純経常行政コスト	47,448	46,227	47,236	47,236	57,620
	純行政コスト	47,865	46,234	47,283	47,283	57,682



分析:
一般会計等では、昨年度に比べ10,553百万円(+38.27%)増加し、これは新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として給付した特別定額給付金(8,059百万円)による影響である。物件費、その他の物件費では、コロナウイルスによる委託の増加やGIGAスクール構想による端末購入、売却した棚卸資産の減資計上により3,540百万円の増加となった。
全体では、人件費・物件費等の業務費用は21,639百万円と前期比3,554百万円増加、移転費用は前年度比8,981百万円増加の34,805百万円となった。これに対して、経常収益が1,965百万円増加の4,780百万円となったため、純経常行政コストは51,663百万円となった。臨時損益を含めて純行政コストは10,584百万円増加し51,723百万円となった。
連結では、業務費用が3,356百万円増加の24,272百万円、移転費用は3,686百万円増加の39,037百万円となった。1,656百万円増加の5,689百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは10,898百万円増加の57,682百万円となった。
特別定額給付金や棚卸資産の売却は、令和2年度のみ事業であるため、来年度以降は純行政コストの減少が見込まれる。なお、一般会計等においては、今後、高齢化が進むことにより社会保障給付費はさらに増加することが予想されるため、事業の見直しを行うなど、歳出の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,713	2,542	1,935	1,337	3,671
	投資活動収支	△ 4,652	△ 2,732	△ 1,804	△ 5,572	△ 5,486
	財務活動収支	△ 356	424	286	3,701	2,719
全体	業務活動収支		3,831	3,664	2,755	5,470
	投資活動収支		△ 2,779	△ 2,750	△ 5,992	△ 5,983
	財務活動収支		△ 520	△ 692	2,685	1,792
連結	業務活動収支		4,042	3,915	3,015	5,896
	投資活動収支		△ 3,034	△ 3,039	△ 6,369	△ 6,052
	財務活動収支		△ 580	△ 673	2,664	1,869

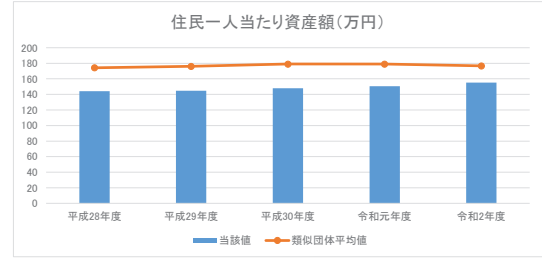


分析:
一般会計等は、業務活動収支がプラス3,671百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス5,486百万円、財務活動収支はプラス2,719百万円となり資金収支のトータルはプラス903百万円、当年度末資金残高は2,766百万円となった。前年と比較すると、業務活動収支は新型コロナウイルスの影響や棚卸資産の売却収入もあり、2,334百万円増加した。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減少し、基金や貸付金が収入支出ともに大きく増加したが、投資活動収支としては85百万円増加とほぼ横ばいとなった。財務活動収支は、小中学校の空調設備・ネットワーク構築工事完了により地方債等発行収入が減少(▲1,146百万円)したものの、新庁舎建設等の大規模事業が継続しており、発行収入が償還支出を上回り、前年度に引き続きプラスとなった。
全体は、主に下水道事業会計・国民健康保険特別会計における業務活動収支の増加により、資金収支額は一般会計等よりさらに増加した。
連結は、主に後期高齢者医療広域連合・ももか鬼怒公園開発において、資金収支額が大きくプラスとなった結果、資金収支額は全体会計よりさらに増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

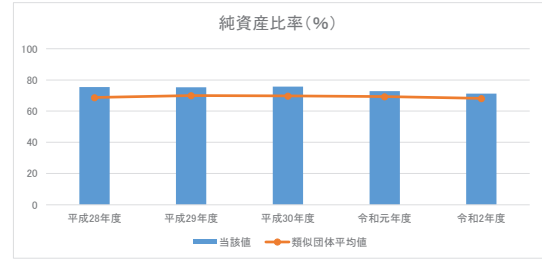
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,677.108	11,700.179	11,952.938	12,095.606	12,385.096
人口	81,057	80,927	80,793	80,395	79,871
当該値	144.1	144.6	147.9	150.5	155.1
類似団体平均値	174.2	176.1	179.1	179.0	176.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

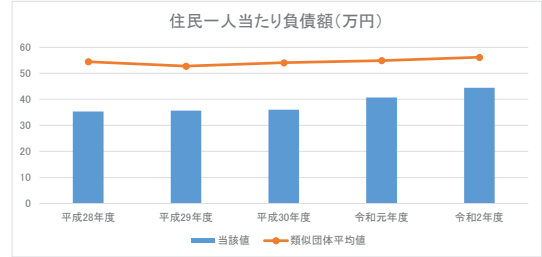
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	88,165	88,082	90,463	88,208	88,275
資産合計	116,771	117,002	119,529	120,956	123,851
当該値	75.5	75.3	75.7	72.9	71.3
類似団体平均値	68.7	70.0	69.8	69.3	68.2



4. 負債の状況

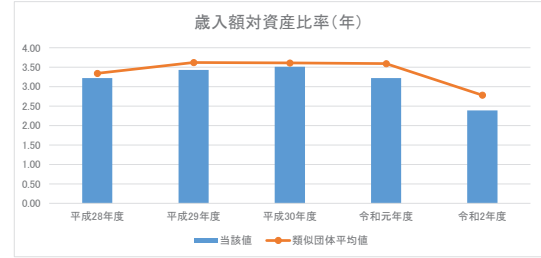
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,860.593	2,891.982	2,906.646	3,274.842	3,557.563
人口	81,057	80,927	80,793	80,395	79,871
当該値	35.3	35.7	36.0	40.7	44.5
類似団体平均値	54.5	52.8	54.1	54.9	56.2



②歳入額対資産比率(年)

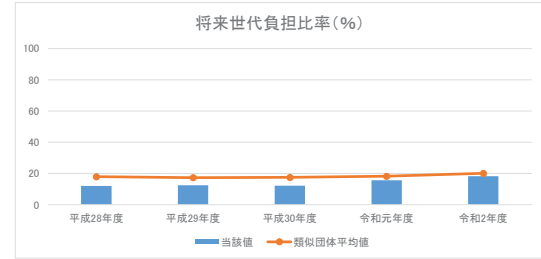
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	116,771	117,002	119,529	120,956	123,851
歳入総額	36,259	34,080	34,095	37,620	51,779
当該値	3.22	3.43	3.51	3.22	2.39
類似団体平均値	3.34	3.62	3.61	3.59	2.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,044	12,373	12,647	16,517	19,556
有形・無形固定資産合計	100,562	100,102	103,272	105,867	107,726
当該値	12.0	12.4	12.2	15.6	18.2
類似団体平均値	17.9	17.3	17.5	18.2	20.1

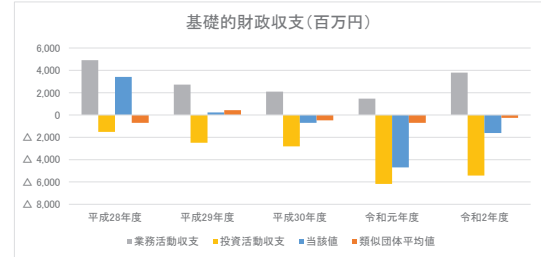
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,918	2,718	2,093	1,474	3,794
投資活動収支 ※2	△ 1,504	△ 2,494	△ 2,806	△ 6,168	△ 5,416
当該値	3,414	224	△ 713	△ 4,694	△ 1,622
類似団体平均値	△ 697.6	429.1	△ 470.4	△ 706.4	△ 260.5

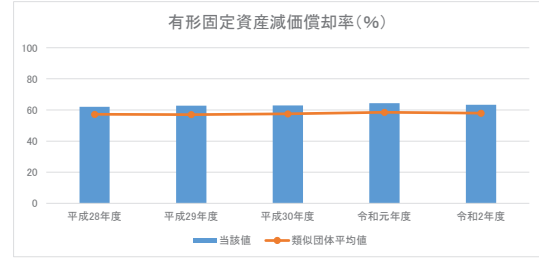
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	112,966	116,582	120,351	124,226	127,966
有形固定資産 ※1	182,024	185,635	191,291	193,072	202,157
当該値	62.1	62.8	62.9	64.3	63.3
類似団体平均値	57.2	57.0	57.5	58.5	58.0

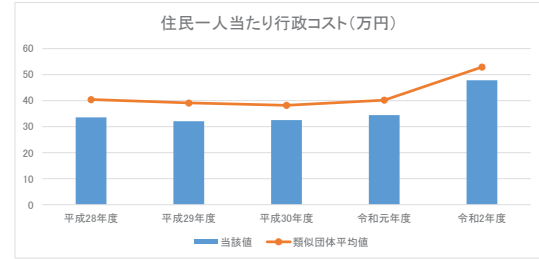
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

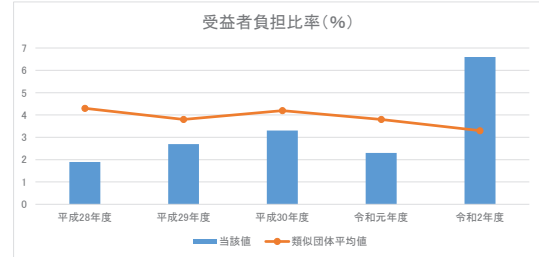
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,723.504	2,600.504	2,629.531	2,761.913	3,815.842
人口	81,057	80,927	80,793	80,395	79,871
当該値	33.6	32.1	32.5	34.4	47.8
類似団体平均値	40.4	39.1	38.2	40.2	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	534	703	894	636	2,686
経常費用	27,633	26,296	27,184	28,210	40,814
当該値	1.9	2.7	3.3	2.3	6.6
類似団体平均値	4.3	3.8	4.2	3.8	3.3



分析備:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、新庁舎建設などの大規模事業により前年に比べ4.6万円増加している一方、類似団体平均を21.7万円下回っている。
また、有形固定資産減価償却率が類似団体を5.3ポイント上回る63.3%となっているなど、老朽化への対策が必要であると考えられる。
今後、財政状況を勘案し、施設の長寿命化や改修などを計画的に実施する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を3.1ポイント上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を1.9ポイント下回っている。
引き続き新庁舎事業などにより地方債の発行が大きいことが原因となっている。、今後はさらに、複合交流拠点整備事業や総合運動公園整備事業などの大型事業の実施により、市債発行額が増えることが予想されるため、過度な財政負担とならないよう事業の執行には十分留意する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を約11.7万円下回っているが、新庁舎建設などで市債の発行額等が増えたことにより、基礎的財政収支はマイナスとなっている。
今後の複合交流拠点整備事業や総合運動公園整備事業などの大型事業の実施により市債発行額が増えることが予想されるため、過度な財政負担とならないよう事業の執行には十分留意する。

4. 負債の状況

市民一人当たりの負債額は、類似団体平均を約11.7万円下回っているが、新庁舎建設などで市債の発行額等が増えたことにより、基礎的財政収支はマイナスとなっている。
今後の複合交流拠点整備事業や総合運動公園整備事業などの大型事業の実施により市債発行額が増えることが予想されるため、過度な財政負担とならないよう事業の執行には十分留意する。

5. 受益者負担の状況

令和2年度は棚卸資産の売却額を計上したため、経常収益の割合が多く増加し、受益者負担比率が上昇した。そのため、前年度以前との比較が困難である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

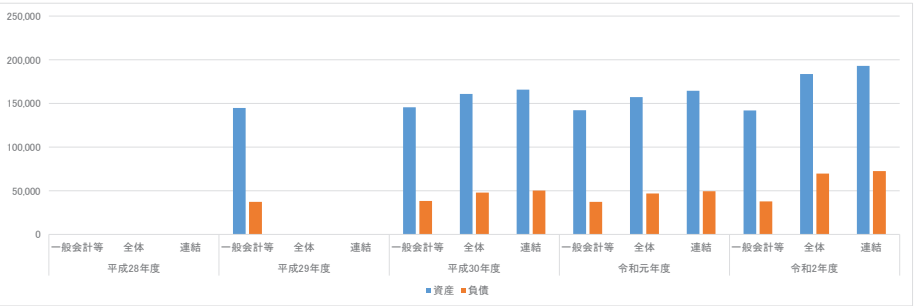
団体名 栃木県大田原市
団体コード 092100

人口	70,482 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	506 人
面積	354.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,118,343 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	64.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

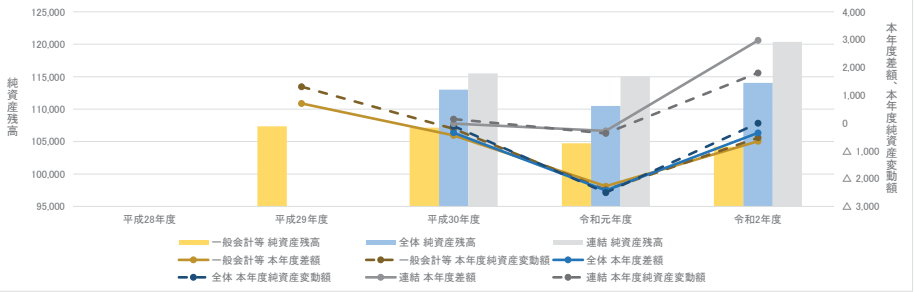
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			144,711	145,451	142,096	141,877
全体	負債	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			37,376	38,321	37,372	37,683
連結	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			160,834	157,225	183,651	183,651
全体	負債	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			46,739	47,844	46,739	69,615
連結	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			165,715	164,393	192,859	192,859
全体	負債	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			50,213	49,334	72,511	72,511



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元年度(142,096百万円)から219百万円減少し、141,877百万円となった。金額の変動が大きいものは建物減価償却累計額の増加による有形固定資産の減少及び流動資産の現金預金の増加である。なお、資産総額の内、有形固定資産の割合が94.3%となっており、これらの資産は、将来の支出(維持管理、更新など)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を進めるなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

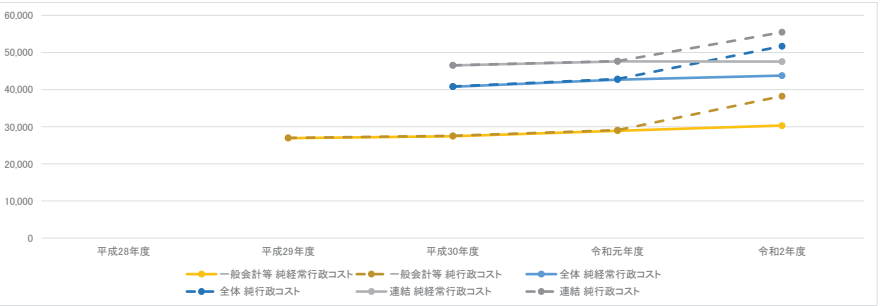
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			704	△ 444	△ 2,273	△ 656
全体	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			1,307	△ 205	△ 2,406	△ 530
連結	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			107,335	107,130	104,724	104,194
全体	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			△ 350	△ 2,425	△ 354	△ 5
全体	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			112,990	110,486	114,036	114,036
連結	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			△ 19	△ 283	2,970	1,804
全体	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			115,502	115,059	120,348	120,348



分析:
一般会計等においては、財源(税收等21,959百万円、国県補助金等15,639百万円)が、純行政コスト(38,257百万円)を下回ったことから、純資産残高は530百万円減少の104,194百万円となった。令和元年度に比べ本年度差額は縮小したものの、純資産残高は減少傾向にあり、行政コストの削減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

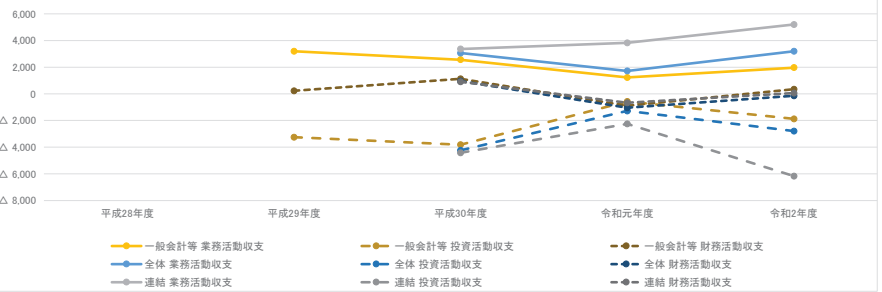
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			26,922	27,447	28,927	30,331
全体	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			26,990	27,539	29,111	38,257
連結	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			40,766	42,657	43,783	43,783
全体	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			40,859	42,843	51,727	51,727
連結	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			46,522	47,603	47,548	47,548
全体	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			46,555	47,701	55,451	55,451



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストのうち、経常費用は令和元年度から1,376百万円増加の(+4.6%)31,163百万円となった。そのうち、移転費用が2,280百万円増加し、内訳は補助金等が3,051百万円増加(+44.2%)の9,939百万円となっている。要因としては最終処分整備事業費等の負担金等が増加したことによるものである。物件費等の業務費用は904百万円減少の14,538百万円となったものの、市単独事業の見直しや公共施設の適正管理等を進め、経費の削減に努める必要がある。
純行政コストは9,146百万円増加し、38,257百万円となった。増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症関連経費(8,092百万円)である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			3,195	2,562	1,232	1,969
全体	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			△ 3,245	△ 3,815	△ 573	△ 1,878
連結	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			228	1,129	△ 893	342
全体	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			3,065	1,716	3,194	3,194
連結	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			958	△ 1,039	△ 143	△ 143
全体	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			3,361	3,824	5,203	5,203
連結	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			△ 4,412	△ 2,251	△ 6,165	△ 6,165
全体	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			905	△ 667	64	64

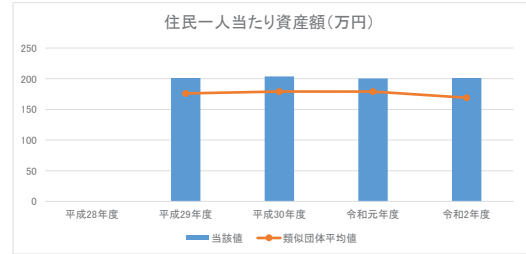


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、税收等収入が増加したことを要因に、業務収入が業務支出を上回り、令和元年度に比べ737百万円増加の1,969百万円となった。投資活動収支については、投資活動支出が、中学校増改築事業により令和元年度から1,945百万円増加の4,982百万円となり、投資活動収入を上回ったことから△1,878百万円となった。財政活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、342百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

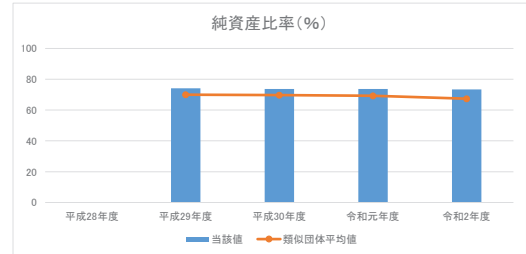
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		14,471.100	14,545.107	14,209.554	14,187.715
人口		71,908	71,449	70,896	70,482
当該値		201.2	203.6	200.4	201.3
類似団体平均値		176.1	179.1	179.0	169.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

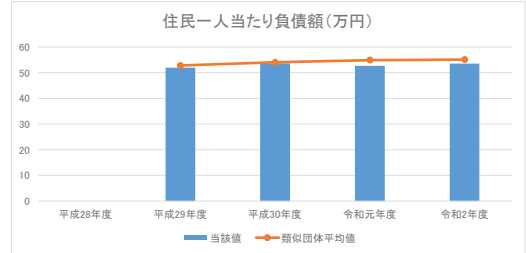
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		107,335	107,130	104,724	104,194
資産合計		144,711	145,451	142,096	141,877
当該値		74.2	73.7	73.7	73.4
類似団体平均値		70.0	69.8	69.3	67.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

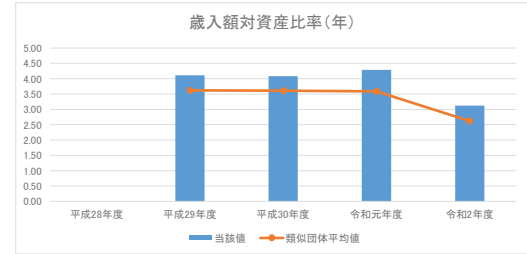
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		3,737,600	3,832,086	3,737,162	3,768,308
人口		71,908	71,449	70,896	70,482
当該値		52.0	53.6	52.7	53.5
類似団体平均値		52.8	54.1	54.9	55.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

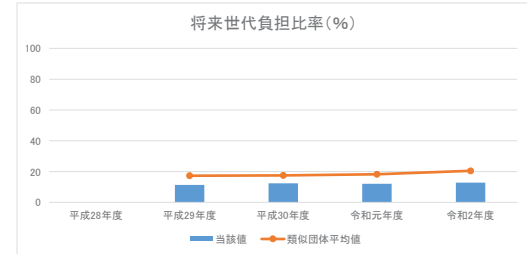
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		144,711	145,451	142,096	141,877
歳入総額		35,251	35,685	33,147	45,421
当該値		4.11	4.08	4.29	3.12
類似団体平均値		3.62	3.61	3.59	2.62



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		15,389	16,740	16,295	17,145
有形・無形固定資産合計		134,938	136,517	134,182	133,820
当該値		11.4	12.3	12.1	12.8
類似団体平均値		17.3	17.5	18.2	20.5

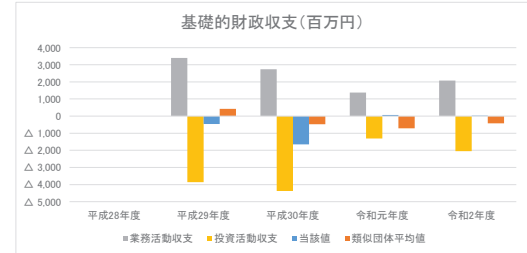
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		3,400	2,733	1,372	2,080
投資活動収支 ※2		△ 3,856	△ 4,379	△ 1,309	△ 2,046
当該値		△ 456	△ 1,646	63	34
類似団体平均値		429.1	△ 470.4	△ 706.4	△ 421.3

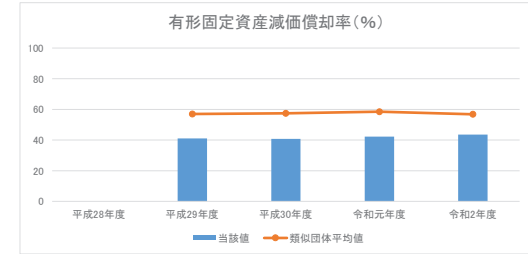
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		70,212	71,751	75,324	79,064
有形固定資産 ※1		170,968	175,963	178,034	181,416
当該値		41.1	40.8	42.3	43.6
類似団体平均値		57.0	57.5	58.5	56.8

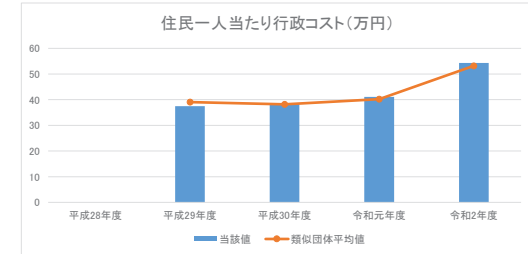
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

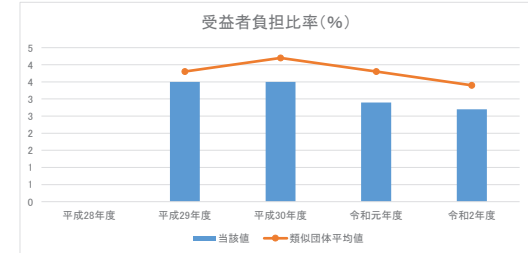
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		2,699,000	2,753,869	2,911,097	3,825,710
人口		71,908	71,449	70,896	70,482
当該値		37.5	38.5	41.1	54.3
類似団体平均値		39.1	38.2	40.2	53.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		968	1,004	861	833
経常費用		27,889	28,451	29,787	31,163
当該値		3.5	3.5	2.9	2.7
類似団体平均値		3.8	4.2	3.8	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値と比べ32.3万円高く、歳入額対資産比率についても0.5年高い水準にある。資産の維持管理コストが必要となることから、資産規模の適正化に努める必要がある。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、老朽化した施設も多いため、公共施設等総合管理計画に基づき適正な管理を実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和元年度と比較して、0.3%減少した。数か年の傾向を見ると、ほぼ横ばいで推移している。将来世代負担比率については、類似団体平均値を7.7%下回っている。引き続き計画的な地方債の発行を行う等、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、令和元年度に比べ13.2万円増加した。要因として、負担金等の増加による業務費用の増加や新型コロナウイルス感染症関連経費による臨時損失が増加したことが考えられる。事業の見直しによる経常費用を抑制し、経常収益の増加を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は令和元年度に比べ0.8万円増加しているものの、類似団体平均値を下回っている。今後も将来負担軽減のため、適切な地方債の発行に努める。
基礎的財政収支は投資活動収支が、業務活動収支を下回ったため34百万円となっている。中学校増改築事業により投資活動収支は増加したものの、臨時収入(新型コロナウイルス感染症関連)が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。施設利用料等における受益者負担の適正化を図るとともに、事業に見直しなどにより経常費用の抑制に努める。

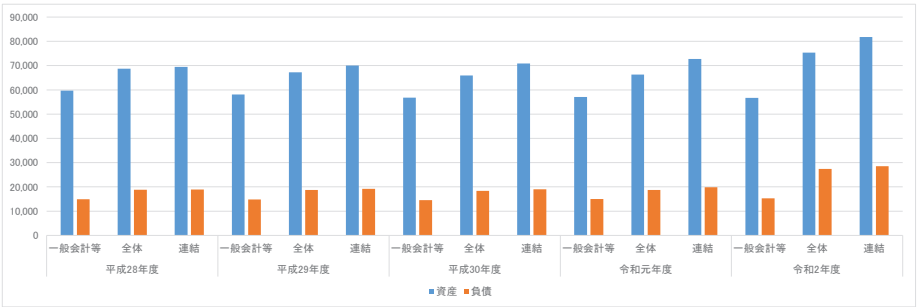
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	栃木県矢板市	人口	31,719 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227 人
団体コード	092118	面積	170.46 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	7,828,751 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	9.1 %
				将来負担比率	52.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

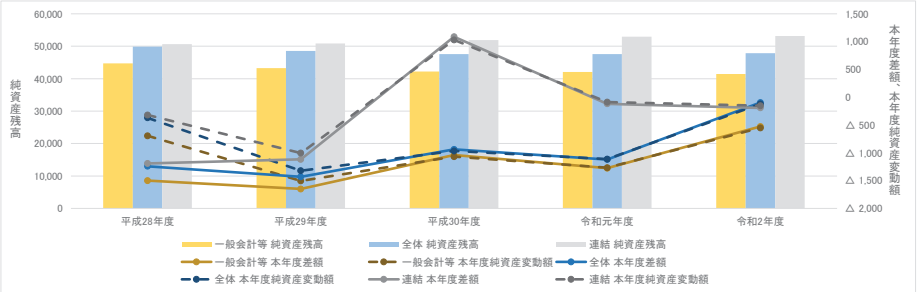
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	59,689	58,100	56,747	57,032	56,663
	負債	14,940	14,857	14,570	14,991	15,250
全体	資産	68,692	67,238	65,952	66,317	75,308
	負債	18,823	18,692	18,372	18,717	27,418
連結	資産	69,502	70,074	70,869	72,753	81,735
	負債	18,876	19,222	18,986	19,823	28,548



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から369百万円の減少(△0.6%)となった。期末の現金預金の増(+520百万円)により流動資産は増加(+391百万円)したものの、減価償却になどにより固定資産は減少(△761百万円)した。負債は、地方債の増(+517百万円)の影響から、前年度末から259百万円増加(+1.7%)した。
全体においては、令和2年度から、従来の水道事業会計、介護保険特別会計等4会計に、経過措置により計上していなかった下水道事業会計を、地方公営企業法適用が完了したことに伴い初めて計上した結果、資産総額は前年度末から8,991百万円増加(+13.6%)し、負債総額は前年度末から8,701百万円増加(+46.5%)した。(※下水道事業会計追加による単純増額: 資産9,136百万円、負債8,417百万円)
下水道事業会計の追加により、矢板市農業公社、栃木県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結でも、資産総額は前年度末から8,982百万円増加(+12.3%)し、負債総額は前年度末から8,725百万円増加(+44.0%)した。塩谷広域行政組合については、固定資産は減価償却などにより減少(△168百万円)し、流動資産は財政調整基金残高の増などにより増加(+18百万円)した。負債総額は地方債の増などにより増加(+26百万円)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,499	△ 1,649	△ 1,039	△ 1,274	△ 526
	本年度純資産変動額	△ 695	△ 1,505	△ 1,067	△ 1,269	△ 550
	純資産残高	44,749	43,244	42,177	42,041	41,413
全体	本年度差額	△ 1,241	△ 1,431	△ 938	△ 1,119	△ 95
	本年度純資産変動額	△ 370	△ 1,322	△ 967	△ 1,113	△ 120
	純資産残高	49,869	48,547	47,580	47,600	47,890
連結	本年度差額	△ 1,191	△ 1,116	1,087	△ 118	△ 191
	本年度純資産変動額	△ 320	△ 1,005	1,031	△ 86	△ 152
	純資産残高	50,626	50,853	51,883	52,930	53,187

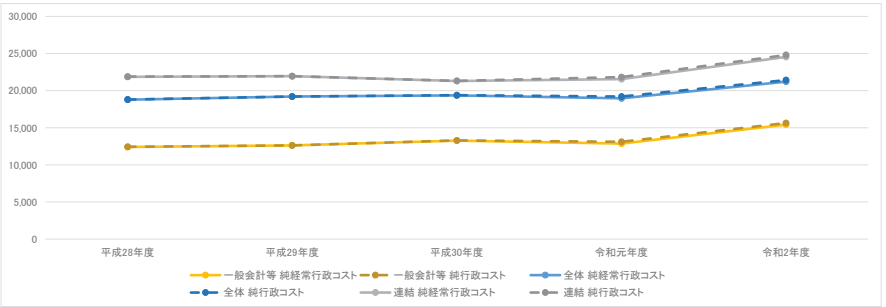


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(15,110百万円)が純行政コスト(15,636百万円)を下回ったことから、本年度差額は△526百万円(前年度比+748百万円)となり、純資産残高は550百万円の減少となった(R01純資産期首残高41,963百万円)。企業誘致や定住促進、子育て環境の充実などの施策により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が△2,490百万円多くなっているが、本年度差額は△95百万円であり、純資産残高は120百万円の減少となった(R02期首純資産残高48,009百万円)。
連結では、栃木県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,498百万円多くなっているが、本年度差額は△191百万円であり、純資産残高は152百万円の減となった(R02期首純資産残高53,339百万円)。

※R01期末純資産残高とR02期首純資産残高が異なるのは、令和元年度末一般会計等に属していたコロナ矢板排水処理事業特別会計が、令和2年度をもって下水道事業会計に組み込まれたことにより、全体会計に移行したためである。

2. 行政コストの状況

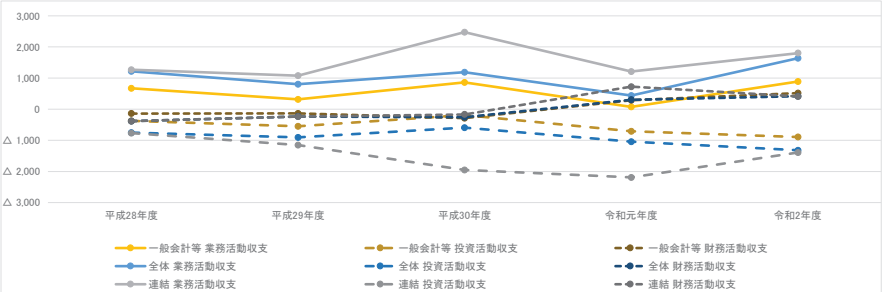
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,409	12,628	13,273	12,872	15,422
	純行政コスト	12,433	12,634	13,288	13,122	15,636
全体	純経常行政コスト	18,778	19,203	19,362	18,961	21,208
	純行政コスト	18,802	19,209	19,378	19,211	21,420
連結	純経常行政コスト	21,864	21,941	21,294	21,566	24,542
	純行政コスト	21,887	21,947	21,310	21,815	24,799



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,105百万円となり、前年度比2,765百万円の大増幅(+20.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,540百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,565百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。対象者1人あたり10万円を支給する特別定額給付金の影響で、補助金等(5,781百万円、前年度比+107.2%)が最も大きく、次いで社会保障給付(2,899百万円、前年度比△0.3%)となり、両方で純行政コストの55.5%を占めている。補助費等は令和3年度以降は減少すると思われるが、社会保障給付の高止まり傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,333百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,763百万円多くなり、純行政コストは5,784百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,624百万円多くなっている一方、人件費が847百万円多くなっているなど、経常費用が10,744百万円多くなり、純行政コストは9,163百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	674	315	860	74	889
	投資活動収支	△ 373	△ 551	△ 188	△ 708	△ 894
	財務活動収支	△ 138	△ 136	△ 287	290	517
全体	業務活動収支	1,217	805	1,190	439	1,638
	投資活動収支	△ 750	△ 907	△ 592	△ 1,041	△ 1,318
	財務活動収支	△ 383	△ 233	△ 261	305	417
連結	業務活動収支	1,266	1,077	2,476	1,210	1,803
	投資活動収支	△ 767	△ 1,155	△ 1,950	△ 2,190	△ 1,391
	財務活動収支	△ 383	△ 237	△ 167	725	413

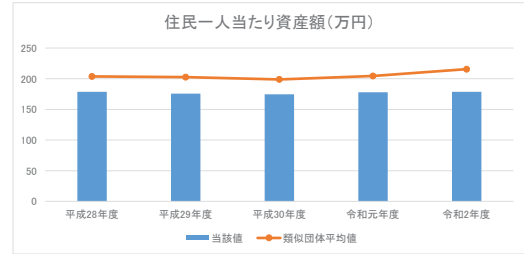


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は889百万円であったが、投資活動収支については、スマートIC整備事業や、防災行政無線整備事業などを行い、△894百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、517百万円となっており、本年度末資金残高は期首から513百万円増加し、1,020百万円となった。今後は、公共施設等の統廃合等再配置を進め、資金収支の改善を目指す。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金・下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より749百万円多い1,638百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策や下水道管の築造などを行い、△1,318百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、417百万円となり、本年度末資金残高は期首から737百万円増加し、1,971百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より914百万円多い1,803百万円、投資活動収支では、塩谷広域行政組合が災害対応特殊救急自動車購入などを行い、△1,391百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、413百万円となり、本年度末資金残高は期首から824百万円増加し、2,478百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

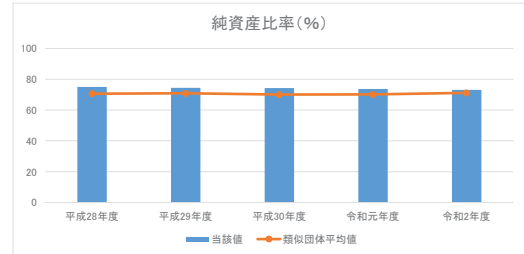
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,968,884	5,810,048	5,674,739	5,703,244	5,666,298
人口	33,430	33,098	32,532	32,051	31,719
当該値	178.5	175.5	174.4	177.9	178.6
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

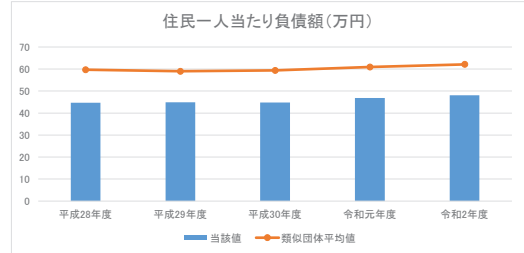
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	44,749	43,244	42,177	42,041	41,413
資産合計	59,689	58,100	56,747	57,032	56,663
当該値	75.0	74.4	74.3	73.7	73.1
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

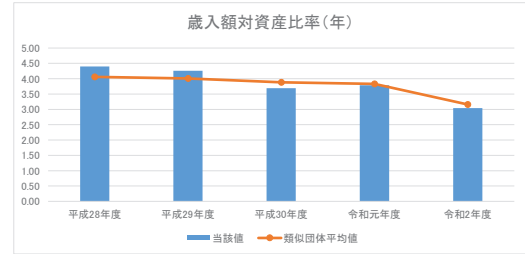
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,494,014	1,485,654	1,457,032	1,499,138	1,524,979
人口	33,430	33,098	32,532	32,051	31,719
当該値	44.7	44.9	44.8	46.8	48.1
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

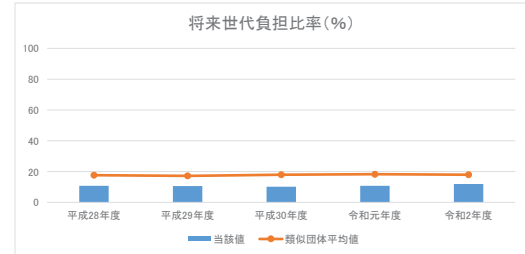
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	59,689	58,100	56,747	57,032	56,663
歳入総額	13,569	13,648	15,367	15,051	18,616
当該値	4.40	4.26	3.69	3.79	3.04
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,008	5,775	5,393	5,730	6,315
有形・無形固定資産合計	55,613	54,487	53,167	53,743	52,875
当該値	10.8	10.6	10.1	10.7	11.9
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

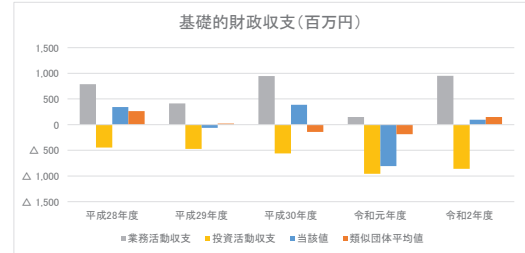
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	788	414	946	148	953
投資活動収支 ※2	△ 445	△ 474	△ 559	△ 957	△ 858
当該値	343	△ 60	387	△ 809	95
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

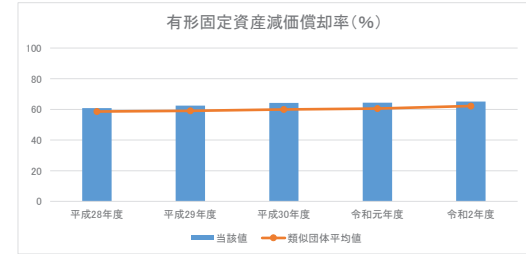
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	62,773	64,902	66,970	67,659	69,453
有形固定資産 ※1	103,016	103,763	104,247	105,249	106,623
当該値	60.9	62.5	64.2	64.3	65.1
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

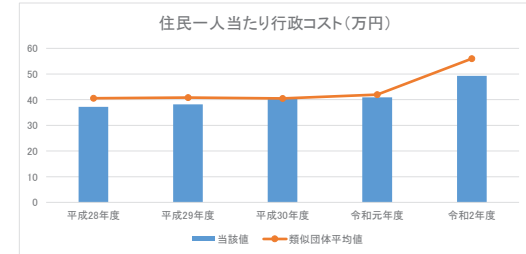
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

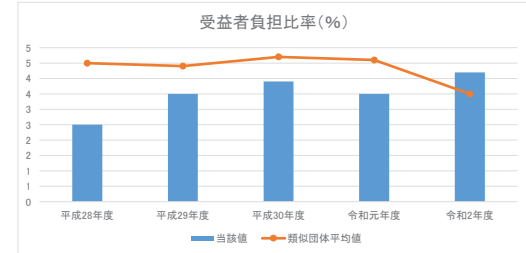
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,243,290	1,263,368	1,328,762	1,312,168	1,563,605
人口	33,430	33,098	32,532	32,051	31,719
当該値	37.2	38.2	40.8	40.9	49.3
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	314	456	544	488	683
経常費用	12,723	13,084	13,816	13,340	16,105
当該値	2.5	3.5	3.9	3.5	4.2
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は178.6万円であり、前年度比+0.7万円(+0.4%)と2年連続増加した。しかし、資産総額は減少しており、今回の増加は人口減少の要因が反映された結果と思われる。また、当該値は類似団体平均より37.0万円(17.2%)少ない。歳入額対資産比率は3.04年であり、前年度比△0.75年と大幅に減少した。これは、資産総額の減少及び新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増加などによる歳入総額の大幅な増加によるものである。また、当該値は、3年連続で類似団体平均を下回った。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準で推移しており、依然として老朽化した施設が多いものと考えられる。

今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化、転用を含めた統廃合や計画的な長寿命化を進めていくことにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高い。しかしながら、前年度と比べ0.6ポイント減少していることから、将来世代が利用可能な資源を残すため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回るものの、スマートIC整備や防災行政無線再整備、GIGAスクール構想に対応するための小中学校ネットワーク環境施設整備等に伴う地方債残高の増により1.2ポイント増加した。

公共施設の長寿命化など、地方債残高の増加が見込まれる事業も控えているため、当該比率については今後も注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、49.3万円であり、前年度に比べ8.4万円と大幅に増加した。この要因としては、類似団体の平均値が同様に大幅に増加していることから、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用や対象者1人あたり10万円を支給する特別定額給付金の給付など、全団体共通の費用が発生したところが大いと考えられる。

新型コロナウイルス感染症対策については長期化することが予想されるため、従来からの社会保障給付の増加も相まって、今後の住民一人当たりの行政コストも高水準で推移すると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後とも、将来負担を減らすため、健全な財政運営に努めていく。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、95百万円となった。業務活動収支が大きく増加しているのは、ふるさと納税寄附金の増(+52百万円)や令和元年東日本台風に係る災害対応に伴う災害復旧事業費の減(△181百万円)などが要因である。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行してスマートICや防災行政無線、GIGAスクール構想に対応するための小中学校ネットワーク環境施設など、必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用や対象者1人あたり10万円を支給する特別定額給付金の給付費用などにより経常費用が大幅に増加した結果、対前年度比+0.7ポイントの4.2%となった。過去5年間で初めて類似団体平均を上回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が上昇する結果となった。

今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

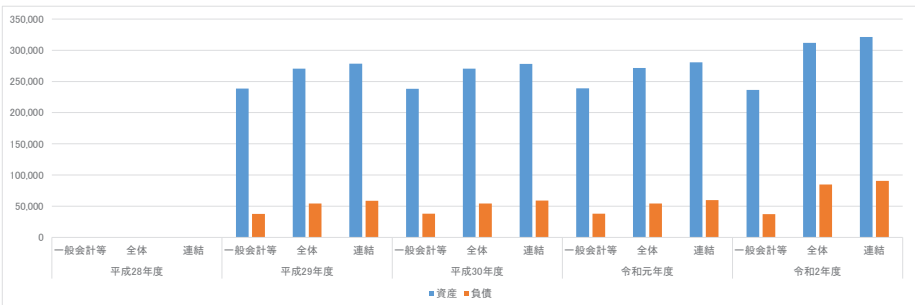
団体名 栃木県那須塩原市
団体コード 092134

人口	117,143 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	734 人
面積	592.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,722,005 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

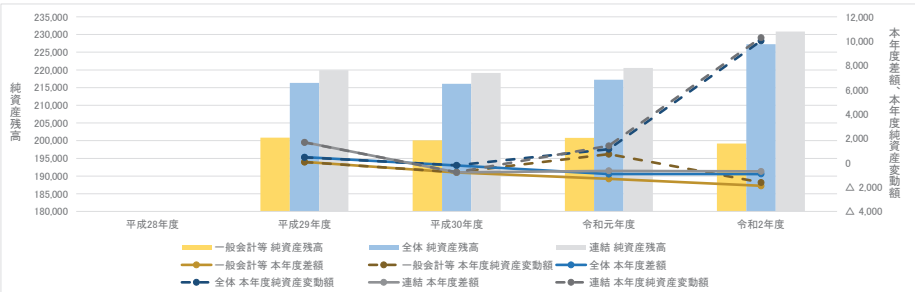
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		238,531	238,102	238,934	236,563
	負債		37,698	38,043	38,163	37,404
全体	資産		270,693	270,516	271,612	311,903
	負債		54,392	54,422	54,406	84,672
連結	資産		278,517	278,213	280,513	321,341
	負債		58,591	59,061	59,972	90,515



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から23.7億円の減少(△1.0%)となった。最も減少している項目は、インフラ資産の工作物減価償却累計額であり、道路や公園の減価償却が進み、資産が減少したことが要因である。また、一般会計等の負債総額は、前年度末から7.6億円の減少(△2.0%)となった。最も減少している項目は地方債であり、旧合併特例事業債などの償還が一部終了したことや中・長期財政の見通しに基づいた市債発行利率の平準化に努めていることが要因である。
全体会計では、資産総額が一般会計に比べ753.4億円多くなった。このうち414.4億円は、下水道事業会計が令和2年度より地方公営企業法の財務規定等の適用を開始し、全体会計の数値に反映したことが要因である。また、全体会計の地方債残高(1年内含む)は、一般会計に比べ216.0億円多くっており、こちらも下水道事業会計が加わったことが要因である。
引き続き、固定資産老朽化の進行に伴い、計画的に更新や長寿命化を行い、負担を平準化しながら、不要な固定資産の処分なども検討していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

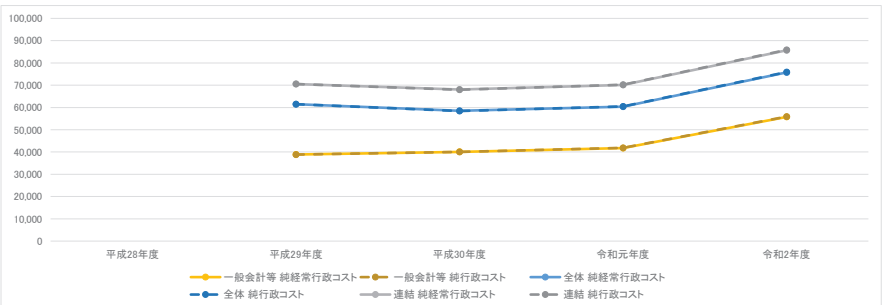
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		73	△ 790	△ 1,323	△ 1,891
	本年度純資産変動額		62	△ 774	712	△ 1,613
全体	純資産残高		200,833	200,059	200,771	199,159
	本年度差額		466	△ 222	△ 924	△ 921
連結	純資産残高		216,301	216,094	217,205	227,231
	本年度差額		1,690	△ 789	△ 660	△ 708
連結	本年度純資産変動額		1,678	△ 775	1,390	10,285
	純資産残高		219,926	219,151	220,541	230,826



分析:
一般会計等では、特別定額給付金給付事業等によって134.4億円増大したことにより、経常費用が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で使用料や手数料等の購入が下がったことで純行政コストが増大し、本年度差額は△18.9億円、純資産変動額は△16.1億円に減少。純資産残高についても、1,991.6億円に減少した。
全体会計では、下水道事業会計が令和2年度より地方公営企業法の財務規定等の適用を開始し、全体会計の数値に反映されたことから、一般会計等と比べて財源が209.6億円多くなり、本年度差額は△9.2億円、純資産変動額は10.2億円となり、純資産残高が2,272.3億円に増加した。
連結会計では、栃木県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が含まれることから、一般会計と比べ財源が311.5億円多くなり、本年度差額は△7.1億円、純資産変動額は102.9億円となり、純資産残高が2,308.3億円に増加した。
今後も行政コストを抑える取り組みを進め、純資産の減少を抑制する財政運営を行う必要がある。

2. 行政コストの状況

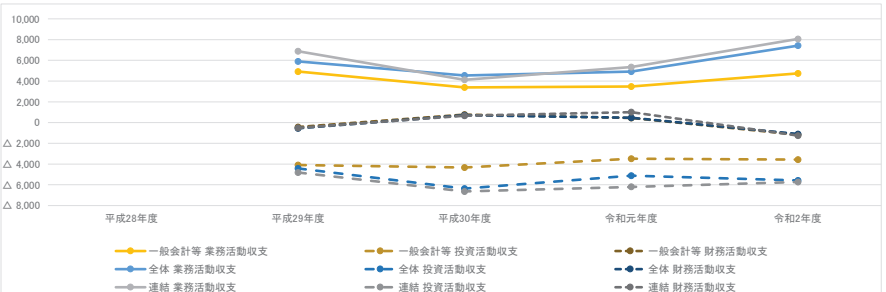
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		38,878	40,094	41,785	55,753
	純行政コスト		38,852	39,996	41,886	55,902
全体	純経常行政コスト		61,496	58,508	60,387	75,746
	純行政コスト		61,461	58,402	60,488	75,894
連結	純経常行政コスト		70,570	68,062	70,106	85,682
	純行政コスト		70,532	67,955	70,201	85,869



分析:
一般会計等では、純経常行政コストは55.75億円となり、前年度末から139.7億円の急激な増加(+33.4%)となった。純経常行政コストの中では、補助金等、物件費、社会保障給付の順で金額が大きく、特に補助金等については、全体の34.0%(195.5億円)を占めている。補助金等のうち最も金額が大きい分野は、総務分野であり、124.3億円(補助金等の63.6%)である。主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費の給付費であることから、この急激な増加は一時的なものであるといえる。なお、物件費については、会計年度任用職員制度の運用開始によって賃金が人件費に振替わったことなどにより、前年度末から2.1億円減少しているが、割合としては全体の19.6%を占めており、類似団体(都市Ⅲ-1)平均16.8%と比較しても、引き続き高い割合にある。費用対効果の検証を行い、効果の低い取組みについては経費の削減に努めていく必要がある。
全体会計では、純経常行政コストは75.75億円となり、前年度末から153.6億円の増加(+25.4%)となった。これは、下水道事業会計が令和2年度より地方公営企業法の財務規定等の適用を開始し、全体会計の数値に反映されたことが要因となっている。
連結会計では、純経常行政コストは85.68億円となり、前年度末から155.8億円の増加(+22.2%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		4,924	3,390	3,472	4,747
	投資活動収支		△ 4,099	△ 4,332	△ 3,483	△ 3,566
全体	財務活動収支		△ 433	770	436	△ 1,166
	業務活動収支		5,896	4,540	4,916	7,415
連結	投資活動収支		△ 4,421	△ 6,364	△ 5,111	△ 5,568
	財務活動収支		△ 567	709	457	△ 1,098
連結	業務活動収支		6,873	4,122	5,358	8,063
	投資活動収支		△ 4,812	△ 6,638	△ 6,200	△ 5,729
連結	財務活動収支		△ 509	664	1,003	△ 1,252

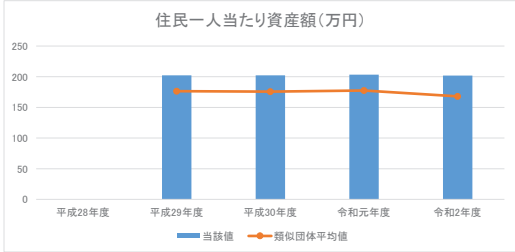


分析:
一般会計等の業務活動収支は47.5億円であり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国県等補助金収入の増加により、前年度末から12.8億円の増加となった。投資活動収支については、第2期最終処分場整備事業等の実施により△35.7億円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△11.7億円となり、本年度末資金は0.2億円となった。
全体会計の業務活動収支は、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料や介護保険料が収収等収入に含まれることや、水道料金・下水道使用料等の収入があることなどから、一般会計等より26.0億円多い74.2億円となった。
令和2年度は、全ての会計で地方債の償還額が発行額を上回っている。持続可能な財政運営を行うために、引き続き固定資産老朽化の進行に伴い、計画的に更新や長寿命化を行い、負担を平準化しながら、不要な固定資産の処分なども検討していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

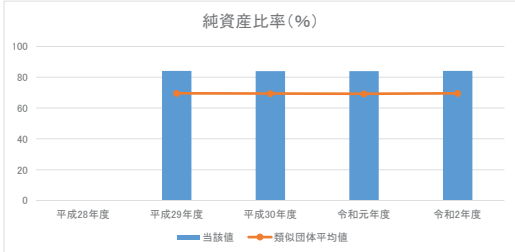
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		23,853.133	23,810.196	23,893.428	23,656.285
人口		117,902	117,653	117,458	117,143
当該値		202.3	202.4	203.4	201.9
類似団体平均値		176.4	175.7	177.5	168.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

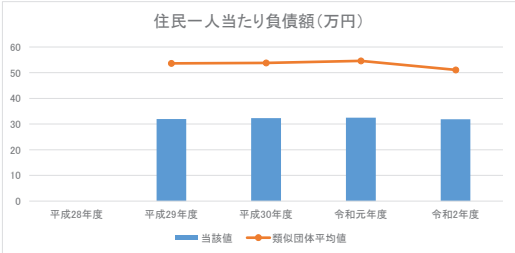
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		200,833	200,059	200,771	199,159
資産合計		238,531	238,102	238,934	236,563
当該値		84.2	84.0	84.0	84.2
類似団体平均値		69.6	69.4	69.3	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

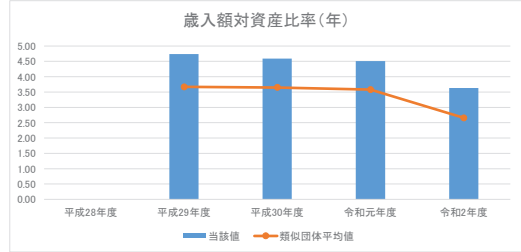
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		3,769,792	3,804,256	3,816,290	3,740,404
人口		117,902	117,653	117,458	117,143
当該値		32.0	32.3	32.5	31.9
類似団体平均値		53.6	53.8	54.6	51.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

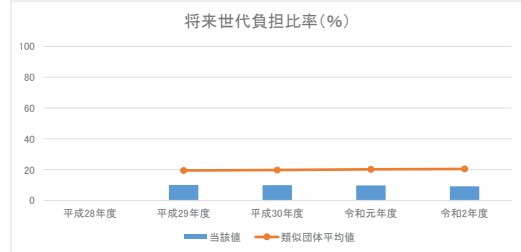
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		238,531	238,102	238,934	236,563
歳入総額		50,308	51,828	53,010	65,093
当該値		4.74	4.59	4.51	3.63
類似団体平均値		3.67	3.65	3.58	2.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		21,579	21,439	21,332	19,642
有形・無形固定資産合計		216,519	216,181	216,631	215,000
当該値		10.0	9.9	9.8	9.1
類似団体平均値		19.4	19.7	20.2	20.4

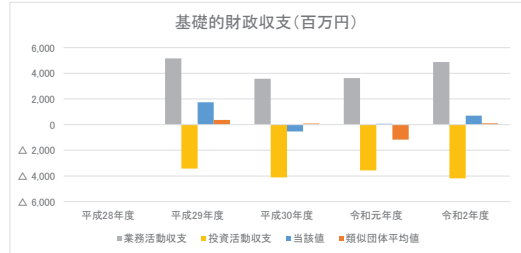
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		5,161	3,580	3,628	4,877
投資活動収支 ※2		△ 3,425	△ 4,118	△ 3,566	△ 4,177
当該値		1,736	△ 538	62	700
類似団体平均値		360.1	85.6	△ 1,159.8	106.8

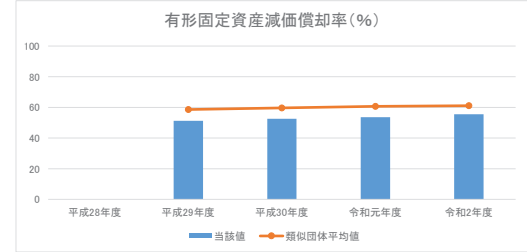
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		154,090	160,299	168,095	174,559
有形固定資産 ※1		300,247	305,584	313,882	314,551
当該値		51.3	52.5	53.6	55.5
類似団体平均値		58.6	59.7	60.7	61.1

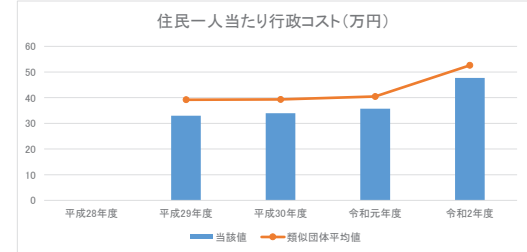
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

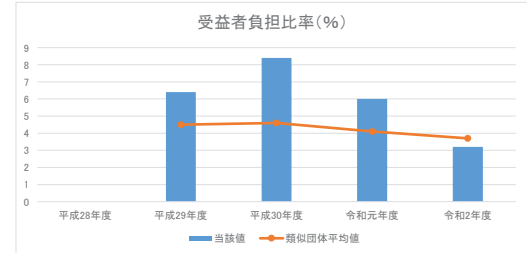
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		3,885,233	3,999,558	4,188,597	5,590,163
人口		117,902	117,653	117,458	117,143
当該値		33.0	34.0	35.7	47.7
類似団体平均値		39.2	39.3	40.5	52.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		2,642	3,679	2,648	1,820
経常費用		41,519	43,773	44,433	57,572
当該値		6.4	8.4	6.0	3.2
類似団体平均値		4.5	4.6	4.1	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を33.9万円上回っている。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を5.6ポイント下回っている。これから、本市は固定資産について、比較的更新や長寿命化等を行っていると言える。

また、これまで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率についても、類似団体平均を0.97年上回っており、資産形成を積極的に行っていると言える。

なお、歳入額対資産比率が令和2年度に0.88年減少しているのは、特定定額給付金給付事業等により、一時的に歳出額が大幅に増加(+120.8億円)したためであり、資産自体はほとんど変動していない。

当市の資産の状況は比較的良好な状態と言えるが、今後も、資産の公共施設等総合管理計画等に基づき、負担を平準化しながら計画的に更新や長寿命化を行い、不要な固定資産の処分も検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を14.6%上回っている。今年度は純資産と資産と共に減少したものの、昨年度と同水準となった。

また、資産を形成するためにどれだけ借入を行っているかを表す将来世代負担比率については、類似団体平均を11.3%下回っている。これは、将来世代まで負担を求める地方債の発行を抑制しながら資産を形成していることを示している。

世代間の負担の在り方については、地方債の趣旨の一つである、施設等を利用する将来世代にも費用を負担してもらうべきとの考え方が一方で、今後、少子高齢化の一層の進行により、税金などの自主財源が増える見込みがないため、将来世代への負担の先送りは抑制すべきとの考え方もある。そのため、今後も社会情勢や歳入状況の変化に留意し、世代間の負担割合に配慮しながら資産の形成に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、行政サービスがどの程度効率的に提供されているかを表す指標とされている。本市は、類似団体平均を4.9万円下回っており、効率的に行政サービスを提供できていると言える。

なお、令和2年度に12万円の増となっているのは、特定定額給付金給付事業等により、一時的に純行政コストが大幅に増加(+140.2億円)したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を19.2万円下回っている。これは、中・長期財政の見通しに基づき市債発行額の適正化に努め、起債残高を抑えたことによるものである。

また、歳出と歳入のバランスを表す基礎的財政収支(プライマリーバランス)については、7億円の黒字となった。これは、地方消費税交付金等の増加により、業務活動収支が増加(+12.5億円)したためである。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表す受益者負担比率は、昨年度よりも2.8%減少し、類似団体平均を0.5%下回った。比率が下がった主な原因は、特定定額給付金給付事業等により、経常費用が大幅に増加(+131.4億円)したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で使用料や手数料等の歳入が下がったためである。

また、類似団体平均の減少幅(△0.4%)よりも大きく減少したのは、那須須塩原市は観光施設等が多いため、新型コロナウイルス感染症の影響により観光施設等の利用者が減った影響がより強く出ているためと考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

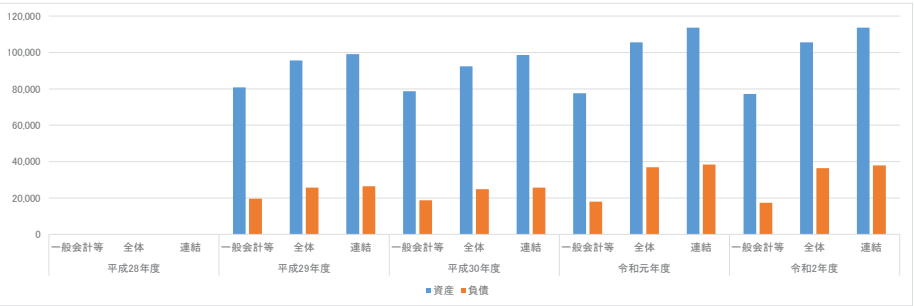
団体名 栃木県さくら市
団体コード 092142

人口	44,329 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	304 人
面積	125.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,046.037 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

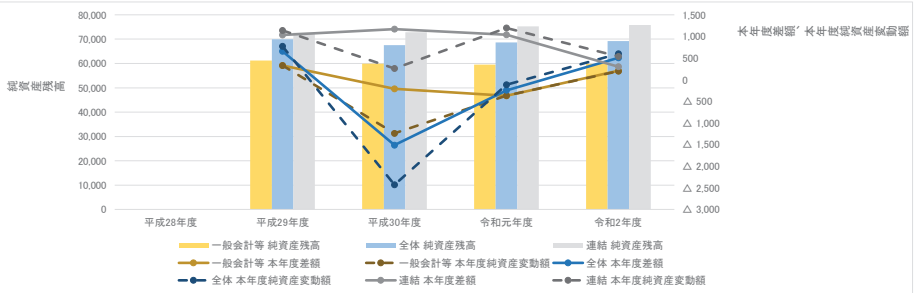
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		80,803	78,636	77,538	77,202
	負債		19,627	18,700	17,969	17,434
全体	資産		95,655	92,383	105,562	105,564
	負債		25,719	24,877	36,951	36,354
連結	資産		99,088	98,587	113,653	113,664
	負債		26,483	25,724	38,371	37,845



分析:
一般会計等における資産総額は、772億2百万円で対前年度比3億36百万円減となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産で対前年度比5億96百万円減、ついで流動資産で対前年度比3億5百万円増となった。インフラ資産は大きな取得等がなく、減価償却が上回ったことにより減少した。流動資産は事業繰越により、国県支出金等が収入未済となり未収入金となったため増加した。
資産総額のうち有形固定資産の割合は約85%となっており、今後も平成28年策定の公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化等に備えるとともに、人口減少などの人口構造の変化にあわせ、公共施設等の延床面積を目標10%とし複合化や統廃合等を実施していく。
負債総額は174億円34百万円で対前年度比5億35百万円減となった。金額の変動が大きいものは、地方債等(固定負債)であり、対前年度比5億5百万円減となった。総合計画に基づき適正な起債残高に調整すべく、新規の起債を抑制したため減少した。

3. 純資産変動の状況

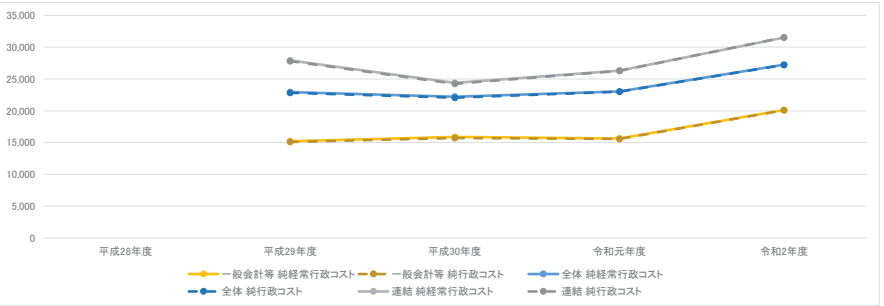
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		328	△ 213	△ 372	205
	本年度純資産変動額		328	△ 1,240	△ 367	199
	純資産残高		61,176	59,936	59,569	59,768
全体	本年度差額		656	△ 1,512	△ 245	505
	本年度純資産変動額		770	△ 2,430	△ 119	600
	純資産残高		69,936	67,506	68,611	69,211
連結	本年度差額		1,034	1,169	1,037	300
	本年度純資産変動額		1,139	258	1,195	536
	純資産残高		72,605	72,863	75,282	75,818



分析:
一般会計等における収収等の財源は202億95百万円であり、純行政コスト200億91百万円を上回ったことにより、本年度差額は2億5百万円となり、資産残高は59億68百万円で対前年度比1億99百万円増となった。引き続き地方税の徴収業務を強化するとともに、職員定数の適正管理や事務事業の見直しなどを通じ、純行政コストの削減を進めていく。

2. 行政コストの状況

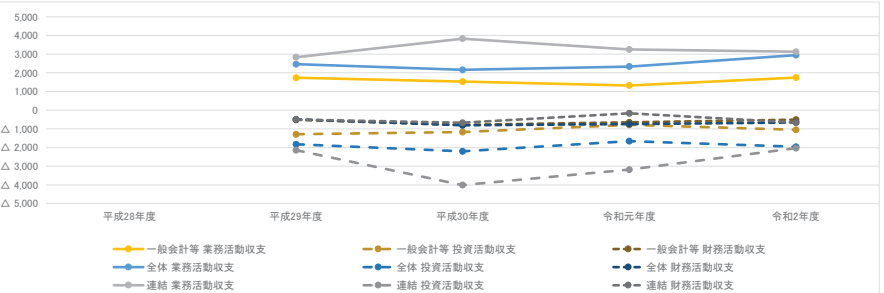
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,214	15,877	15,634	20,127
	純行政コスト		15,098	15,727	15,575	20,091
全体	純経常行政コスト		22,951	22,212	23,053	27,255
	純行政コスト		22,829	22,062	22,997	27,217
連結	純経常行政コスト		27,929	24,392	26,305	31,513
	純行政コスト		27,807	24,242	26,265	31,541



分析:
一般会計等における、経常費用は207億97百万円で対前年度比45億20百万円増となった。そのうち、人件費等の業務費用は9億64百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11億73百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。補助金については、特別定額給付金44億3百万円の交付により81億60百万円の対前年度比45億30百万円増となった。社会保障給付は25億97百万円で対前年度比68百万円の増となっている。
新型コロナウイルス感染症対策による一過性の費用もあるが、今後高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		1,738	1,528	1,322	1,747
	投資活動収支		△ 1,286	△ 1,165	△ 784	△ 1,047
	財務活動収支		△ 515	△ 784	△ 647	△ 505
全体	業務活動収支		2,463	2,164	2,338	2,949
	投資活動収支		△ 1,822	△ 2,202	△ 1,658	△ 1,953
	財務活動収支		△ 488	△ 809	△ 742	△ 655
連結	業務活動収支		2,835	3,830	3,254	3,134
	投資活動収支		△ 2,137	△ 4,010	△ 3,179	△ 2,033
	財務活動収支		△ 497	△ 669	△ 166	△ 659

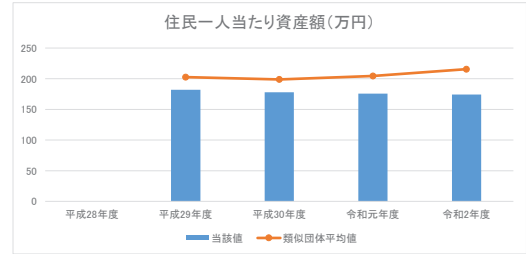


分析:
一般会計等における、業務活動収支は17億47百万円、投資活動収支は△10億47百万円、財務活動収支は△5億5百万円となった。特に財務活動収支は合併特例債を中心に償還額が当面の間高水準で推移する見込みであることから、地方債発行にあたっては十分に留意する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

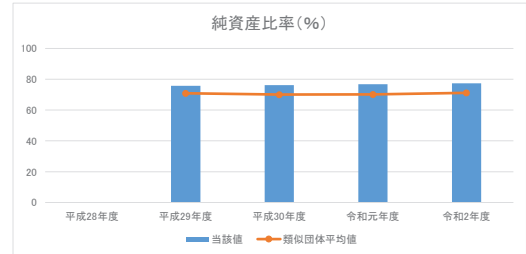
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		8,080,302	7,863,584	7,753,797	7,720,165
人口		44,378	44,233	44,167	44,329
当該値		182.1	177.8	175.6	174.2
類似団体平均値		202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

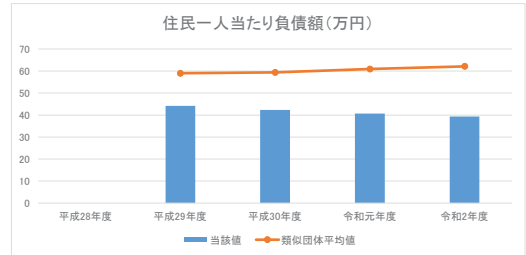
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		61,176	59,936	59,569	59,768
資産合計		80,803	78,636	77,538	77,202
当該値		75.7	76.2	76.8	77.4
類似団体平均値		70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

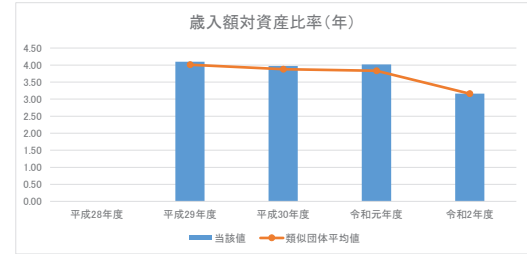
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		1,962,742	1,870,006	1,796,888	1,743,353
人口		44,378	44,233	44,167	44,329
当該値		44.2	42.3	40.7	39.3
類似団体平均値		59.0	59.4	60.9	62.1



②歳入額対資産比率(年)

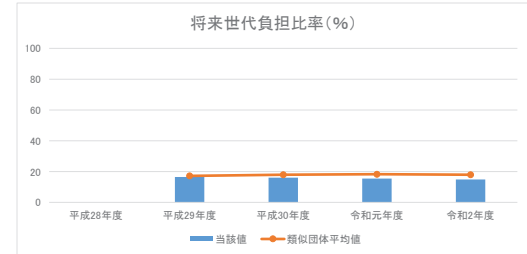
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		80,803	78,636	77,538	77,202
歳入総額		19,725	19,784	19,297	24,459
当該値		4.10	3.97	4.02	3.16
類似団体平均値		4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		11,472	10,798	10,254	9,700
有形・無形固定資産合計		69,483	67,619	66,637	65,753
当該値		16.5	16.0	15.4	14.8
類似団体平均値		17.2	17.9	18.3	18.0

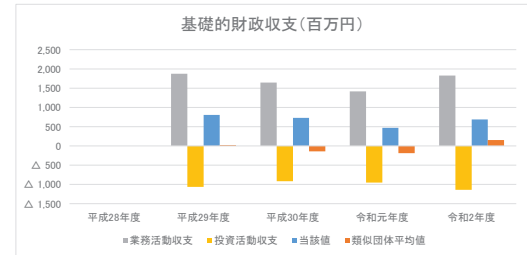
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		1,872	1,645	1,419	1,826
投資活動収支 ※2		△ 1,066	△ 915	△ 951	△ 1,141
当該値		806	730	468	685
類似団体平均値		23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

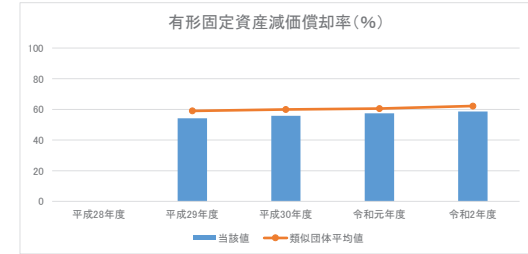
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		54,048	55,986	58,041	60,056
有形固定資産 ※1		99,709	100,346	101,189	102,532
当該値		54.2	55.8	57.4	58.6
類似団体平均値		59.0	59.9	60.5	62.2

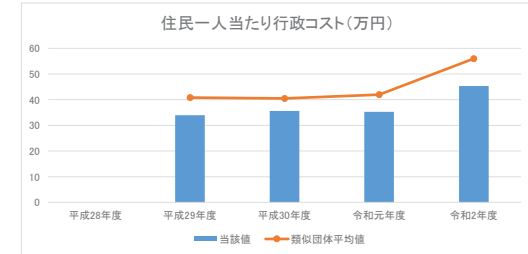
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

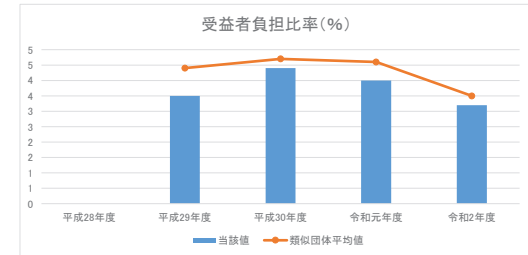
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		1,509,822	1,572,749	1,557,491	2,009,078
人口		44,378	44,233	44,167	44,329
当該値		34.0	35.6	35.3	45.3
類似団体平均値		40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		551	728	643	669
経常費用		15,765	16,606	16,277	20,797
当該値		3.5	4.4	4.0	3.2
類似団体平均値		4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は174万円で類似団体平均値の216万円よりも低い水準となっている。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになる。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生するため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産保有に取り組む。

資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)は、58.6%であり、類似団体平均値を下回るものの老朽化が進んでいる。資産の内訳をみると、事業用資産が58.9%、インフラ資産が58.4%となっている。現在、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定しており、今後は確実に計画を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、77.4%となっており、類似団体平均値より高い水準となっている。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後も交付税措置のある有利な起債を行うなど将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは45万円と類似団体平均値より低い水準になっている。今後、少子高齢化に伴い社会保障費の増が見込まれる厳しい状況ではあるが、定員管理の適正化による人件費の削減などに努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は39万円と類似団体平均値より低い水準となっている。負債が少ないということは、借金が少なく、財政運営が健全であるといえる。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、6億85百万円のプラスとなったが、類似団体平均値を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.2%で類似団体平均値と比較すると低い水準となっている。公共サービスの費用に対する受益者負担の水準について、公平性・公正性の観点からも見直しが必要な状況である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

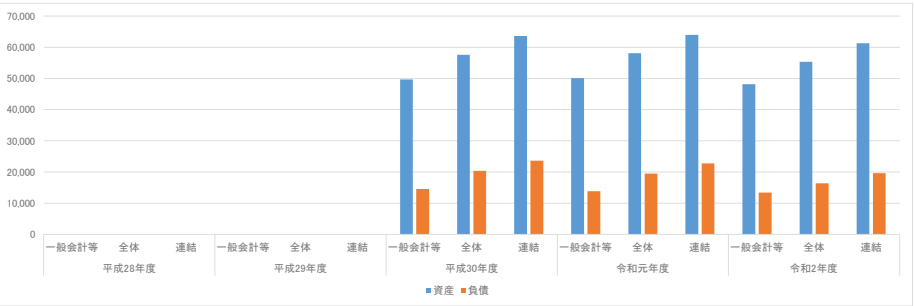
団体名 栃木県那須烏山市
団体コード 092151

人口	25,567 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	223 人
面積	174.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,356,313 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

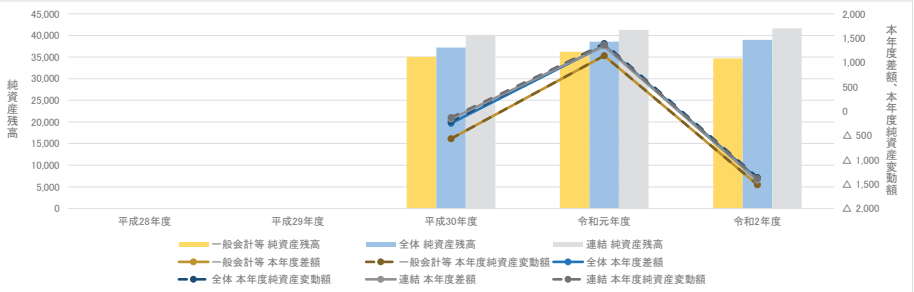
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			49,652	50,091	48,123
	負債			14,574	13,874	13,417
全体	資産			57,552	58,062	55,341
	負債			20,358	19,519	16,379
連結	資産			63,606	64,006	61,281
	負債			23,664	22,736	19,618



分析:
一般会計等においては、インフラ資産の減価償却による資産減少が資産の取得額を上回ったことにより前年度から1,156百万円減少し、資産総額では、1,968百万円減少(△3.9%)となった。
資産総額に対する有形固定資産の割合は80.5%となっており、道路や橋りょう等のインフラ資産、庁舎や学校施設等の事業用資産が大半を占めている。これらの有形固定資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約、廃止等の再編が必要であり、公共施設等総合管理計画に基づき引き続き適正な管理に努める。
また、負債について、負債総額の78.6%を占める地方債は、前年度から422百万円減の10,551百万円となっており、過去最少額となった。今後の大型事業に備え、引き続き地方債残高の減少に努める。

3. 純資産変動の状況

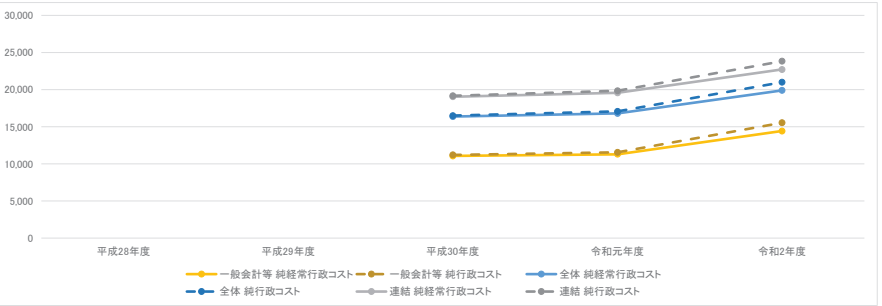
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			△ 568	1,138	△ 1,513
	本年度純資産変動額			△ 568	1,140	△ 1,512
	純資産残高			35,078	36,218	34,706
全体	本年度差額			△ 250	1,350	△ 1,391
	本年度純資産変動額			△ 218	1,392	△ 1,382
	純資産残高			37,193	38,543	38,962
連結	本年度差額			△ 161	1,338	△ 1,419
	本年度純資産変動額			△ 130	1,369	△ 1,387
	純資産残高			39,943	41,270	41,664



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,020百万円)が純行政コスト(15,533百万円)を下回っており、純資産残高は1,512百万円の減少(△4.2%)となった。新型コロナウイルスの影響による収収の減少や、純行政コストの増加が主な要因である。財源の確保においては、地方税の徴収業務の強化等により収収の増加に努める。

2. 行政コストの状況

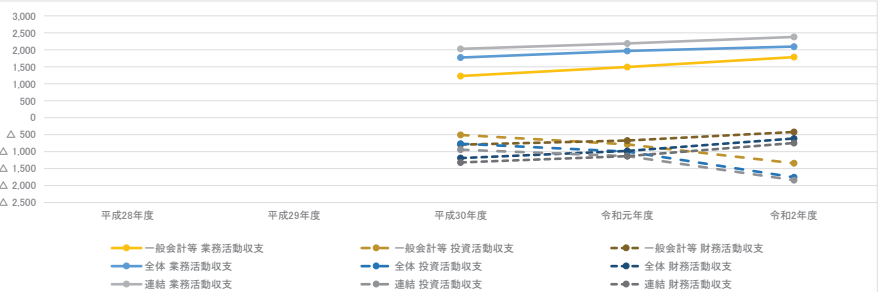
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,074	11,296	14,430
	純行政コスト			11,204	11,556	15,533
全体	純経常行政コスト			16,374	16,797	19,895
	純行政コスト			16,505	17,082	20,997
連結	純経常行政コスト			19,041	19,571	22,723
	純行政コスト			19,173	19,856	23,825



分析:
一般会計においては、経常費用は14,723百万円となり前年度比3,196百万円の増加(+27.7%)となった。そのうち最も金額が大きいのは補助金等(5,747百万円)である。これは、新型コロナウイルス感染症対策費として特別定額給付金に係る費用を計上したためである。次に額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費(4,185百万円)である。施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			1,228	1,491	1,783
	投資活動収支			△ 509	△ 788	△ 1,342
	財務活動収支			△ 795	△ 672	△ 421
全体	業務活動収支			1,772	1,964	2,095
	投資活動収支			△ 767	△ 1,000	△ 1,755
	財務活動収支			△ 1,190	△ 977	△ 612
連結	業務活動収支			2,028	2,184	2,379
	投資活動収支			△ 943	△ 1,130	△ 1,840
	財務活動収支			△ 1,318	△ 1,135	△ 746

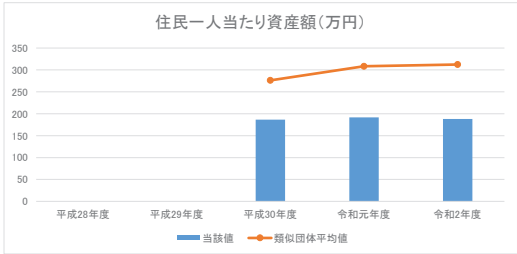


分析:
一般会計等については、業務活動収支は1,783百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業、基金積立支出等により△1,342百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから△421百万円となり、本年度末資金残高は19百万円増加の609百万円(+3.3%)となった。今後、庁舎整備等の大型事業が控えていることから、公共施設等整備費支出の増加が見込まれる。基金の積立など、財源の確保が急務である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

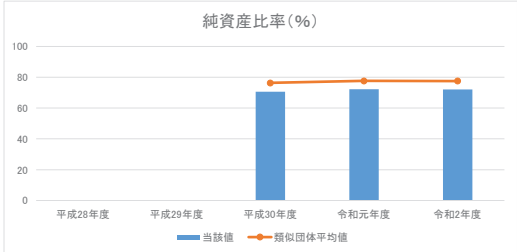
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			4,965,212	5,009,144	4,812,292
人口			26,654	26,104	25,567
当該値			186.3	191.9	188.2
類似団体平均値			276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

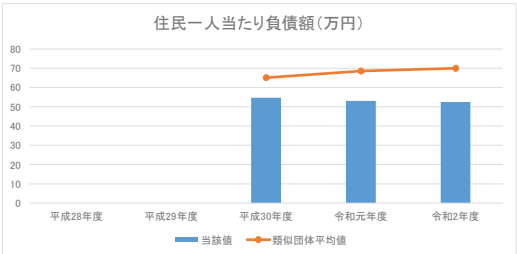
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			35,078	36,218	34,706
資産合計			49,652	50,091	48,123
当該値			70.6	72.3	72.1
類似団体平均値			76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

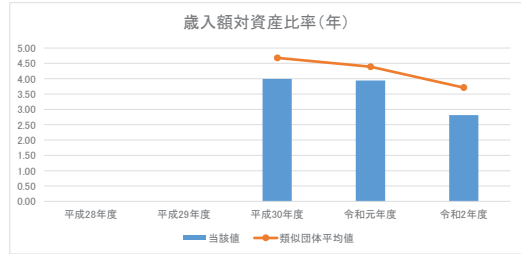
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			1,457,422	1,387,352	1,341,734
人口			26,654	26,104	25,567
当該値			54.7	53.1	52.5
類似団体平均値			65.1	68.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

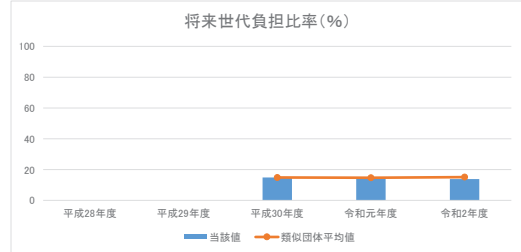
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			49,652	50,091	48,123
歳入総額			12,433	12,716	17,133
当該値			3.99	3.94	2.81
類似団体平均値			4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			6,153	5,623	5,369
有形・無形固定資産合計			41,613	39,923	38,754
当該値			14.8	14.1	13.9
類似団体平均値			14.9	14.7	15.1

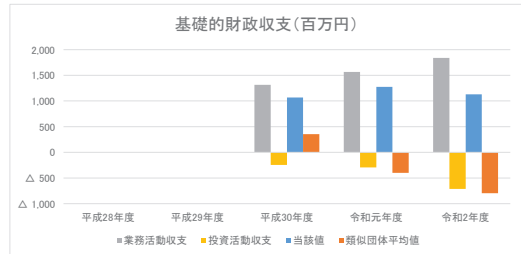
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			1,315	1,566	1,841
投資活動収支 ※2			△ 245	△ 292	△ 712
当該値			1,070	1,274	1,129
類似団体平均値			352.5	△ 399.1	△ 795.7

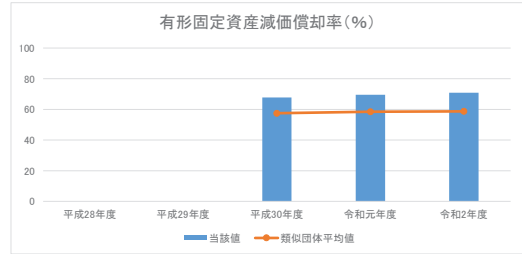
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			68,870	70,812	72,701
有形固定資産 ※1			101,697	101,900	102,573
当該値			67.7	69.5	70.9
類似団体平均値			57.5	58.5	58.7

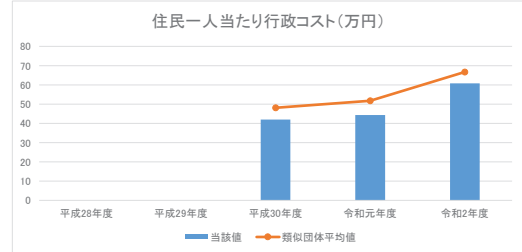
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

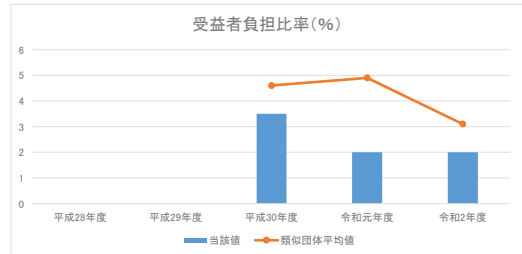
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			1,120,373	1,155,627	1,553,269
人口			26,654	26,104	25,567
当該値			42.0	44.3	60.8
類似団体平均値			48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			405	231	292
経常費用			11,479	11,527	14,723
当該値			3.5	2.0	2.0
類似団体平均値			4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく上回っており、資産の老朽化が進んでいる状況であるが、現在は認定こども園の整備に着手しており、今後更なる施設の集約、廃止等の再編を進め公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を下回っており、財政運営の健全化が進んでいることが伺える。しかしながら、今後に控える大型事業もあることから、今後でも地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後は人口減少や社会保険給付の増加が見込まれることから、継続して補助金等の見直しを行うなど行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っており、今後も将来負担を減らすため、健全な財政運営に努める。
基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、経常的な経費を収収等の収入で賄っている状況である。しかしながら、新庁舎整備等大型事業に着手できていないことから、老朽化した公共施設等の集約化、更新事業について計画的に実施する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。セグメント分析を進め、公共施設等の使用料や減免の見直し、手数料の見直し等を実施し受益者負担の適正化に努める。また、公共施設総合管理計画に基づき老朽化した施設の集約、廃止等により経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県下野市

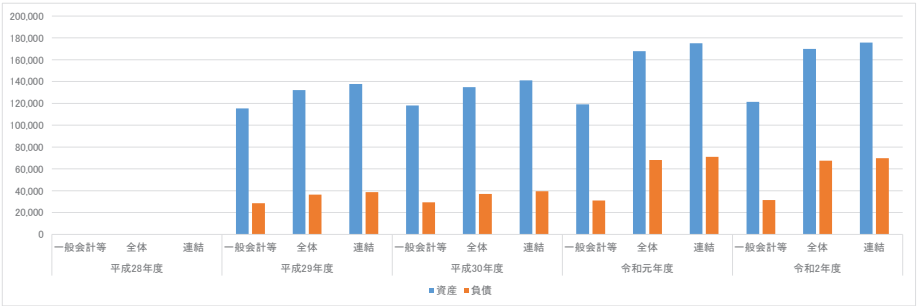
団体コード 092169

人口	60,163 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	362 人
面積	74.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,079.948 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

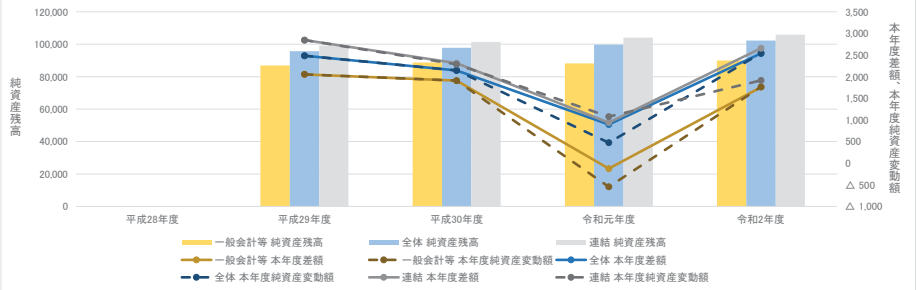
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		115,367	118,159	119,208	121,378
	負債		28,502	29,386	30,982	31,388
全体	資産		132,105	134,880	167,863	169,899
	負債		36,413	37,042	68,107	67,600
連結	資産		137,821	141,066	175,006	175,807
	負債		38,643	39,600	70,961	69,850



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,170百万円の増加(+1.8%)となった。これは公共施設整備等による事業用資産とインフラ資産の増加に伴い有形固定資産が前年度末から1,906百万円増加したことや、将来の財源不足に備えるため、財政調整基金と減債基金に積極的な積立を行ったことにより流動資産が前年度末から593百万円増加したことが大きな要因である。また、資産総額のうち有形固定資産の割合は前年度同率の87.3%であった。これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。全体では、水道事業会計や下水道事業会計等のインフラ資産、流動資産等を計上していることにより、一般会計等と比較して資産は48,521百万円多くなっている。また、負債も地方債等の計上により、36,212百万円多くなっている。連結では、小山広域保健衛生組合や石橋地区消防組合等の計上により、一般会計等と比較して資産は54,429百万円、負債は38,462百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

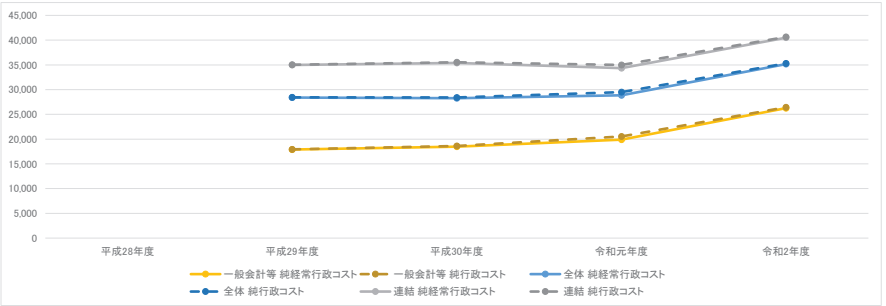
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		2,053	1,909	△125	1,760
	本年度純資産変動額		2,053	1,908	△547	1,764
全体	本年度差額		86,865	88,773	88,226	89,990
	本年度純資産変動額		2,486	2,147	895	2,539
連結	本年度差額		2,486	2,146	473	2,543
	本年度純資産変動額		95,692	97,838	99,756	102,299
連結	本年度差額		2,847	2,313	939	2,657
	本年度純資産変動額		2,847	2,287	1,077	1,912
連結	本年度純資産変動額		99,179	101,466	104,045	105,957



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が増加(前年度比+241百万円)となったことに加え、国県等補助金の大幅な増額(前年度比+7,535百万円)により財源(28,200百万円)が純行政コスト(26,440百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,760百万円となった。しかし、R2年度は定額給付金給付事業、義務教育学校整備事業等の大規模な事業の進捗、GIGAスクール構想に基づき全児童・生徒に対するタブレットPC整備等に伴い国庫補助金が大幅増となったことが、差額がプラスとなった大きな要因であるため、引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の財源増加に努める必要がある。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,573百万円多くなっており、本年度差額は2,539百万円となった。また、純資産残高は前年度から2,543百万円増加し、102,299百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,100百万円多くなっており、本年度差額は2,657百万円となった。また、純資産残高は前年度から1,912百万円増加し、105,957百万円となった。

2. 行政コストの状況

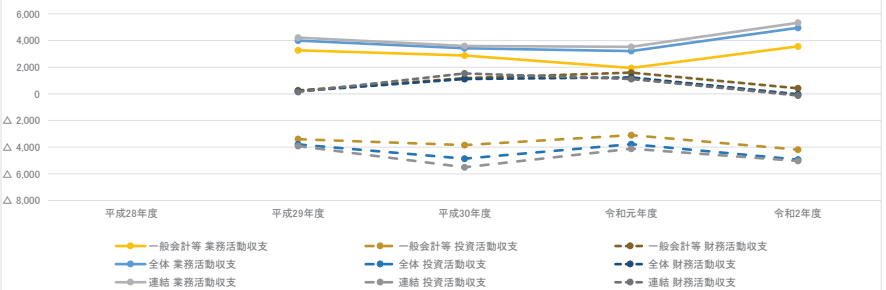
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		17,896	18,468	19,906	26,263
	純行政コスト		17,932	18,618	20,549	26,440
全体	純経常行政コスト		28,389	28,268	28,847	35,160
	純行政コスト		28,422	28,418	29,497	35,307
連結	純経常行政コスト		35,000	35,373	34,346	40,494
	純行政コスト		35,027	35,539	34,986	40,643



分析:
一般会計等においては、経常費用は27,021百万円となり、前年度比6,590百万円の大増(+32.3%)となった。これは業務費用が前年度比799百万円増加していることに加えて、定額給付金給付事業に伴い移転費用の補助金等が前年度比5,543百万円(+131.7%)増加したことにより、移転費用が前年度比5,791百万円の大増となったことが大きな要因である。この傾向はコロナ禍の影響による一過性のものであるため、事業の見直し等により経費の抑制に努めながら、今後の動向に注視していく必要がある。また、移転費用においては、社会保障給付(3,482百万円、前年度比+128百万円)も増加しており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		3,270	2,869	1,942	3,560
	投資活動収支		△3,393	△3,845	△3,095	△4,183
全体	財務活動収支		258	1,179	1,594	415
	業務活動収支		3,999	3,417	3,208	4,951
連結	投資活動収支		△3,784	△4,856	△3,771	△4,931
	財務活動収支		195	1,113	1,235	△29
連結	業務活動収支		4,215	3,582	3,526	5,329
	投資活動収支		△3,915	△5,504	△4,117	△5,035
連結	財務活動収支		139	1,533	1,110	△121

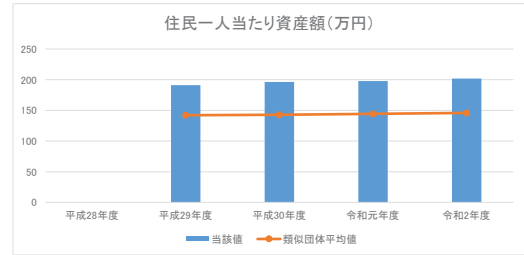


分析:
一般会計等においては、定額給付金給付事業に伴う収入の増等により業務活動収支は前年度から1,618百万円増加し3,560百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の発行額が償還支出を上回ったことから、415百万円となったが、将来の財源不足に備え基金への積立を積極的に行ったことから、投資活動収支が前年度から1,088百万円減少し、△4,183百万円となったことにより、本年度末資金残高は前年度から208百万円減少し、2,082百万円となった。R2年度も行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、今後も財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,391百万円多い4,951百万円となっている。投資活動収支では水道管の老朽化対策等実施のため、△4,931百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△29百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9百万円減少し、4,000百万円となった。連結では、道の駅もつつけの収入が業務収入に含まれることなどにより業務活動収支が一般会計等より多くなっている。一方、投資活動収支は小山広域保健衛生組合の施設整備費支出などにより△5,035百万円となっている。また、地方債の償還支出が発行額を上回ったことなどから△121百万円となり、本年度末資金残高は前年度から377百万円減少し、4,649百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

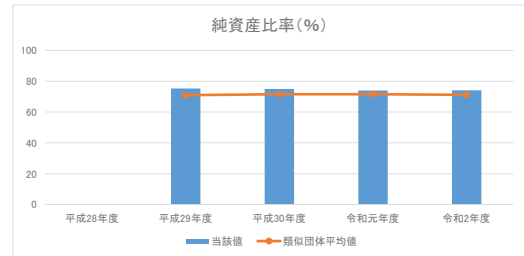
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		11,536,747	11,815,886	11,920,774	12,137,763
人口		60,323	60,141	60,254	60,163
当該値		191.2	196.5	197.8	201.7
類似団体平均値		142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

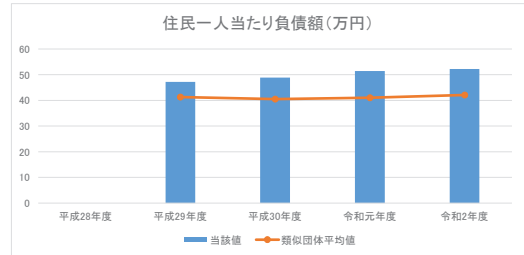
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		86,865	88,773	88,226	89,990
資産合計		115,367	118,159	119,208	121,378
当該値		75.3	75.1	74.0	74.1
類似団体平均値		71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

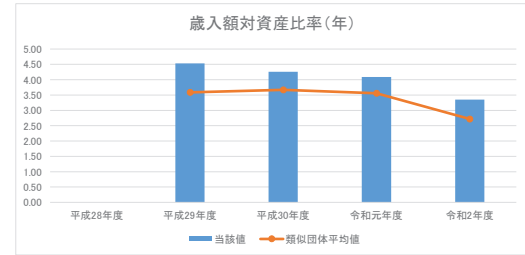
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		2,850,228	2,938,580	3,098,201	3,138,792
人口		60,323	60,141	60,254	60,163
当該値		47.2	48.9	51.4	52.2
類似団体平均値		41.3	40.5	41.0	42.1



②歳入額対資産比率(年)

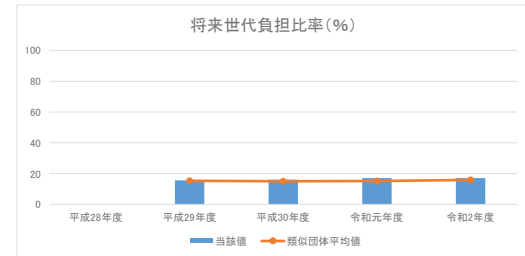
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		115,367	118,159	119,208	121,378
歳入総額		25,491	27,721	29,119	36,264
当該値		4.53	4.26	4.09	3.35
類似団体平均値		3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		15,613	16,339	17,722	18,008
有形・無形固定資産合計		99,896	102,264	104,083	105,990
当該値		15.6	16.0	17.0	17.0
類似団体平均値		15.3	15.0	15.2	15.9

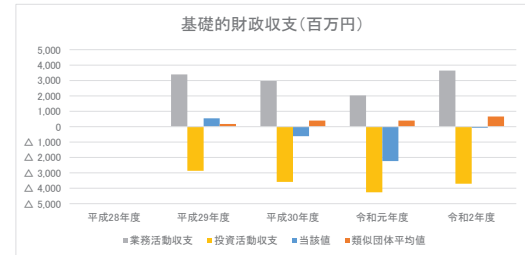
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		3,396	2,973	2,032	3,639
投資活動収支 ※2		△ 2,859	△ 3,584	△ 4,259	△ 3,707
当該値		537	△ 611	△ 2,227	△ 68
類似団体平均値		172.8	390.3	397.6	656.7

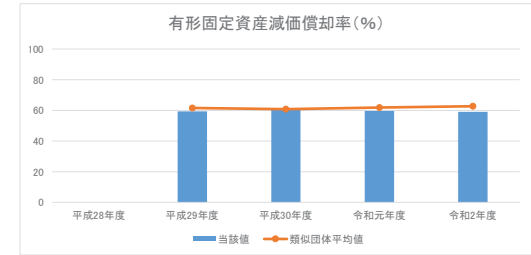
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		56,389	58,204	59,939	62,366
有形固定資産 ※1		95,025	96,299	100,578	105,687
当該値		59.3	60.4	59.6	59.0
類似団体平均値		61.6	60.8	61.8	62.7

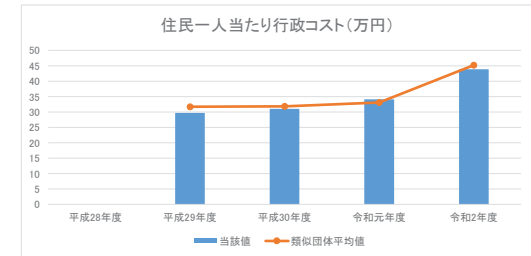
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

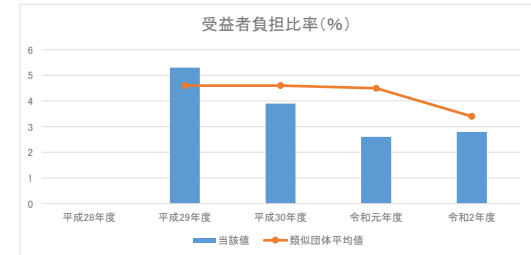
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		1,793,236	1,861,791	2,054,875	2,843,985
人口		60,323	60,141	60,254	60,163
当該値		29.7	31.0	34.1	43.9
類似団体平均値		31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		1,003	753	525	758
経常費用		18,899	19,221	20,432	27,021
当該値		5.3	3.9	2.6	2.8
類似団体平均値		4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いこと、また、平成28年度に新庁舎整備が完了したことから、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度の水準であるが、今後も施設の老朽化は進行する見込みであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率について、類似団体平均値より上回っている。これは新庁舎建設事業や社会資本整備に係る大型事業を集中的に実施してきたことによるもので、資産の増加に伴って負債額が増加したことが要因である。今後も施設の老朽化対応等が迫るが、新規に発行する地方債を抑制するなど適正な地方債管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度の水準であるが、年々増加傾向にある。今後も公共施設等の適正管理及び事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。これは新庁舎建設事業や社会資本整備に係る大型事業を集中的に実施したことが要因であるため、今後は新規に発行する地方債を抑制するなど適正管理に努める。
また、基礎的財政収支においては、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、△68百万円となっている。主な理由としては、定額給付金給付事業等に伴い臨時収入が増額となり業務活動収支が前年度に比べ増額(1,607百万円)となったものの、義務教育学校整備事業等の大規模事業の進捗に伴う事業費の増加や、投資活動に必要な資金の不足分を基金の取崩しによって確保している状況が続いているため、投資活動収支が負の値となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
今後は公共施設等の使用料等を行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県上三川町

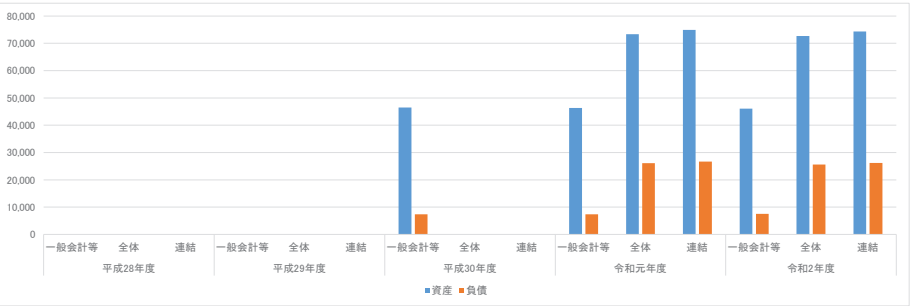
団体コード 093017

人口	31,285 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188 人
面積	54.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,237,192 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

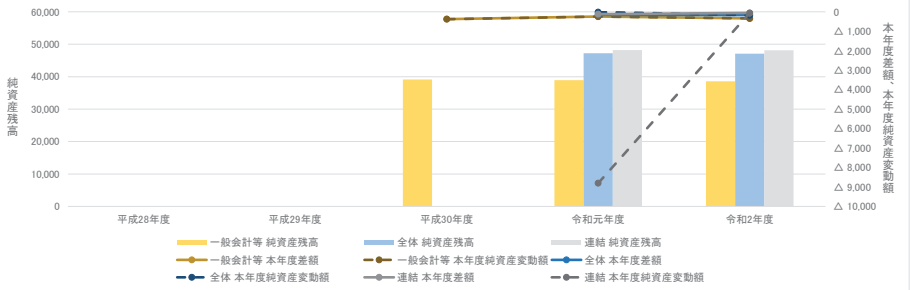
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			46,491	46,306	46,078
	負債			7,341	7,401	7,516
全体	資産			73,323	72,701	72,701
	負債			26,088	25,637	25,637
連結	資産			74,912	74,358	74,358
	負債			26,692	26,197	26,197



分析:
一般会計等において、資産については前年度末から△228百万円となった。
これは、コロナの影響による法人税等の収収の減少による財源不足を補うため、財政調整基金を取り崩したことにより、流動資産の財政調整基金が△492百万円となったことが主な要因である。
有形固定資産については、町体育センターの改修事業等により建物で632百万円の増加となった。
しかしながら、過去に形成された資産の減価償却費の影響から、減価償却累計額は△314百万円となっており、施設の老朽化が進んでいる。
町の総合管理計画に基づき、施設の適正化を図っていく。
負債は、公共事業等債や臨時財政対策債の借入等により115百万円増加した。
令和3年度以降も庁舎改修事業等により地方債を発行する可能性があるため、地方債残高に注視し、事業を計画する必要がある。

3. 純資産変動の状況

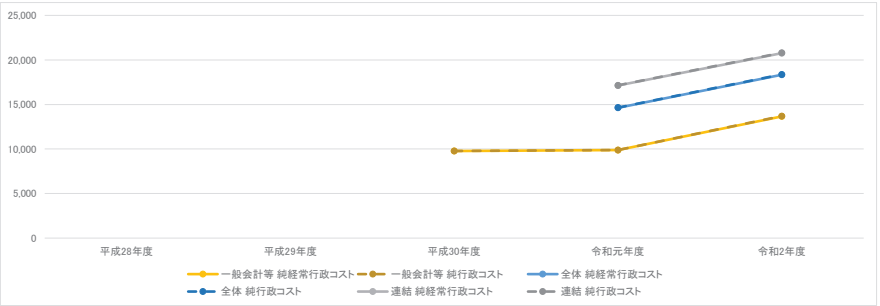
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			△ 376	△ 242	△ 341
	本年度純資産変動額			△ 379	△ 245	△ 343
	純資産残高			39,150	38,905	38,562
全体	本年度差額			△ 157	△ 168	△ 168
	本年度純資産変動額			△ 12	△ 171	△ 171
	純資産残高			47,235	47,064	47,064
連結	本年度差額			△ 120	△ 57	△ 58
	本年度純資産変動額			△ 8,808	△ 58	△ 58
	純資産残高			48,220	48,161	48,161



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(13,699百万円)が収収等の財源(13,359百万円)を上回ったことから、本年度差額は△343百万円となった。
これは、コロナの影響により、法人税等の収収が前年度比△218百万円となったことが主な要因となる。
町の収収は、町内大企業等の業績に左右される面があることから、収収の変動に対応できるよう行政コストの抑制や、受益者負担の見直し等新たな財源確保に取り組んでいる。

2. 行政コストの状況

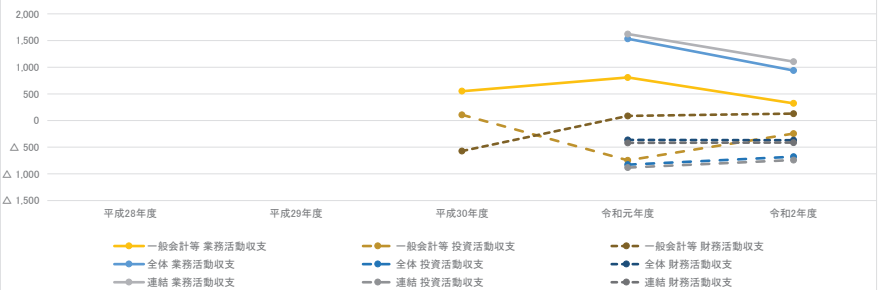
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,773	9,873	13,659
	純行政コスト			9,782	9,892	13,699
全体	純経常行政コスト				14,625	18,337
	純行政コスト				14,646	18,377
連結	純経常行政コスト				17,131	20,761
	純行政コスト				17,151	20,802



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは特別定額給付金給付事業により補助金等が3,311百万円の増加となったことが主な要因となり、前年度比3,786百万円の増加となった。
社会保障給付は40百万円の増となっており、今後も高齢化の進展などによる増加傾向が見込まれることから、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			551	808	322
	投資活動収支			108	△ 746	△ 246
	財務活動収支			△ 572	86	130
全体	業務活動収支				1,533	938
	投資活動収支				△ 827	△ 678
	財務活動収支				△ 363	△ 369
連結	業務活動収支				1,622	1,104
	投資活動収支				△ 882	△ 740
	財務活動収支				△ 418	△ 413

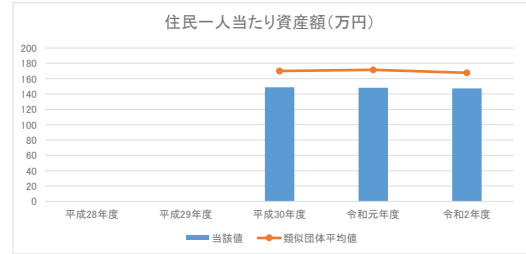


分析:
一般会計等においては、町体育センター等の公共施設の改修を行っていたことから投資活動の支出は増えたものの、国県等補助金収入や基金取崩収入が増えたことで、収支は△246百万円(前年度比+500百万円)となった。
一方で、公共施設の改修に伴い地方債の発行額が増加したことや臨時財政対策債を発行したことで財務活動収支は増加した。
投資活動収支と財務活動収支の数値は、公共施設適正化事業により変動していくことが見込まれる。
地方債の発行については慎重な判断のもと適切な発行に努める。
また、業務活動収支については、収収等収入が減少したことが主な要因となり、収支は322百万円(前年度比△486百万円)となった。
今後は、行政コストの抑制、使用料の見直し等に取り組み、収支の改善を図る。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

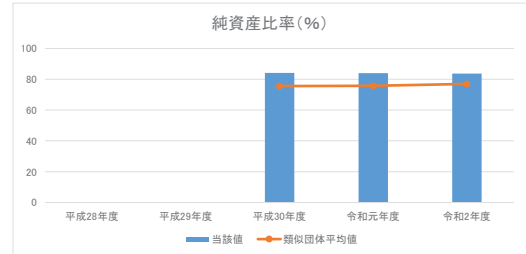
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			4,649,149	4,630,591	4,607,803
人口			31,232	31,245	31,285
当該値			148.9	148.2	147.3
類似団体平均値			170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

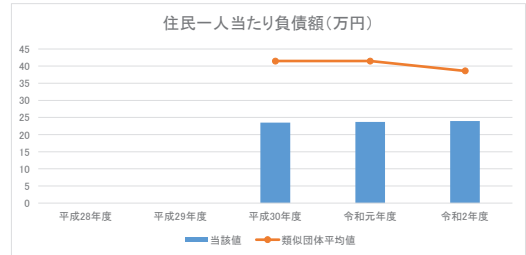
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			39,150	38,905	38,562
資産合計			46,491	46,306	46,078
当該値			84.2	84.0	83.7
類似団体平均値			75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

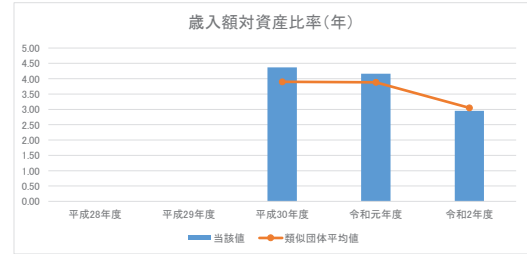
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			734,141	740,060	751,592
人口			31,232	31,245	31,285
当該値			23.5	23.7	24.0
類似団体平均値			41.5	41.5	38.6



②歳入額対資産比率(年)

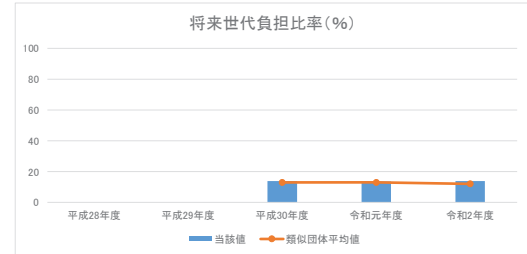
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			46,491	46,306	46,078
歳入総額			10,644	11,127	15,644
当該値			4.37	4.16	2.95
類似団体平均値			3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			5,078	4,868	4,987
有形・無形固定資産合計			36,625	36,151	36,164
当該値			13.9	13.5	13.8
類似団体平均値			12.9	13.0	12.0

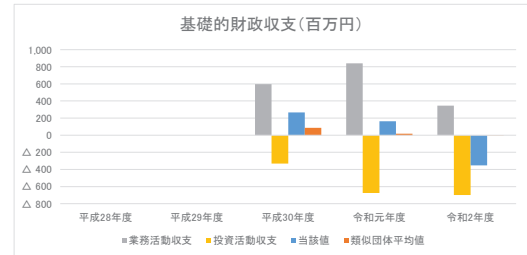
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			598	840	347
投資活動収支 ※2			△ 331	△ 676	△ 700
当該値			267	164	△ 353
類似団体平均値			87.1	16.8	△ 2.8

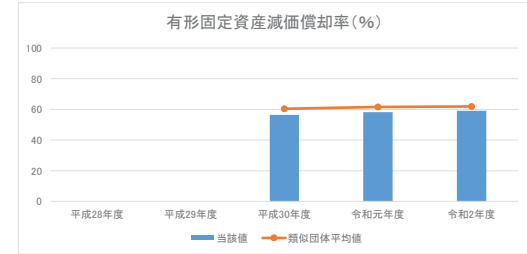
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			31,070	32,138	33,239
有形固定資産 ※1			55,069	55,300	56,378
当該値			56.4	58.1	59.0
類似団体平均値			60.4	61.5	61.9

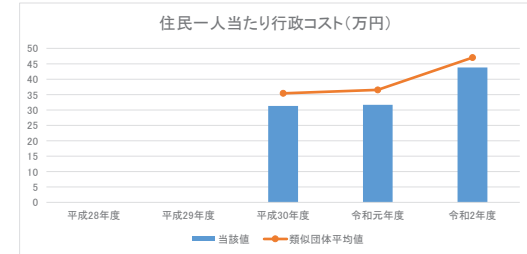
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

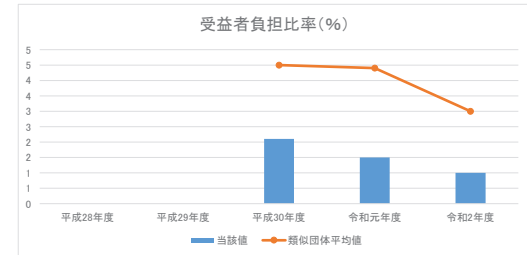
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			978,203	989,170	1,369,930
人口			31,232	31,245	31,285
当該値			31.3	31.7	43.8
類似団体平均値			35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			213	147	132
経常費用			9,988	10,020	13,791
当該値			2.1	1.5	1.0
類似団体平均値			4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、特別定額給付金給付事業での国庫等補助金収入があったことが主な要因となり、歳入総額が4,517万円増加したことで前年度比△1.21となった。
資産額について、体育センター改修事業等があったものの、学校いいきづらざなど過去に形成された資産の減価償却累計額が大きいため、資産額は減少している。
施設の老朽化が進んでいるため、公共施設総合管理計画に基づき予防保全や長寿命化を進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

地方債の償還は進んでいるが、公共施設整備等のため地方債を発行したことで地方債残高は増加(前年度比+119百万円)した。
また、令和元年度に引き続き令和2年度においても臨時財政対策債を発行しているため、負債は増加している。
今後も臨時財政対策債の発行を予定しており、公共施設の適正管理等による地方債の発行も見込まれるため、地方債残高を注視し、事業を計画する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが増加しているのは、特別定額給付金給付事業による純行政コストの増加が主な要因となっている。
今後は、子ども・子育て支援や障害者自立支援等の社会保障施策の充実に伴い、扶助費は増加傾向と見込まれる。
事務事業の見直し等による行政コストの抑制や、使用料及び手数料の見直しによる財源の確保等に努める。

4. 負債の状況

負債額については、臨時財政対策債の発行や公共施設整備事業等の地方債の発行があったため、前年度比11,532万円の増加となった。
住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較すると低い数値となっているが、今後において臨時財政対策債の発行や公共施設の長寿命化工事による地方債の発行により、負債額は増加見込みである。
また、投資活動収支については公共施設整備費の増加が見込まれるため、業務活動収支とのバランスを考慮し、施設の適正化を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が下がっているのは、特別定額給付金給付事業により経常費用が増加していることが主な要因である。
しかしながら、使用料及び手数料についても減少傾向にあり、受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。
コロナの感染状況拡大により、施設の利用を制限していたことも収益が減少した要因と考えられる。
今後公共施設等の使用料の見直しを進めていくとともに、利用頻度を上げる取り組みなどを行い、受益者負担の適正化に取り組んでいく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

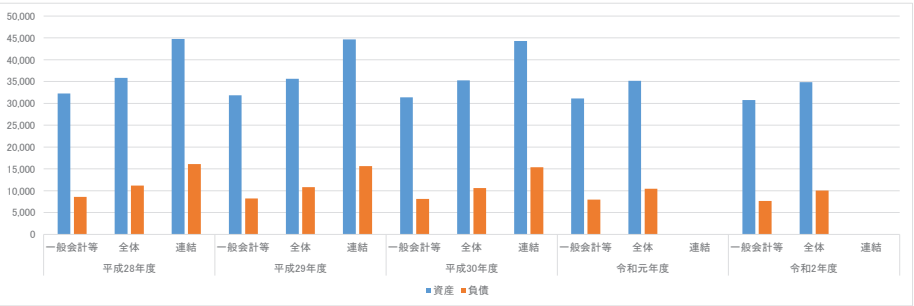
団体名 栃木県益子町
団体コード 093424

人口	22,530 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	89.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,349,762 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	38.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

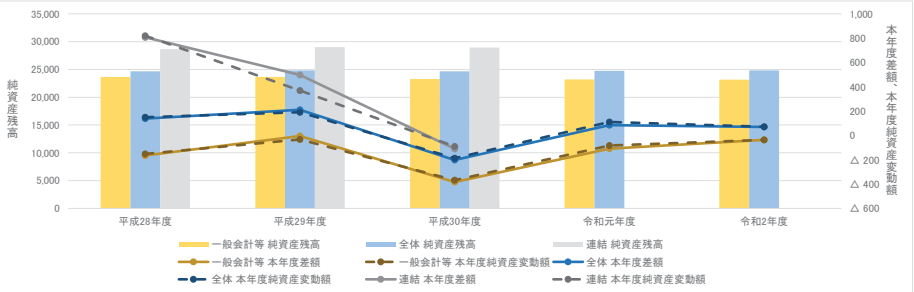
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	32,258	31,862	31,388	31,133	30,785
	負債	8,596	8,232	8,126	7,954	7,642
全体	資産	35,856	35,639	35,283	35,199	34,878
	負債	11,201	10,799	10,630	10,436	10,045
連結	資産	44,771	44,643	44,309		
	負債	16,120	15,622	15,378		



分析:
資産額では、一般会計等において前年度末から348百万円の減少(△1.1%)となった。
資産額のうち有形固定資産では、事業用資産の工作物が127百万円増加した等320百万円増加したが、減価償却で1,031百万円減少したこと等により、有形固定資産額は709百万円減少した。また、投資その他の資産においては、その他基金の減少等により2百万円の減少、流動資産では、財政調整基金の増加等により363百万円の増加となっている。
同様に、全体においても、資産額が前年度末より321百万円減少(△0.9%)とそれぞれ推移している。
負債額では、一般会計等において前年度末から312百万円の減少(△3.9%)となった。
負債額のうち固定負債では、地方債償還額が発行額を上回る等により318百万円減少し、流動負債では、預り金の増加により4百万円増加した。
同様に、全体においても、負債額が前年度末より391百万円減少(△3.7%)とそれぞれ推移している。

3. 純資産変動の状況

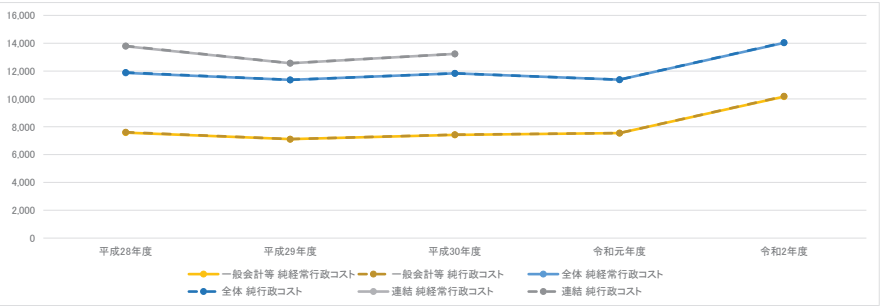
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 165	△ 5	△ 383	△ 108	△ 37
	本年度純資産変動額	△ 152	△ 33	△ 368	△ 83	△ 36
	純資産残高	23,662	23,630	23,262	23,179	23,142
全体	本年度差額	138	211	△ 202	85	70
	本年度純資産変動額	150	191	△ 187	110	71
	純資産残高	24,849	24,841	24,653	24,763	24,833
連結	本年度差額	807	497	△ 110		
	本年度純資産変動額	820	370	△ 90		
	純資産残高	28,651	29,021	28,931		



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(10,187百万円)が税収等の財源(10,150百万円)を上回ったことから、本年度差額は△37百万円(前年度比71百万円増加)となり、純資産変動額は△36百万円となった。本年度差額が71百万円増加したのは、新型コロナウイルス対策に係る国県等補助金の額が増加したことにより、純行政コストに係る財源が純行政コスト以上に増加したことが要因と考えられる。
一方全体においては、財源(14,121百万円)が純行政コスト(14,051百万円)を上回ったことから、本年度差額は70百万円(前年度比15百万円減少)となり、純資産残高は71百万円となった。

2. 行政コストの状況

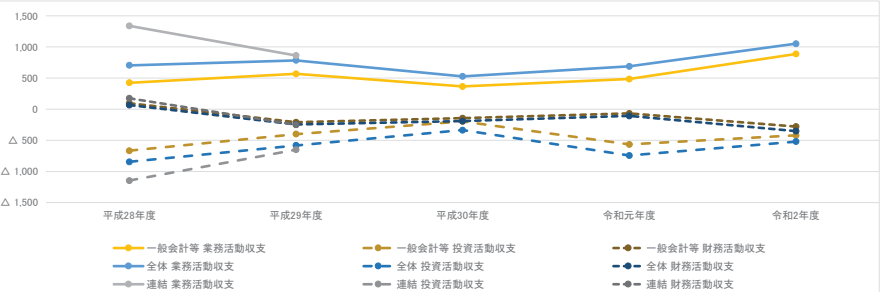
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,581	7,112	7,422	7,543	10,164
	純行政コスト	7,605	7,113	7,424	7,543	10,187
全体	純経常行政コスト	11,870	11,368	11,839	11,377	14,029
	純行政コスト	11,894	11,369	11,841	11,379	14,052
連結	純経常行政コスト	13,783	12,562	13,230		
	純行政コスト	13,807	12,564	13,233		



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは10,164百万円となり、前年度比2,621百万円の増加(34.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,680百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,650百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(3,843百万円、前年度比2,190百万円増加)。次いで社会保障給付(2,108百万円、前年度比69百万円増加)であり、この二つの費目で経常費用の57.6%を占めている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため経費の抑制に努める。
同様に全体においては、純経常行政コストは14,029百万円となり、前年度比2,652百万円の増加(23.3%)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	425	570	366	485	887
	投資活動収支	△ 666	△ 400	△ 196	△ 565	△ 419
	財務活動収支	96	△ 210	△ 144	△ 68	△ 279
全体	業務活動収支	705	785	527	689	1,053
	投資活動収支	△ 845	△ 582	△ 335	△ 743	△ 520
	財務活動収支	67	△ 247	△ 192	△ 107	△ 352
連結	業務活動収支	1,339	863			
	投資活動収支	△ 1,146	△ 651			
	財務活動収支	175	△ 249			

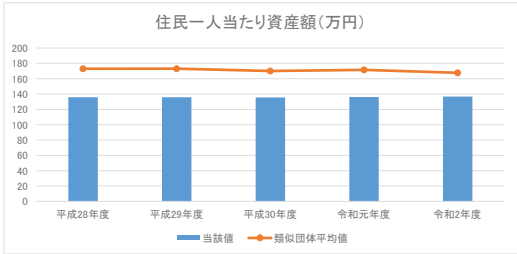


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は887百万円であったが、投資活動収支については△419百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△279百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から189百万円増加し534百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
同様に全体では、本年度末資金残高は624百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

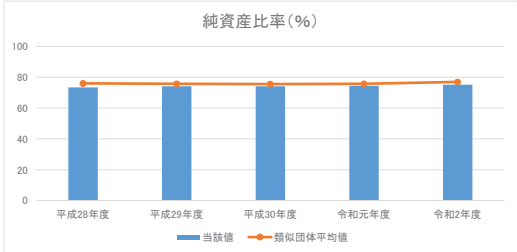
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,225,800	3,186,159	3,138,762	3,113,270	3,078,463
人口	23,779	23,465	23,174	22,879	22,530
当該値	135.7	135.8	135.4	136.1	136.6
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

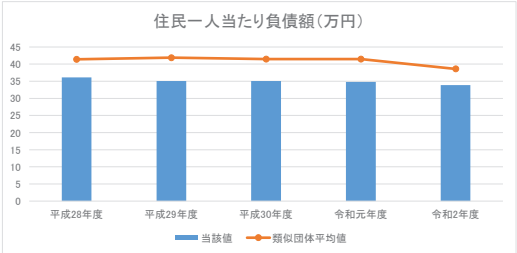
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,662	23,630	23,262	23,179	23,142
資産合計	32,258	31,862	31,388	31,133	30,785
当該値	73.4	74.2	74.1	74.5	75.2
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

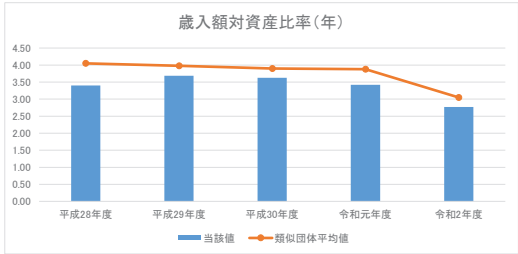
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	859,600	823,204	812,580	795,412	764,215
人口	23,779	23,465	23,174	22,879	22,530
当該値	36.1	35.1	35.1	34.8	33.9
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

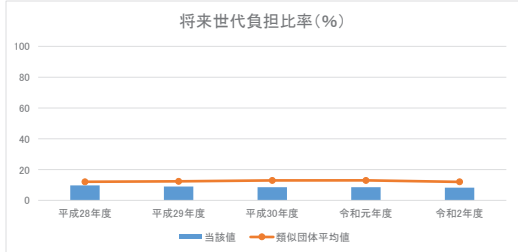
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,258	31,862	31,388	31,133	30,785
歳入総額	9,491	8,631	8,639	9,108	11,111
当該値	3.40	3.69	3.63	3.42	2.77
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,839	2,613	2,467	2,491	2,318
有形・無形固定資産合計	29,386	29,135	28,841	28,826	28,117
当該値	9.7	9.0	8.6	8.6	8.2
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

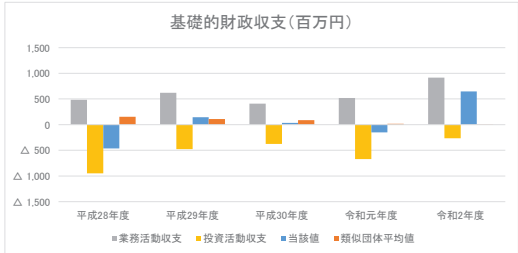
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	484	621	409	520	915
投資活動収支 ※2	△ 948	△ 478	△ 376	△ 671	△ 266
当該値	△ 464	143	33	△ 151	649
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

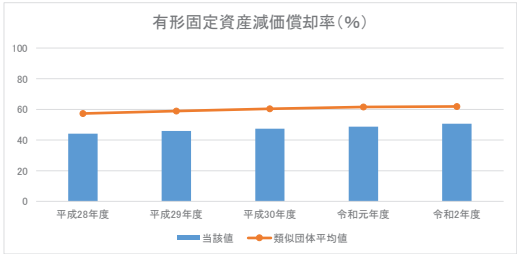
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,957	17,829	18,736	19,653	20,630
有形固定資産 ※1	38,417	38,881	39,558	40,388	40,721
当該値	44.1	45.9	47.4	48.7	50.7
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

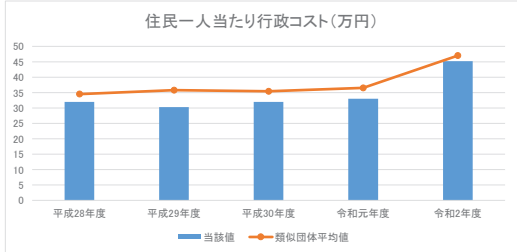
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

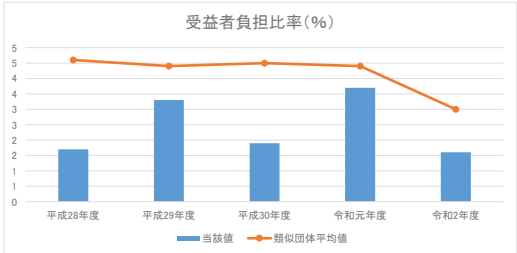
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	760,500	711,348	742,449	754,330	1,018,705
人口	23,779	23,465	23,174	22,879	22,530
当該値	32.0	30.3	32.0	33.0	45.2
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	132	246	145	290	165
経常費用	7,713	7,358	7,567	7,833	10,329
当該値	1.7	3.3	1.9	3.7	1.6
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが考えられる。

また、歳入額対資産比率や有形固定資産減価償却率については、前年度と比較すると、小中学校ネットワーク更新工事などの大型事業により、有形固定資産の工費物は増加したが、それ以上に減価償却費が増加したため、資産合計は減少している。これにより歳入額対資産比率は減少し、有形固定資産減価償却率は増加する形となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少したが、それ以上に資産額が減少したため、昨年度から0.7ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務の見直しによる歳出削減などにより、行政コストの削減に努める。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均より少ない割合であり、昨年度から減少して推移している。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて増加しているが、原因は新型コロナウイルスに係る給付等の増加であり、類似団体平均を下回っている。引き続き、住民サービスの低下をまねくことの無いよう留意しながらコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度から減少しており、類似団体平均も下回っている。引き続き、現世代と将来世代の負担の偏りのないよう適正な管理に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+649百万円となっている。類似団体平均を上回っており、今後も当該値の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くはなっている。昨年度から減少しているが、新型コロナウイルス対策のため事業の中止等が影響したためであり、類似団体よりも減少している。今後はアフターコロナを見据えて、近隣の市町の状況も鑑みながら適正な受益者負担となるよう努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

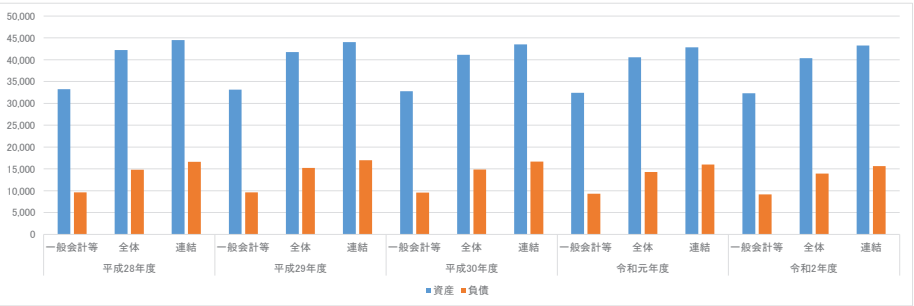
団体名 栃木県茂木町
団体コード 093432

人口	12,472 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	172.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,550.182 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	20.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

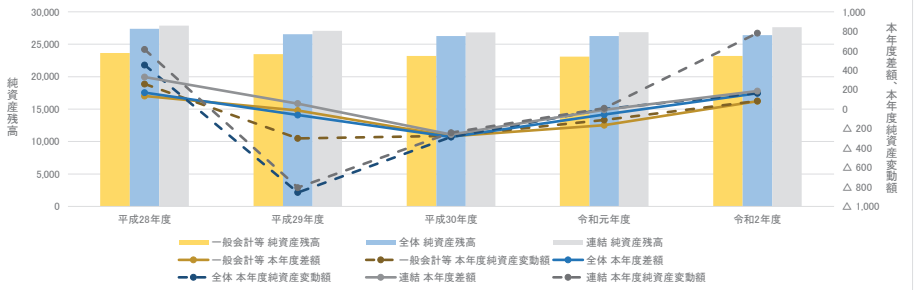
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	33,279	33,142	32,808	32,429	32,348
	負債	9,636	9,656	9,597	9,330	9,164
全体	資産	42,219	41,745	41,145	40,571	40,378
	負債	14,820	15,203	14,889	14,304	13,956
連結	資産	44,488	44,048	43,523	42,858	43,251
	負債	16,609	16,974	16,692	16,016	15,627



分析:
一般会計等では、資産が前年から81百万円減少している。主な要因は資産の減価償却が進んで有形固定資産が減少したためであり、老朽化が進んでいると言える。施設の更新をどのように進めていくかが課題である。

3. 純資産変動の状況

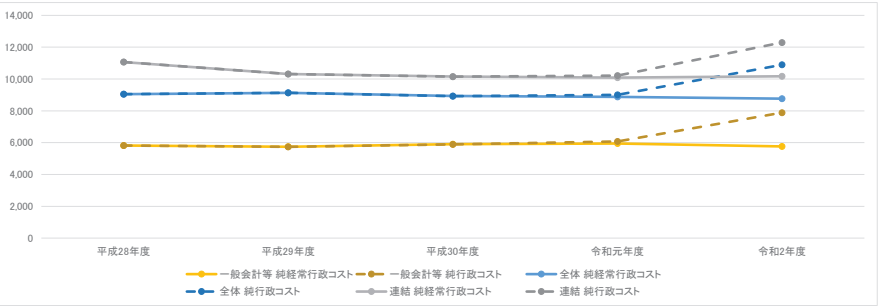
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	135	△ 14	△ 279	△ 166	81
	本年度純資産変動額	259	△ 301	△ 274	△ 112	84
	純資産残高	23,642	23,486	23,211	23,099	23,184
全体	本年度差額	170	△ 61	△ 288	△ 55	162
	本年度純資産変動額	454	△ 857	△ 288	0	165
	純資産残高	27,399	26,542	26,256	26,256	26,421
連結	本年度差額	330	57	△ 261	△ 8	185
	本年度純資産変動額	614	△ 806	△ 242	10	782
	純資産残高	27,880	27,074	26,831	26,842	27,624



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(7,968百万円)が純行政コスト(7,887百万円)を上回ったことから、本年度差額は81百万円となった。その他、固定資産形成成分の変動により純資産残高は増加した。

2. 行政コストの状況

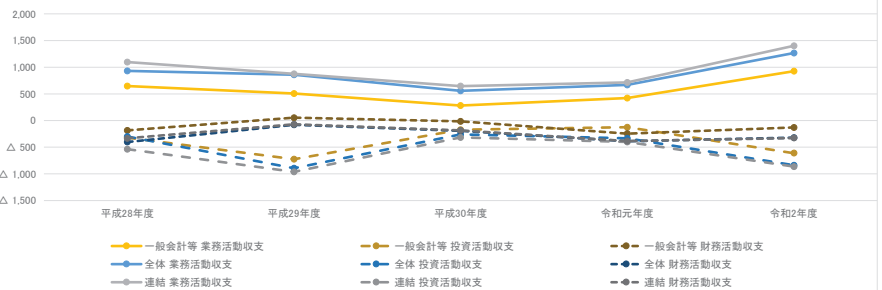
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,825	5,741	5,901	5,946	5,758
	純行政コスト	5,821	5,737	5,885	6,077	7,887
全体	純経常行政コスト	9,052	9,131	8,937	8,879	8,765
	純行政コスト	9,049	9,128	8,922	9,011	10,894
連結	純経常行政コスト	11,065	10,310	10,164	10,089	10,168
	純行政コスト	11,062	10,308	10,150	10,221	12,297



分析:
令和2年度の一般、全体、連結の純行政コストが大きく増加している原因は主に、コロナ関連費用を臨時損失として計上しているためである。今後も物件費や補助費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	645	508	281	422	925
	投資活動収支	△ 322	△ 725	△ 173	△ 125	△ 611
	財務活動収支	△ 184	54	△ 14	△ 246	△ 131
全体	業務活動収支	929	860	557	668	1,266
	投資活動収支	△ 299	△ 894	△ 260	△ 332	△ 839
	財務活動収支	△ 403	△ 80	△ 192	△ 387	△ 320
連結	業務活動収支	1,097	874	645	715	1,401
	投資活動収支	△ 537	△ 962	△ 316	△ 403	△ 862
	財務活動収支	△ 332	△ 70	△ 184	△ 385	△ 327

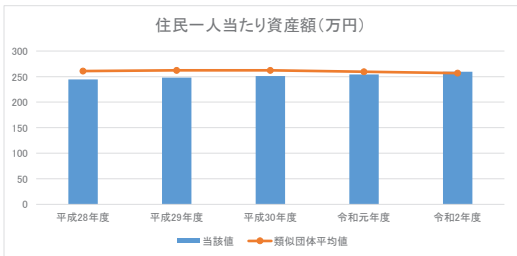


分析:
一般会計等では、公共施設等整備支出が375百万円増加したこと等により投資活動収支が486百万円減少した。また、地方債償還支出が28百万円増加、地方債発行額が87百万円減少したため財務活動収支が115百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

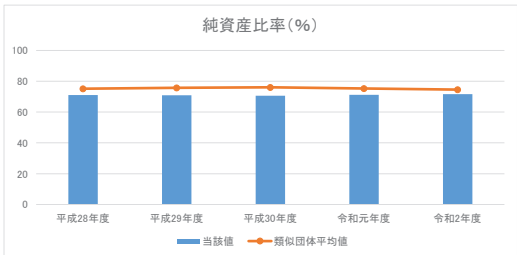
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,327,869	3,314,160	3,280,803	3,242,946	3,234,834
人口	13,603	13,353	13,060	12,745	12,472
当該値	244.6	248.2	251.2	254.4	259.4
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

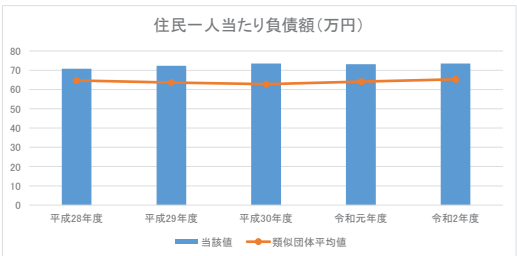
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,642	23,486	23,211	23,099	23,184
資産合計	33,279	33,142	32,808	32,429	32,348
当該値	71.0	70.9	70.7	71.2	71.7
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

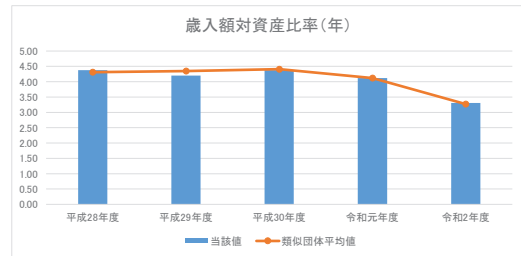
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	963,640	965,606	959,654	932,997	916,438
人口	13,603	13,353	13,060	12,745	12,472
当該値	70.8	72.3	73.5	73.2	73.5
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

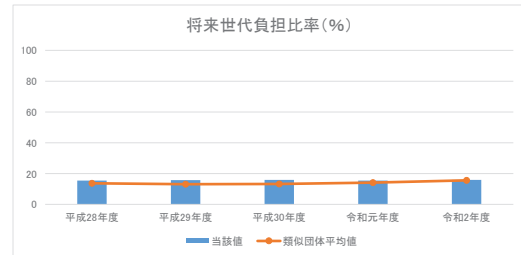
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	33,279	33,142	32,808	32,429	32,348
歳入総額	7,591	7,884	7,497	7,878	9,778
当該値	4.38	4.20	4.38	4.12	3.31
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,286	4,328	4,325	4,147	4,131
有形・無形固定資産合計	27,752	27,609	27,187	26,691	25,944
当該値	15.5	15.7	15.9	15.5	15.9
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

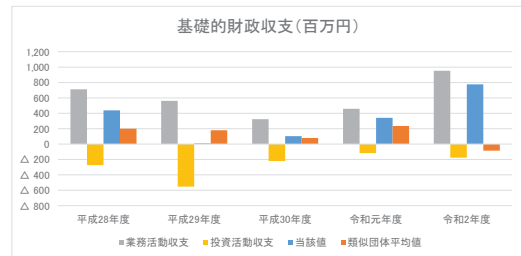
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	711	561	324	457	953
投資活動収支 ※2	△ 272	△ 551	△ 220	△ 117	△ 176
当該値	439	10	104	340	777
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

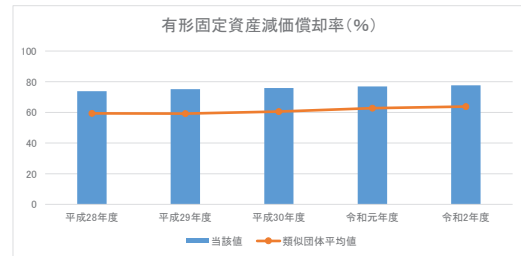
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	42,891	45,707	46,460	47,232	47,650
有形固定資産 ※1	58,129	60,827	61,177	61,451	61,343
当該値	73.8	75.1	75.9	76.9	77.7
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

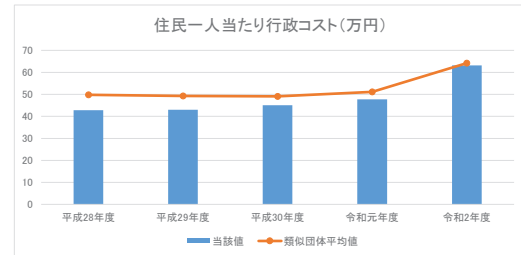
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

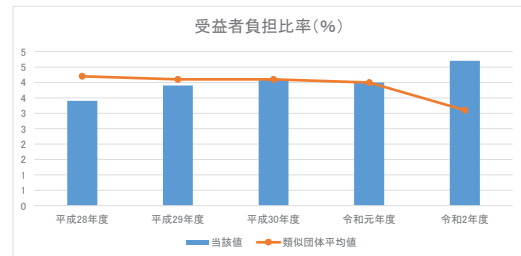
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	582,128	573,707	588,518	607,701	788,679
人口	13,603	13,353	13,060	12,745	12,472
当該値	42.8	43.0	45.1	47.7	63.2
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	204	236	251	251	283
経常費用	6,029	5,977	6,152	6,198	6,041
当該値	3.4	3.9	4.1	4.0	4.7
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体とほぼ同じである。減価償却累計額が418百万円増加したが、有形固定資産の更新が進んでおらず、老朽化した資産を使用し続けているということであるので、除却を含めた公共施設の適正管理を進めてく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体に近い。また、地方債残高が減少したことにより将来負担比率も若干の改善した。しかし、固定資産の老朽化による修繕・更新を控えており、今後も地方債を発行していくため負債の増加が見込まれる。そのため、比率が悪化しないよう注意が必要である。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体を下回っているが、人口が減少しているためコストが下がらなければ悪化していくことになるので、歳出削減に取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

負債は減少しているが、人口減少も進んだため住民一人当たり負債額は0.3万円悪化した。公共施設整備等に要した地方債残高が多いことから、地方債発行額が地方債償還を上回らないように努め、地方債残高を減少させていくように財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

費用は例年並みであるが、経常収益が増加したため受益者負担比率は若干改善している。しかしながら、一時的な交付金の影響と考えられるため、経常的に発生している負担を適正に見直ししていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

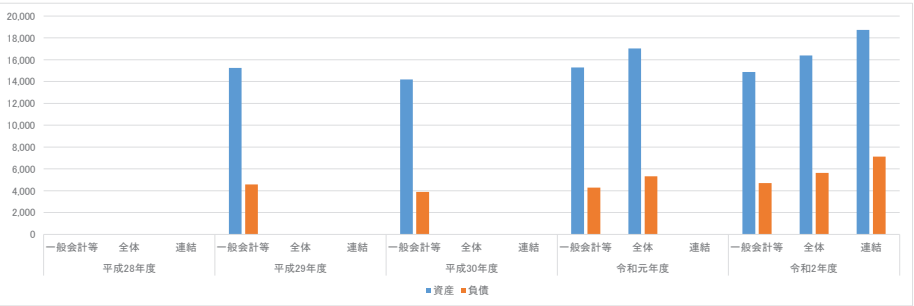
団体名 栃木県市貝町
団体コード 093441

人口	11,683 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	64.25 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,607,798 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	11.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

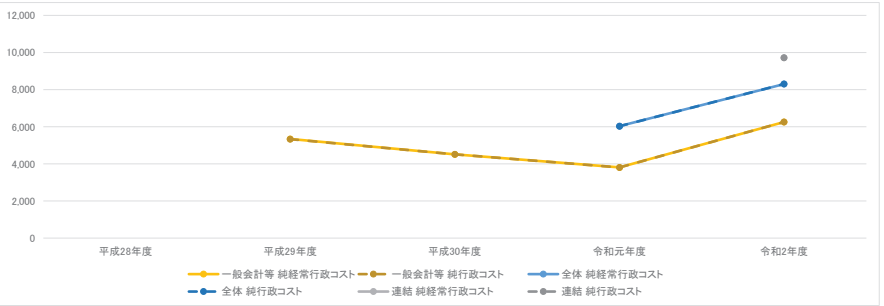
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		15,246	14,201	15,297	14,869
	負債		4,577	3,902	4,291	4,701
全体	資産				17,043	16,389
	負債				5,314	5,640
連結	資産					18,731
	負債					7,135



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から428百万円の減少(▲2.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が88%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・模倣化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

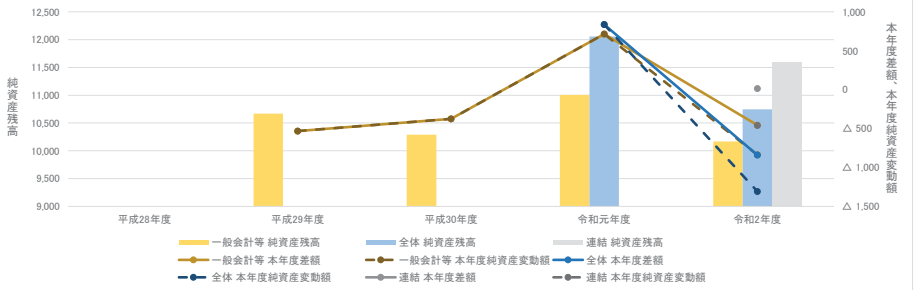
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,347	4,509	3,811	6,255
	純行政コスト		5,330	4,512	3,807	6,256
全体	純経常行政コスト				6,033	8,300
	純行政コスト				6,029	8,303
連結	純経常行政コスト					9,720
	純行政コスト					9,723



分析:
一般会計等において、経常費用は6,477百万円となり、前年度比2,464百万円の増加(36.5%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(11,897百万円、前年度費+609百万円)であり、純行政コストの30%を占めている。引き続き、公共施設等の適正管理に努める等、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

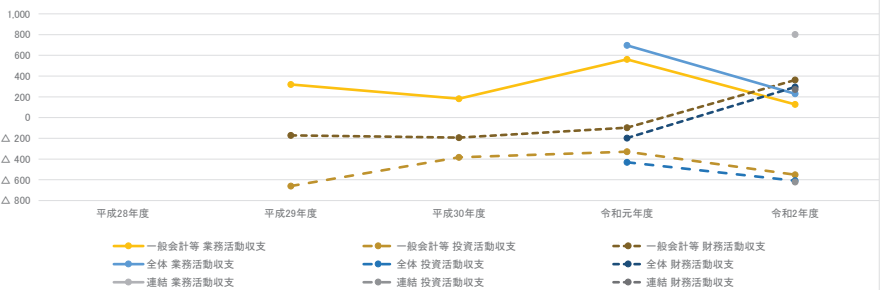
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 532	△ 376	714	△ 456
	本年度純資産変動額		△ 532	△ 376	714	△ 838
	純資産残高		10,669	10,292	11,006	10,168
全体	本年度差額				836	△ 841
	本年度純資産変動額				836	△ 1,308
	純資産残高				12,056	10,748
連結	本年度差額					13
	本年度純資産変動額					△ 460
	純資産残高					11,596



分析:
一般会計等において、収収等の財源(3,524百万円)を純行政コスト(6,256百万円)が上回ったことから、本年度差額は▲456百万円(前年度比▲1,170百万円)となり、純資産残高は838百万円の減少となった。今後も引き続き、収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		319	181	561	127
	投資活動収支		△ 660	△ 383	△ 329	△ 551
	財務活動収支		△ 172	△ 193	△ 98	362
全体	業務活動収支				696	229
	投資活動収支				△ 431	△ 609
	財務活動収支				△ 197	295
連結	業務活動収支					801
	投資活動収支					△ 622
	財務活動収支					271

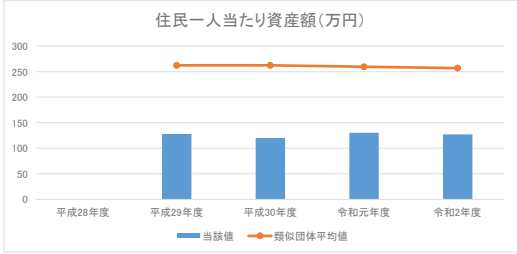


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は127百万円であったが、投資活動収支については、町道改良事業や消防コミュニティセンター移転事業を行ったことから、▲551百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、362百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

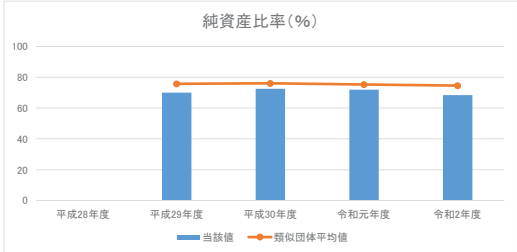
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		1,524,600	1,420,100	1,529,700	1,486,900
人口		11,904	11,816	11,734	11,683
当該値		128.1	120.2	130.4	127.3
類似団体平均値		262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

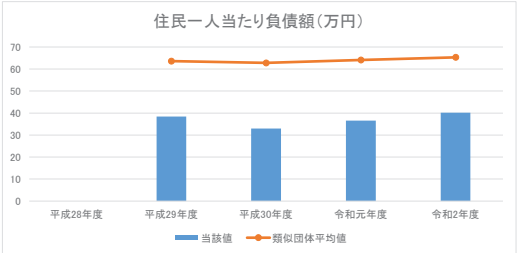
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		10,669	10,292	11,006	10,168
資産合計		15,246	14,201	15,297	14,869
当該値		70.0	72.5	71.9	68.4
類似団体平均値		75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

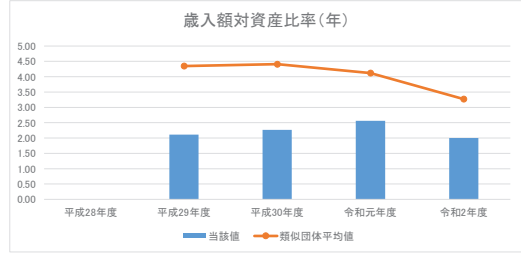
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		457,700	390,200	429,100	470,100
人口		11,904	11,816	11,734	11,683
当該値		38.4	33.0	36.6	40.2
類似団体平均値		63.6	62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

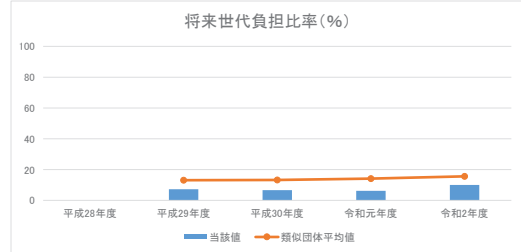
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		15,246	14,201	15,297	14,869
歳入総額		7,223	6,253	5,984	7,428
当該値		2.11	2.27	2.56	2.00
類似団体平均値		4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		889	806	780	1,191
有形・無形固定資産合計		12,297	12,176	12,504	11,900
当該値		7.2	6.6	6.2	10.0
類似団体平均値		13.1	13.2	14.1	15.6

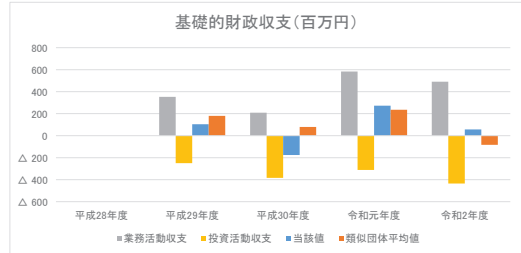
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		352	209	584	491
投資活動収支 ※2		△ 249	△ 384	△ 311	△ 434
当該値		103	△ 175	273	57
類似団体平均値		179.7	78.9	235.3	△ 83.9

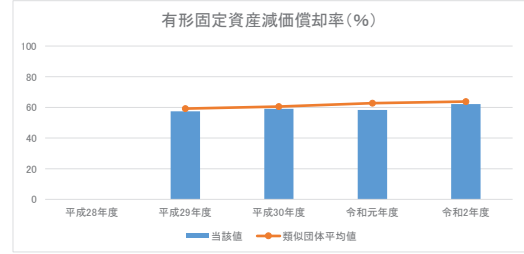
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		12,411	12,905	12,905	13,942
有形固定資産 ※1		21,580	21,820	22,118	22,443
当該値		57.5	59.1	58.3	62.1
類似団体平均値		59.2	60.6	62.7	63.8

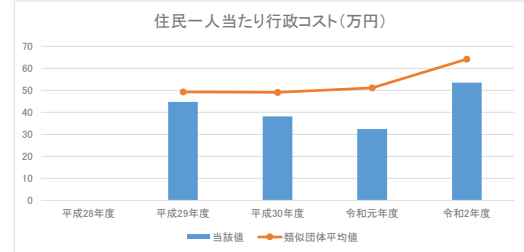
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

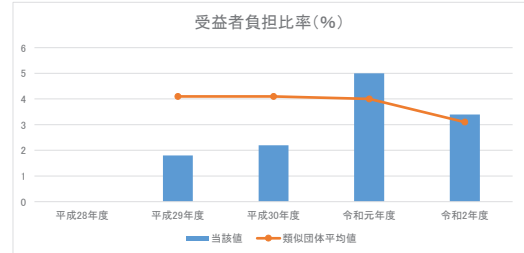
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		533,000	451,200	380,700	625,600
人口		11,904	11,816	11,734	11,683
当該値		44.8	38.2	32.4	53.5
類似団体平均値		49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		96	100	202	222
経常費用		5,442	4,609	4,013	6,477
当該値		1.8	2.2	5.0	3.4
類似団体平均値		4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を大きく下回っているが、道路敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をやや下回っており、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均やや下回っている。
純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産が昨年度から8%減少している。純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源の蓄積を意味するため、行政コストの削減に努め、純資産の増加を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。純行政コストのうち、特に物件費等に占める割合が30%となっており、引き続き、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。今年度は、前年度から10%増加しているが、引き続き、地方債の新規発行を抑制し、適債管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を若干上回っているが、昨年度からは減少しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。
経常費用は、昨年度から2,464百万円増加しており、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

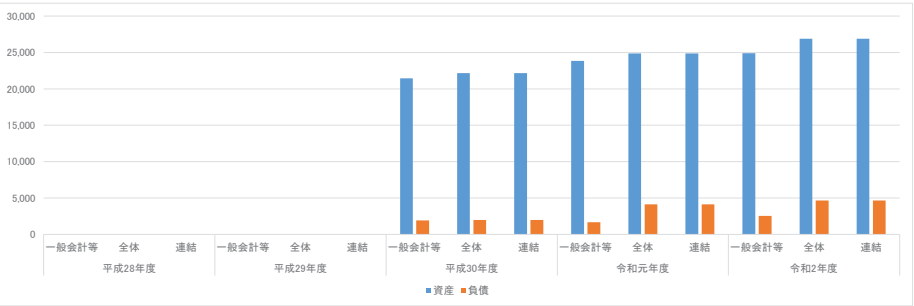
団体名 栃木県芳賀町
団体コード 093459

人口	15,612 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	70.16 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,305,422 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

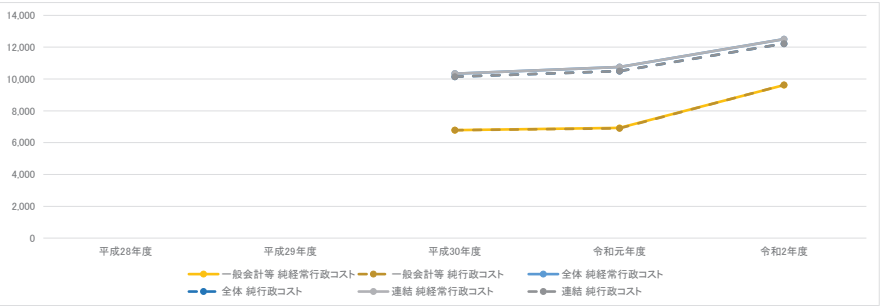
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			21,436	23,847	24,884
	負債			1,921	1,686	2,560
全体	資産			22,162	24,851	26,890
	負債			1,984	4,118	4,663
連結	資産			22,162	24,851	26,890
	負債			1,984	4,118	4,663



分析:
一般会計等で資産増額が前年度比で約10億4千万円の増加となったのは、LRT整備の工事費が増加したことによるものである。負債についても同様にLRT整備にかかる起債によって、約8億7千万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

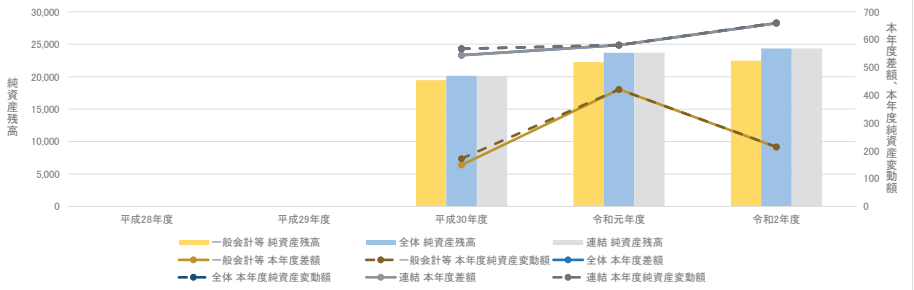
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,786	6,923	9,620
	純行政コスト			6,784	6,894	9,628
全体	純経常行政コスト			10,335	10,751	12,508
	純行政コスト			10,146	10,504	12,226
連結	純経常行政コスト			10,335	10,751	12,508
	純行政コスト			10,146	10,504	12,226



分析:
一般会計等については、純行政コストが9,628百万円となり前年度比で2,734百万円の増となった。主な理由としては、補助金等において特別定額給付金事業で約15億6千万円(増)をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策の給付金を交付したことなどによるものである。

3. 純資産変動の状況

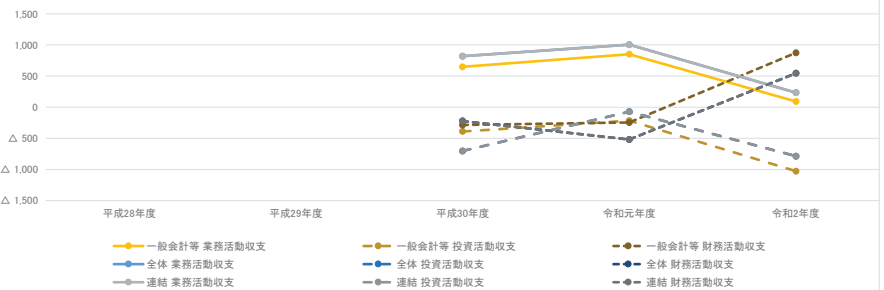
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			149	421	213
	本年度純資産変動額			172	421	214
	純資産残高			19,481	22,241	22,455
全体	本年度差額			544	580	659
	本年度純資産変動額			567	580	660
	純資産残高			20,130	23,691	24,351
連結	本年度差額			544	580	659
	本年度純資産変動額			567	580	660
	純資産残高			20,130	23,691	24,351



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(9,841百万円)が純行政コスト(9,628百万円)を上回ったことから、本年度差額は213百万円(前年度比△208百万円)となり、純資産残高は214百万円の増加となった。
全体では、宅地造成事業における分譲地販売収入などによって、本年度差額は、659百万円(前年度比+79百万円)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			649	851	92
	投資活動収支			△ 389	△ 216	△ 1,027
	財務活動収支			△ 285	△ 244	874
全体	業務活動収支			821	1,005	234
	投資活動収支			△ 703	△ 73	△ 786
	財務活動収支			△ 222	△ 519	545
連結	業務活動収支			821	1,005	234
	投資活動収支			△ 703	△ 73	△ 786
	財務活動収支			△ 222	△ 519	545

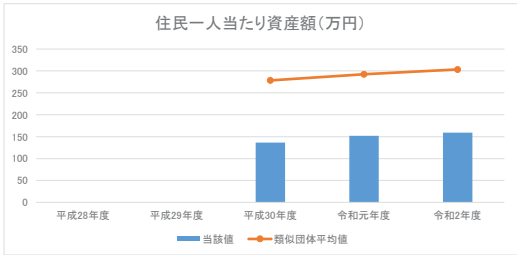


分析:
一般会計等については、業務活収支が92百万円となり前年度比で759百万円の減となった。主な理由としては、LRT整備に伴う移転補償費の増加や、祖母井中央地区整備に伴う移転補償費が増加したことによるものである。

1. 資産の状況

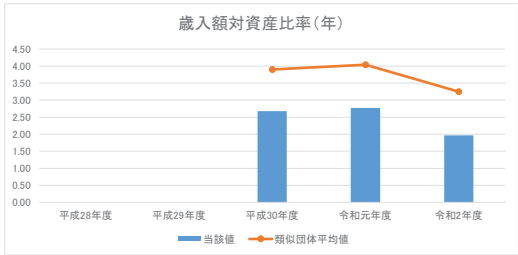
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			2,143,600	2,384,700	2,488,400
人口			15,735	15,689	15,612
当該値			136.2	152.0	159.4
類似団体平均値			278.4	292.6	303.5



②歳入額対資産比率(年)

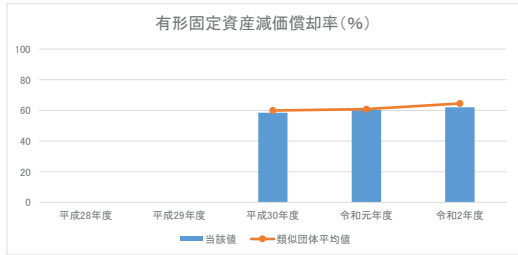
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			21,436	23,847	24,884
歳入総額			8,007	8,608	12,641
当該値			2.68	2.77	1.97
類似団体平均値			3.90	4.04	3.25



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			17,921	18,528	19,137
有形固定資産 ※1			30,652	30,746	30,877
当該値			58.5	60.3	62.0
類似団体平均値			59.9	60.8	64.5

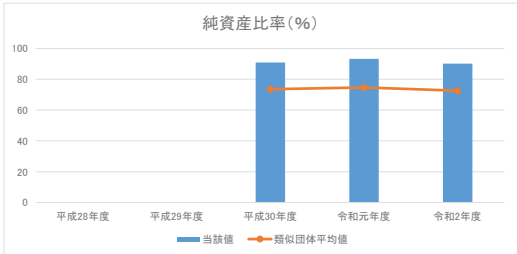
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

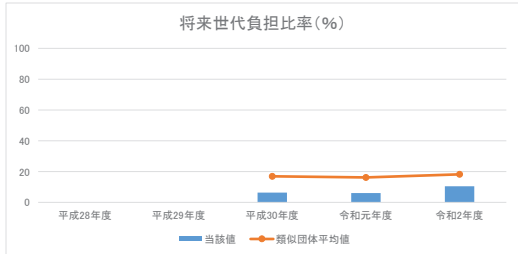
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			19,481	22,241	22,455
資産合計			21,436	23,847	24,884
当該値			90.9	93.3	90.2
類似団体平均値			73.5	74.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			1,267	1,206	2,151
有形・無形固定資産合計			19,814	19,638	20,555
当該値			6.4	6.1	10.5
類似団体平均値			16.9	16.2	18.2

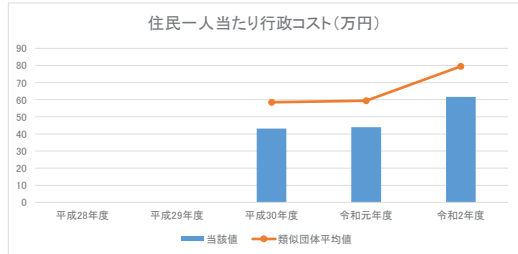
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

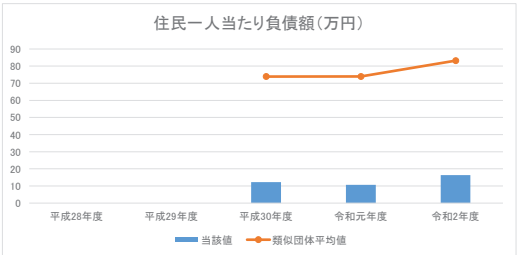
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			678,400	689,400	962,800
人口			15,735	15,689	15,612
当該値			43.1	43.9	61.7
類似団体平均値			58.5	59.4	79.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

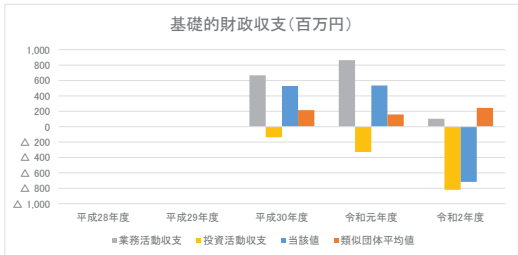
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			192,100	168,600	256,000
人口			15,735	15,689	15,612
当該値			12.2	10.7	16.4
類似団体平均値			73.9	74.0	83.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			666	865	103
投資活動収支 ※2			△ 138	△ 330	△ 820
当該値			528	535	△ 717
類似団体平均値			215.3	158.5	242.4

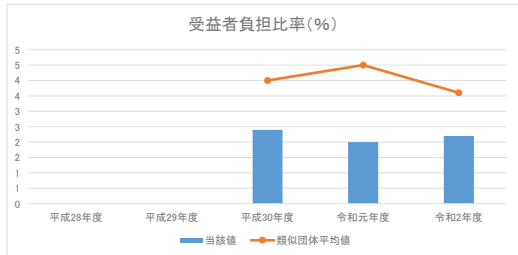
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			166	143	214
経常費用			6,952	7,066	9,834
当該値			2.4	2.0	2.2
類似団体平均値			4.0	4.5	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路など取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあるためである。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後、新規に発行する地方債の増加が見込まれることから、高利率の地方債借り換えなどを行うことで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コスト(61.7万円)は、新型コロナウイルス感染症対策関係の給付金事業等などの実施によって大幅な増加となっているが、類似団体との比較では平均を下回っている状況。今後、人件費の増加などが見込まれることから今後、費用削減に積極的に取り組み、効率的な行政活動に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度比で5.7万円の増加となっているものの、類似団体平均を大きく下回っている状況。地方債残高の抑制に努め、将来世代の負担軽減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(2.2%)は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。今後、公共施設の使用料の見直しや使用料減免団体の見直しなどを図り、受益者負担の適正化に取り組む。

令和2年度 財務書類に関する情報①

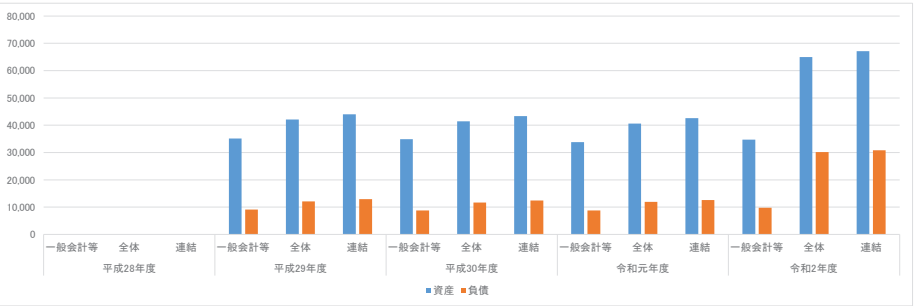
団体名 栃木県壬生町
団体コード 093611

人口	39,096 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	212 人
面積	61.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,520.230 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

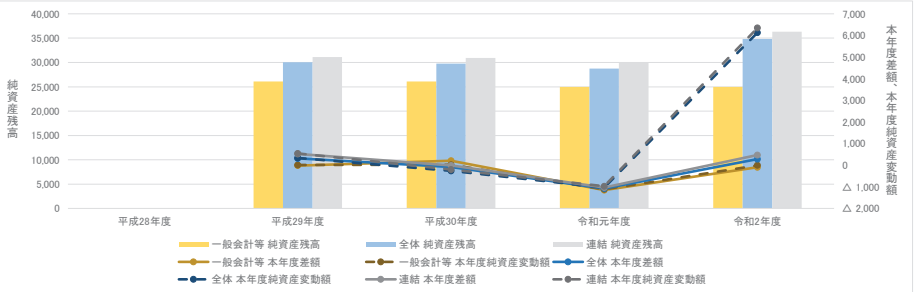
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		35,168	34,903	33,778	34,758
	負債		9,086	8,801	8,791	9,778
全体	資産		42,137	41,446	40,628	65,000
	負債		12,109	11,685	11,904	30,148
連結	資産		44,009	43,371	42,570	67,127
	負債		12,884	12,442	12,613	30,825



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から980百万円(2.9%)の増加となった。これは事業用資産における建物および工作物の変動によるものの影響が大きい。今後、大規模事業の新庁舎建設や清掃センター基幹的改良事業、公共施設の長寿化によって資産の減価償却累計額が多額になると見込まれることから、「公共施設等総合管理計画」等に基づく公共施設の適正化等を図りつつも、健全な財政運営に取り組む必要が生じている。
負債については、一般会計等で大規模事業に伴う地方債額の増加によって前年度末から987百万円の増加となった。地方債の現在高が占める割合も多く、地方債の発行抑制を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

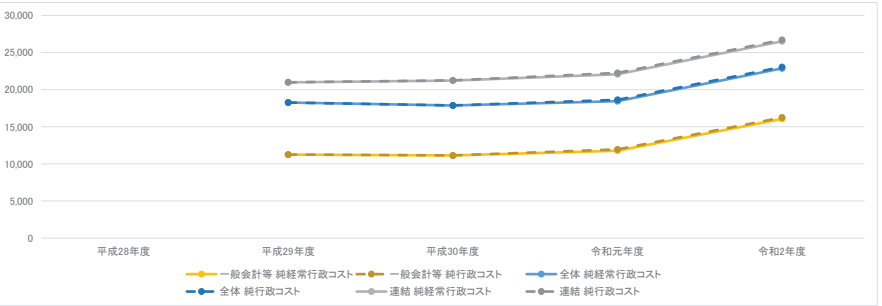
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 17	208	△ 1,151	△ 99
	本年度純資産変動額		6	21	△ 1,115	△ 7
	純資産残高		26,082	26,102	24,987	24,980
全体	本年度差額		316	△ 83	△ 1,081	279
	本年度純資産変動額		338	△ 267	△ 1,037	6,128
	純資産残高		30,028	29,761	28,724	34,853
連結	本年度差額		521	△ 11	△ 1,033	472
	本年度純資産変動額		543	△ 197	△ 972	6,345
	純資産残高		31,126	30,929	29,957	36,302



分析:
一般会計等においては、国県等補助金及び税収が増額となったが純行政コストも上昇したことから本年度差額は99百万円のマイナスとなり、純資産残高は24,980百万円となった。
今後は、新庁舎建設等により現庁舎等の既存の資産が除却・更新されるため、将来世代の負担額が増加し、純資産額にも影響があると考えられる。依存財源に頼らざるを得ない状況に変わりはないため、適正課税・滞納整理による自主財源の確保を進めつつ、事務事業の簡素化・整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。

2. 行政コストの状況

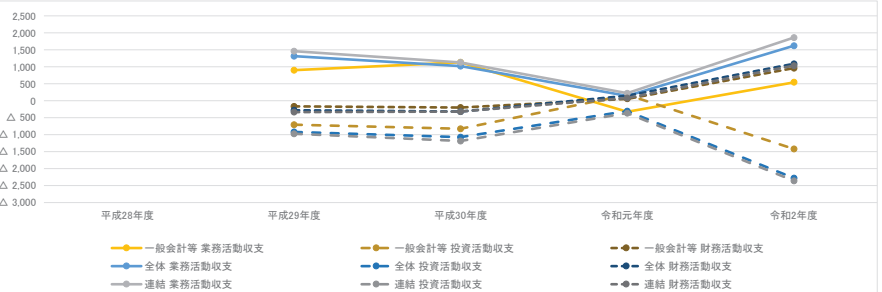
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,237	11,138	11,760	16,056
	純行政コスト		11,247	11,143	11,944	16,244
全体	純経常行政コスト		18,257	17,867	18,442	22,862
	純行政コスト		18,268	17,873	18,627	23,056
連結	純経常行政コスト		20,980	21,221	22,061	26,511
	純行政コスト		20,990	21,241	22,242	26,705



分析:
一般会計等における純行政コストに占める費用の割合として補助金等の移転費用61.0%、物件費26.1%、人件費12.2%、支払利息等のその他の業務費用が0.7%となっている。前年度よりも純行政コストが4,300百万円増額となったが、特別定額給付金による補助金等や他会計への繰出金の増加が大きく影響している。また社会保障給付費等は年々上昇が見込まれており、公共施設の老朽化対策により維持補修費などの物件費用も多いことから、事務事業の簡素化・整理合理化、施設使用料等における受益者負担の適正化及び施設の更新や長寿化、除却等に取り組み、健全な財政運営を持続していかなければならない。
全体及び連結における行政コストに占める費用の割合としては補助金等の移転費用がそれぞれ65.2%、66.8%となっており、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計など社会保障給付費や補助金等の支出が多額となっていることが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		900	1,131	△ 326	543
	投資活動収支		△ 707	△ 829	173	△ 1,420
	財務活動収支		△ 169	△ 201	56	961
全体	業務活動収支		1,313	1,018	142	1,620
	投資活動収支		△ 919	△ 1,071	△ 305	△ 2,279
	財務活動収支		△ 282	△ 319	146	1,088
連結	業務活動収支		1,459	1,129	222	1,861
	投資活動収支		△ 975	△ 1,189	△ 366	△ 2,361
	財務活動収支		△ 336	△ 322	81	1,035

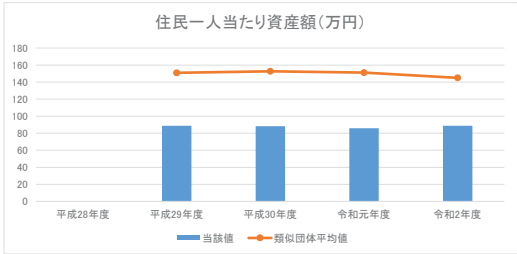


分析:
一般会計等の行政サービス提供の収支である業務活動収支は前年より869百万円の増加、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は1,593百万円の減少となった。また、町債などの収支である財務活動収支は905百万円の増額となった。これは前年度と比較し税収の増加や特別定額給付金よって業務活動収支が増加となり、六美町北部土地区画整理支援事業や新庁舎建設事業等を実施したが基金からの取崩ではなく町債の発行によって対応したことが主な要因である。
全体の業務活動収支は前年度より1,478百万円の増加、投資活動収支は1,974百万円の減少、財務活動収支は942百万円の増加となり、連結の業務活動収支は前年度より1,839百万円の増加、投資活動収支は1,995百万円の減少、財務活動収支は854百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

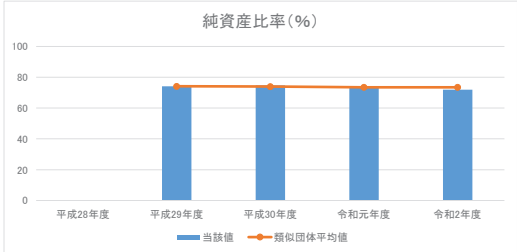
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		3,516,799	3,490,329	3,377,779	3,475,774
人口		39,664	39,526	39,313	39,096
当該値		88.7	88.3	85.9	88.9
類似団体平均値		150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

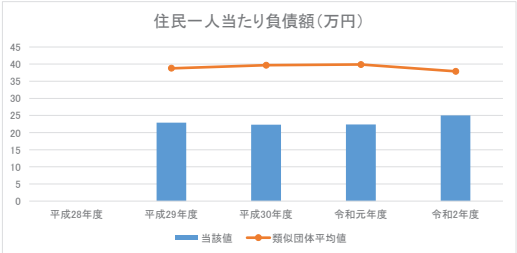
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		26,082	26,102	24,987	24,980
資産合計		35,168	34,903	33,778	34,758
当該値		74.2	74.8	74.0	71.9
類似団体平均値		74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

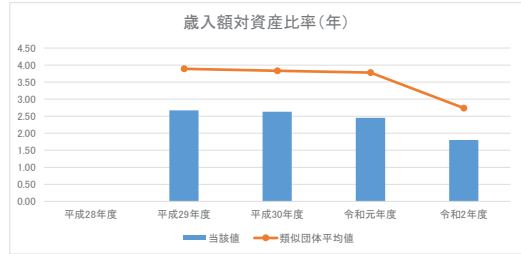
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		908,646	880,081	879,074	977,814
人口		39,664	39,526	39,313	39,096
当該値		22.9	22.3	22.4	25.0
類似団体平均値		38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

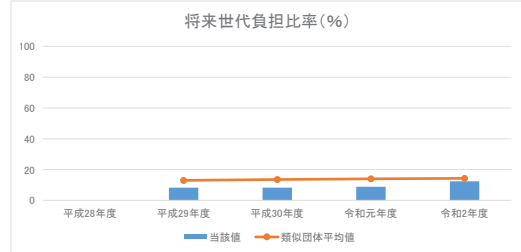
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		35,168	34,903	33,778	34,758
歳入総額		13,191	13,265	13,805	19,363
当該値		2.67	2.63	2.45	1.80
類似団体平均値		3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		2,291	2,289	2,444	3,496
有形・無形固定資産合計		28,084	27,516	27,450	28,257
当該値		8.2	8.3	8.9	12.4
類似団体平均値		13.0	13.6	14.0	14.3

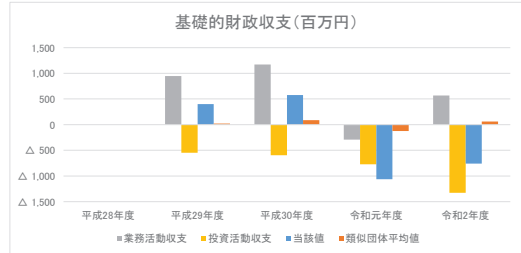
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		949	1,171	△ 293	570
投資活動収支 ※2		△ 549	△ 595	△ 771	△ 1,329
当該値		400	576	△ 1,064	△ 759
類似団体平均値		21.0	87.5	△ 125.1	60.6

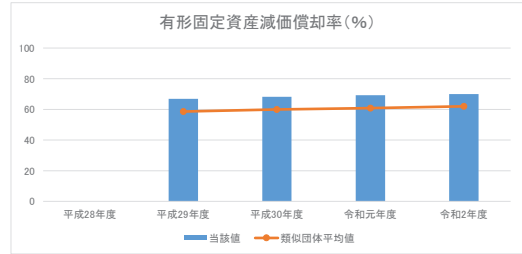
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		38,327	39,548	40,607	41,740
有形固定資産 ※1		57,303	57,958	58,668	59,660
当該値		66.9	68.2	69.2	70.0
類似団体平均値		58.6	59.9	60.8	62.0

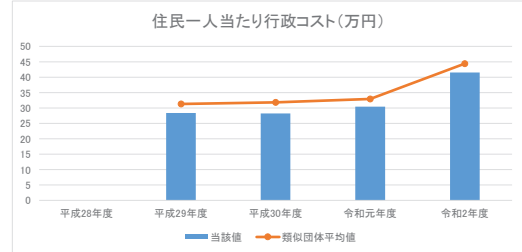
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

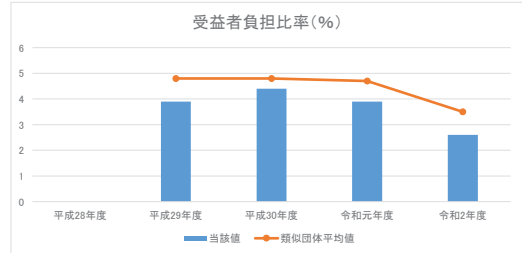
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		1,124,727	1,114,332	1,194,435	1,624,369
人口		39,664	39,526	39,313	39,096
当該値		28.4	28.2	30.4	41.5
類似団体平均値		31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		461	511	479	436
経常費用		11,698	11,649	12,239	16,493
当該値		3.9	4.4	3.9	2.6
類似団体平均値		4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率について、類似団体平均値をそれぞれ56万円、0.94%下回っている、一方で有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を8.0%上回っている。これは公共施設の適正配置を実施してきたことにより類似団体より資産が少ないが、老朽化も進んでいることを示している。なお、新庁舎建設事業などの大型事業が実施されていることもあり今後数年は投資的経費が増加するが、有形固定資産減価償却率は完成後に大幅に改善される。また、資産額及び負債額の増加にも影響されるため、引き続き公共施設の適正な配置の継続に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度であり、将来世代負担率は類似団体平均値より1.9ポイント下回っている。令和2年度から新庁舎建設事業や清掃センター基幹的改良事業が実施され、今後地方債の増加による将来負担率が大幅に上昇することが想定されるため、流動資金の適正にも着目し、引き続き適切な財政運営に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、類似団体平均値を2.9万円下回っているが、前年度比では11.1万円増加に転じている。これは特別定額給付金事業による影響だが、社会保障給付費や補助金などの経常的なコスト増加が今後も続く見込まれることから、事務事業の簡素化・整理合理化等によりコストの削減を継続して徹底する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値より12.9万円下回っているが、前年度比では2.6万円の増加となっている。基礎的財政収支は類似団体平均値より819.6百万円下回っており、業務活動収支は特別定額給付金や税収の増加によって863百万円増加したが、投資活動収支は新庁舎建設事業などの大型事業を地方債の発行により実施したことで558百万円の減少となった。今後も大型事業の実施により地方債残高が増加し、人口減少等の社会的要因も影響して、住民一人当たりの負債額も比例して伸びる見込となるため、健全な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を0.9%下回っている。一般会計にて受益者負担となる経常収益が見込める施設が少ないことも影響している。施設使用料等における受益者負担の適正化について、受益者負担に係る収益と費用の相関性を踏まえ、今後検討していく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

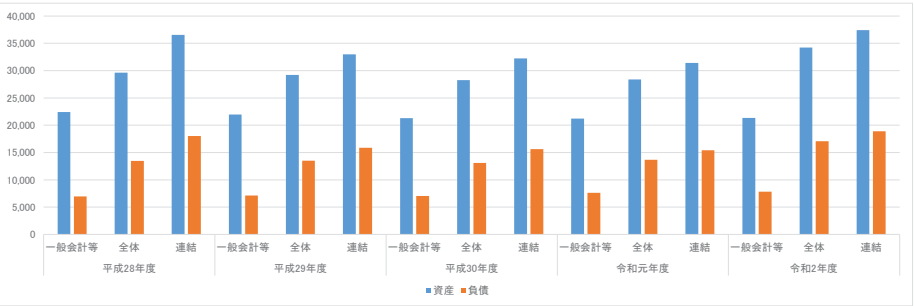
団体名 栃木県野木町
団体コード 093645

人口	25,497 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	30.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,527,804 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	33.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

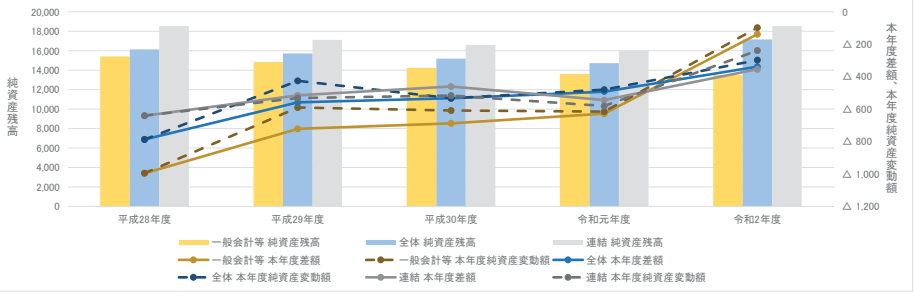
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,403	21,953	21,284	21,236	21,329
	負債	6,975	7,114	7,052	7,620	7,811
全体	資産	29,627	29,237	28,279	28,388	34,242
	負債	13,477	13,513	13,087	13,676	17,079
連結	資産	36,566	32,976	32,240	31,434	37,423
	負債	18,034	15,857	15,637	15,413	18,891



分析:
一般会計等について、資産総額が前年度から93百万円の増加(+0.4%)となった。うち、事業用資産は60百万円の増加があり、小中学校内施設改修による建物等の資産の増加が主な要因となっている。インフラ資産は227百万円減少しており、道路を含む工作物の減価償却による資産の減少(△439百万円)が要因となっている。負債総額は前年度から191百万円の増加(+2.5%)しており、小中学校内施設改修における地方債の発行による増加(+130百万円)が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

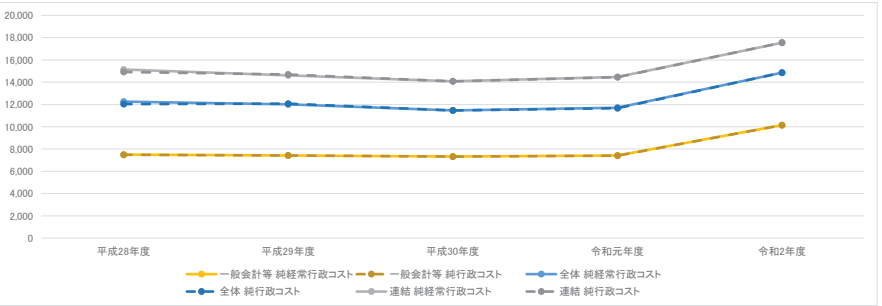
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 996	△ 722	△ 688	△ 628	△ 138
	本年度純資産変動額	△ 995	△ 590	△ 608	△ 615	△ 98
	純資産残高	15,428	14,839	14,231	13,616	13,518
全体	本年度差額	△ 787	△ 558	△ 533	△ 492	△ 338
	本年度純資産変動額	△ 787	△ 426	△ 533	△ 480	△ 298
	純資産残高	16,150	15,725	15,192	14,712	17,163
連結	本年度差額	△ 641	△ 515	△ 460	△ 544	△ 354
	本年度純資産変動額	△ 640	△ 532	△ 518	△ 581	△ 239
	純資産残高	18,531	17,119	16,603	16,022	18,532



分析:
一般会計等について、収収等の財源(10,008百万円)が純行政コスト(△10,146百万円)を下回っており、本年度差額は138百万円の減となった。無償所管換等を含めた本年度純資産変動額においても減(△98百万円)となっており、本年度末純資産残高は13,518百万円となっている。行政コストのうち多くの割合を占めている人件費や物件費等の経常費用について、適切な人員配置や業務の見直し等により抑制を図り、健全な財政運営に努めていく。

2. 行政コストの状況

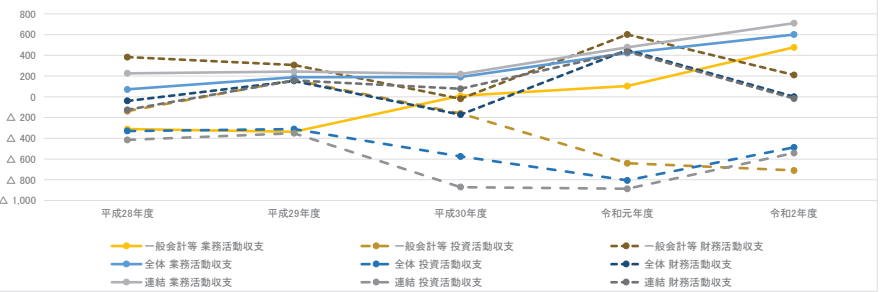
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,496	7,426	7,324	7,425	10,146
	純行政コスト	7,478	7,426	7,322	7,398	10,146
全体	純経常行政コスト	12,246	12,002	11,465	11,700	14,857
	純行政コスト	12,033	12,071	11,463	11,674	14,861
連結	純経常行政コスト	15,140	14,609	14,082	14,479	17,545
	純行政コスト	14,925	14,684	14,076	14,448	17,551



分析:
一般会計等について、経常費用は10,258百万円であり、前年度より2,723百万円の増加(+36.1%)であった。うち、業務費用は前年度と比較して296百万円増加しており、物件費等の増加(+263百万円)が主な要因である。移転費用は前年度と比較して2,427百万円増加しており、特別定額給付金等の補助金の増加(+2,719百万円)が主な要因である。今後は施設の適正管理、組織機構改革による効率的な事務処理等、適切な財政運営に努め、一層の経費削減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 311	△ 337	11	104	477
	投資活動収支	△ 138	162	△ 161	△ 639	△ 709
	財務活動収支	383	306	△ 19	601	210
全体	業務活動収支	72	188	191	422	600
	投資活動収支	△ 329	△ 311	△ 575	△ 805	△ 488
	財務活動収支	△ 39	153	△ 172	451	2
連結	業務活動収支	227	243	219	478	710
	投資活動収支	△ 415	△ 351	△ 870	△ 886	△ 541
	財務活動収支	△ 125	158	78	436	△ 16



分析:
一般会計等について、業務活動収支は477百万円であり、前年度より373百万円の増加(+358.7%)となっている。これは、特別定額給付金事業に係る業務支出における補助金等支出の増加(+2,719百万円)及び業務収入における国県等補助金収入の増加(+3,001百万円)が主な要因である。投資活動収支においては、公共施設等整備費支出等に対して国県等補助金収入等が少なく、多くの財源を地方債で賄っていることから、収支は△709百万円となっている。財務活動収支においては、地方債発行収入額が地方債償還支出額を上回っており、収支は210百万円となっている。地方債の借入について、健全な財政運営を行うため、適正な規模を見極めた上で発行していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,240,317	2,195,294	2,128,364	2,123,638	2,132,890
人口	25,775	25,735	25,633	25,598	25,497
当該値	86.9	85.3	83.0	83.0	83.7
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0

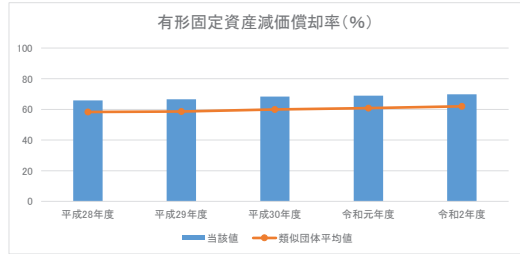
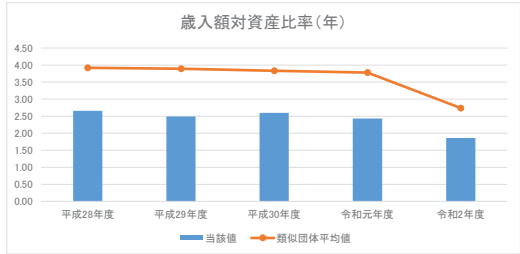
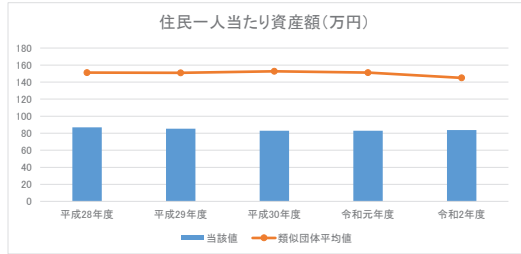
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,403	21,953	21,284	21,236	21,329
歳入総額	8,412	8,808	8,176	8,742	11,487
当該値	2.66	2.49	2.60	2.43	1.86
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,192	23,960	24,749	25,539	26,347
有形固定資産 ※1	35,217	35,971	36,201	37,013	37,684
当該値	65.9	66.6	68.4	69.0	69.9
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

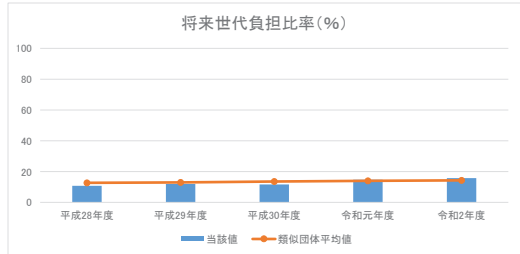
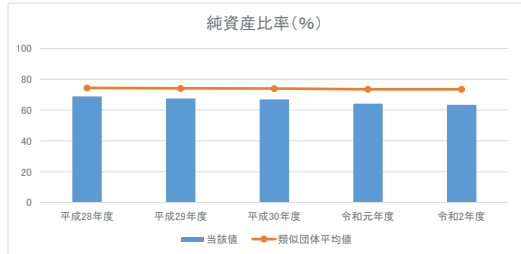
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,428	14,839	14,231	13,616	13,518
資産合計	22,403	21,953	21,284	21,236	21,329
当該値	68.9	67.6	66.9	64.1	63.4
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,069	2,317	2,220	2,796	2,982
有形・無形固定資産合計	19,365	19,412	19,005	19,064	18,879
当該値	10.7	11.9	11.7	14.7	15.8
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

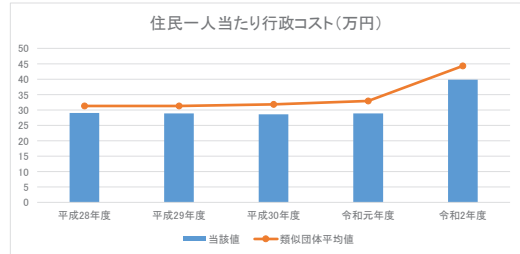
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	747,762	742,577	732,187	739,843	1,014,618
人口	25,775	25,735	25,633	25,598	25,497
当該値	29.0	28.9	28.6	28.9	39.8
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.3



4. 負債の状況

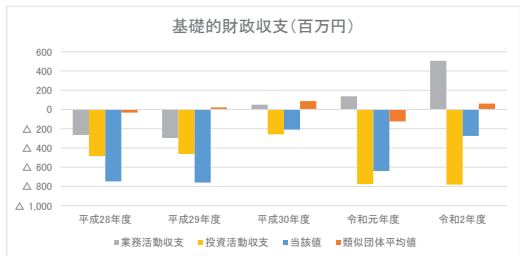
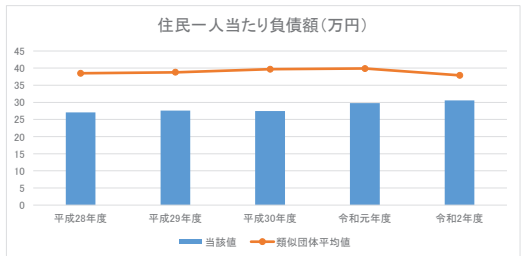
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	697,482	711,409	705,243	762,032	781,074
人口	25,775	25,735	25,633	25,598	25,497
当該値	27.1	27.6	27.5	29.8	30.6
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 265	△ 296	48	136	505
投資活動収支 ※2	△ 484	△ 463	△ 258	△ 775	△ 781
当該値	△ 749	△ 759	△ 210	△ 639	△ 276
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.7

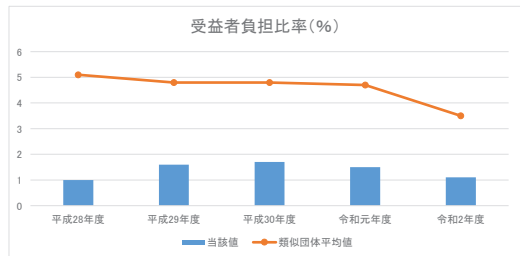
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	77	123	129	111	112
経常費用	7,573	7,549	7,453	7,536	10,258
当該値	1.0	1.6	1.7	1.5	1.1
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体は非合併団体であり、保有する施設数が合併団体と比較して少ないことや、保有する施設の一部が減価償却率100%となっていることが要因である。また前述の理由により有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値より高い値を示している。
今後公共施設の更なる老朽化が想定されることから、財政事情も鑑み、適正な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と比較して低い値を示している。負債が多いことが要因の一つであるが、負債の大半を占めているのは地方債であり、特に地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が多くを割合を占めているため、率は実状より低い値が示されている。また、令和2年度において小中学校内施設改修等の支出のため多くの地方債を発行しており、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回った。
今後は、新規に発行する地方債を抑制し、地方債現在高の縮減を図り、将来世代の負担縮小に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、特別定額給付金事業等により前年度より2,748百万円増(+37.1%)の1,014百万円となっているが、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。経常費用のうち人件費は13.8%、物件費は21.3%の割合を占めており、これらの経費を削減することが健全な財政運営に必要であるため、適切な人員配置や組織機構改革による効率的な事務処理等、一層の経費削減を図っていく。

4. 負債の状況

負債合計は前年度より191百万円増加(+2.5%)しており、小中学校内施設改修における地方債の発行による増加が主な要因となっている。負債合計のうち89.5%を地方債が占めており、そのうち60.1%が臨時財政対策債である。住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、今後新規に発行する地方債を抑制し、事業の優先度を判断の上地方債現在高の縮減を図り、将来世代の負担縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用においては年々増加傾向にあり、令和2年度については特別定額給付金事業等により2,722百万円の増(+36.1%)となっている。経常費用のうち13.8%を占める人件費や21.3%を占める物件費を削減することは必要であることから、今後適切な財政運営を行っていく上で、効率的な事務処理等に努める。
また、経常収益である使用料及び手数料等においても公平性の観点から適切な料金体系を調査研究していく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

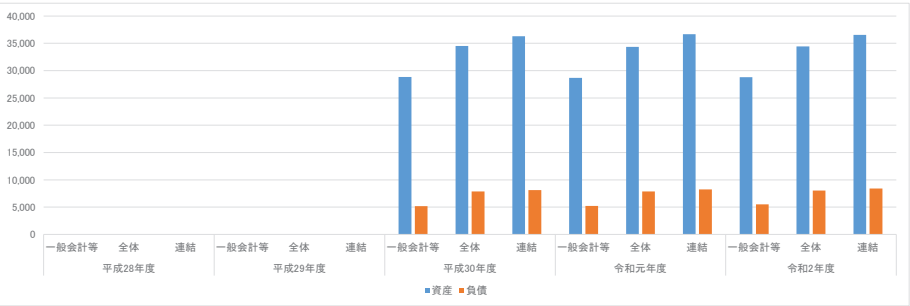
団体名 栃木県塩谷町
団体コード 093840

人口	10,804 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	176.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,776,170 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

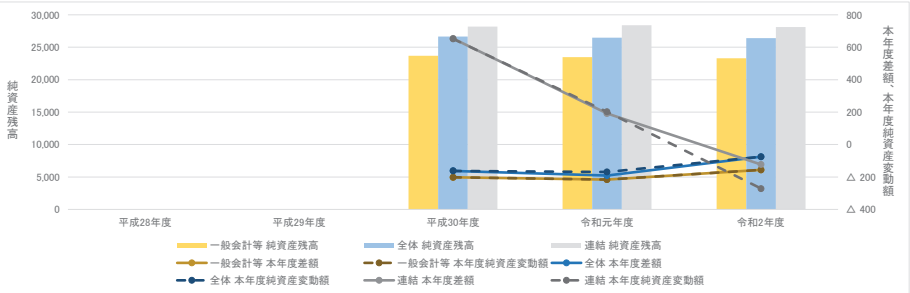
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			28,860	28,691	28,801
	負債			5,180	5,227	5,494
全体	資産			34,534	34,357	34,461
	負債			7,880	7,872	8,051
連結	資産			36,301	36,666	36,547
	負債			8,101	8,264	8,416



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から267百万円の増加(+5.1%)となった。應芥収集車両購入や町道整備のために過疎債借入れにより地方債が大きく増えている。その他全体的には横ばいであるが、令和3年度以降庁舎整備事業を始めとした将来の支出を伴うものが増え、負債が大きくなることが予想される。

3. 純資産変動の状況

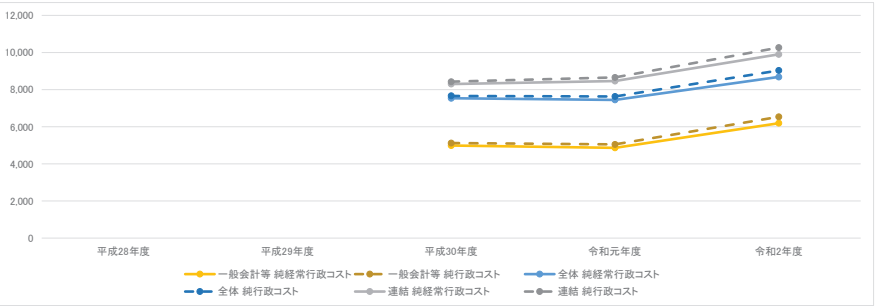
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			△ 202	△ 216	△ 156
	本年度純資産変動額			△ 202	△ 216	△ 156
	純資産残高			23,680	23,464	23,308
全体	本年度差額			△ 162	△ 191	△ 75
	本年度純資産変動額			△ 162	△ 169	△ 75
	純資産残高			26,654	26,485	26,411
連結	本年度差額			654	191	△ 123
	本年度純資産変動額			652	202	△ 271
	純資産残高			28,200	28,402	28,131



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,379百万円)が純行政コスト(6,535百万円)を下回っており、本年度差額は△156百万円となり、純資産残高は156百万円の減少となった。詩音型コロナウイルス感染症対応に関する補助金や国体関係の補助金により財源が増加(+31.9%)しているが、収収等は119百万円の減となっているため、徴収率の強化が必要である。

2. 行政コストの状況

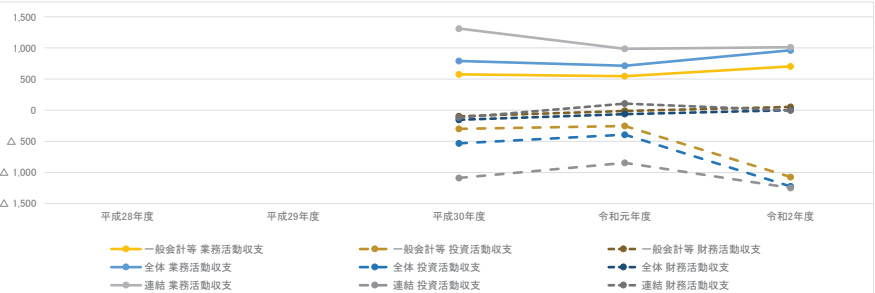
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,993	4,863	6,189
	純行政コスト			5,121	5,050	6,535
全体	純経常行政コスト			7,536	7,445	8,685
	純行政コスト			7,664	7,631	9,032
連結	純経常行政コスト			8,301	8,466	9,903
	純行政コスト			8,430	8,653	10,266



分析:
一般会計においては、純経常行政コストが前年度から1,326百万円増加している。経常収益に大幅な変動が無いのに対して、経常費用が+26.15%となっている。特に人件費は+11.75%となっており、主に新型コロナウイルス感染症対応によるものが影響している。また、維持補修費が大幅に増となっているが、これは国体のコース整備工事に係る費用によるものが要因であり、一時的なものと考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			576	546	704
	投資活動収支			△ 300	△ 254	△ 1,073
	財務活動収支			△ 97	△ 11	53
	業務活動収支			791	714	963
全体	投資活動収支			△ 532	△ 393	△ 1,225
	財務活動収支			△ 154	△ 62	0
	業務活動収支			1,312	986	1,012
	投資活動収支			△ 1,068	△ 846	△ 1,248
連結	財務活動収支			△ 120	106	△ 1

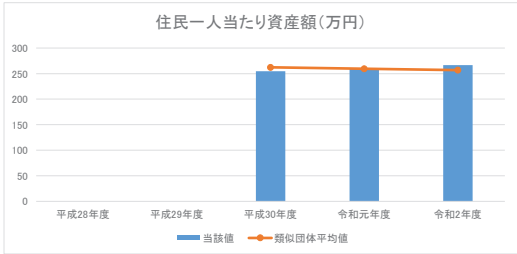


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は704百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅の改築工事や総合公園の遊具の購入、庁内情報系サーバの購入などがあつたことから、△1,073百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったため53百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から316百万円減少し406百万円となった。基金の取り崩しと地方債の発行によって行政活動の資金を賄っているのが現状である。来年度以降は投資活動収支がさらに増えることが予想されるため、行政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

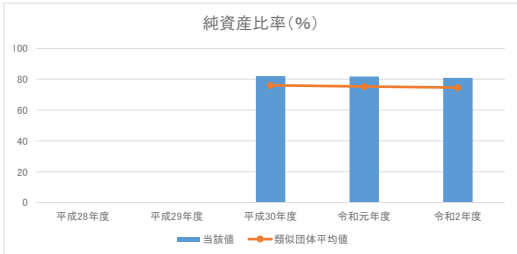
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			2,885,964	2,869,086	2,880,142
人口			11,337	11,071	10,804
当該値			254.6	259.2	266.6
類似団体平均値			262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

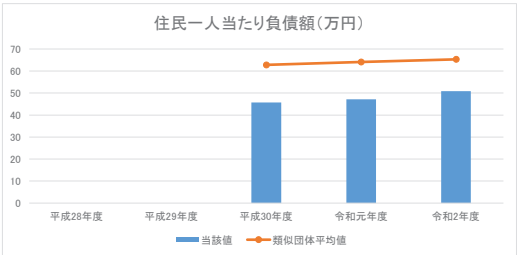
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			23,680	23,464	23,308
資産合計			28,860	28,691	28,801
当該値			82.1	81.8	80.9
類似団体平均値			76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

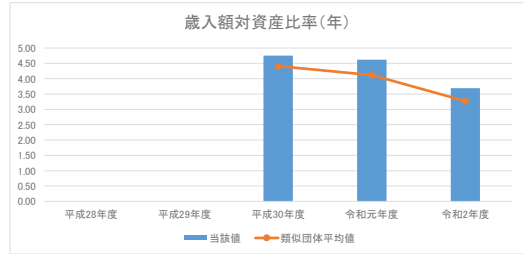
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			518,006	522,694	549,351
人口			11,337	11,071	10,804
当該値			45.7	47.2	50.8
類似団体平均値			62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

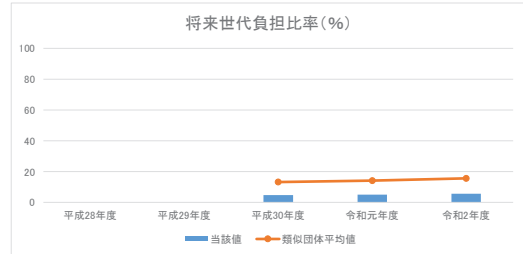
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			28,860	28,691	28,801
歳入総額			6,072	6,213	7,802
当該値			4.75	4.62	3.69
類似団体平均値			4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			1,135	1,194	1,327
有形・無形固定資産合計			24,130	23,728	23,523
当該値			4.7	5.0	5.6
類似団体平均値			13.2	14.1	15.6

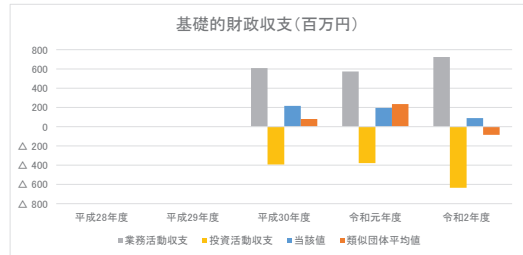
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			609	573	725
投資活動収支 ※2			△ 392	△ 378	△ 635
当該値			217	195	90
類似団体平均値			78.9	235.3	△ 83.9

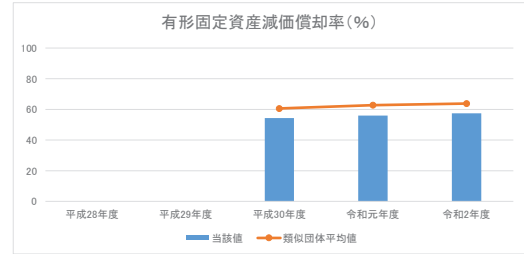
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			24,389	25,240	26,116
有形固定資産 ※1			44,899	45,166	45,411
当該値			54.3	55.9	57.5
類似団体平均値			60.6	62.7	63.8

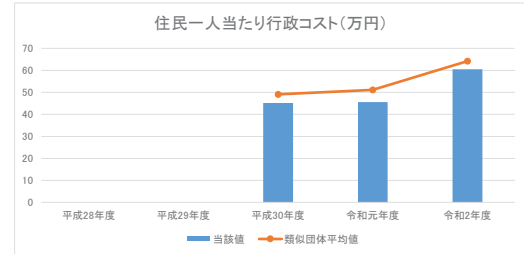
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

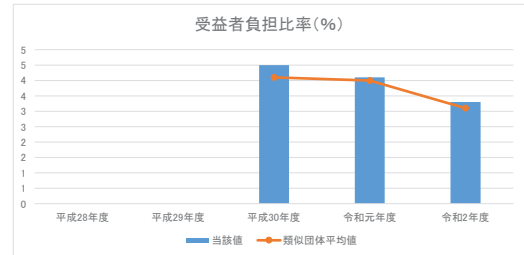
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			512,134	504,952	653,526
人口			11,337	11,071	10,804
当該値			45.2	45.6	60.5
類似団体平均値			49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			237	209	210
経常費用			5,230	5,072	6,399
当該値			4.5	4.1	3.3
類似団体平均値			4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は経年比較でみると横ばいであり、類似団体と比較しても大きな差はない。類似規模団体とは人口にも大きな差はないため、資産も平均並みといえる。人口が徐々に減少しているのと、資産の増加(基金等)があるため、直に若干の増加がみられる。歳入額対資産比率はコロナ関係の国庫等補助金収入が令和元年度と比較して約15億円増加しているため大きく減少しているが、今後はまた令和元年度以降の値と近くなることが予想される。有形固定資産減価償却率は年々増加傾向のあり、資産の更新費用に対して減価償却額の方が多く、老朽化が進んでいることがわかる。類似規模団体と比較すると若干低い値となっているが、資産更新状況が変わらない場合2～3年で60%を超えることが予想されるため、公共施設等の更新、点検や診断による予防保全を進め適正管理に務める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は経年比較で大きな変化はなく、およそ80%前半となっている。これは形成してきた資産合計に対し、20%弱を負債で形成してきたこととなり、将来世代に対する負担は少ないといえる。令和5年度以降は庁舎や総合福祉センターの更新が控えているため、建設公債残高大きく増加することが予想される。潜在的な将来への負担があり、人件費などの削減に務める。

3. 行政コストの状況

経年比較で大きく増加していることがわかる。新型コロナウイルスに係る補助金支出がそのまよコストとして反映されていることが大きな原因となっている。類似規模団体ではやや低い水準にあるが、庁舎等の大規模な資産更新により減価償却費は大きく増加するため、今後もコストが増加していくことが見込まれる。

4. 負債の状況

類似規模団体と比較すると、大幅に低い値となっているが、地方債は今後増加が見込まれており、それに対し住民は減少傾向にあるため、額も大きく増加する可能性がある。

5. 受益者負担の状況

経年比較すると大きく減少しており、これは新型コロナウイルス関係の補助金が大きく影響している。類似団体との比較では、大きく変わらない値となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県高根沢町

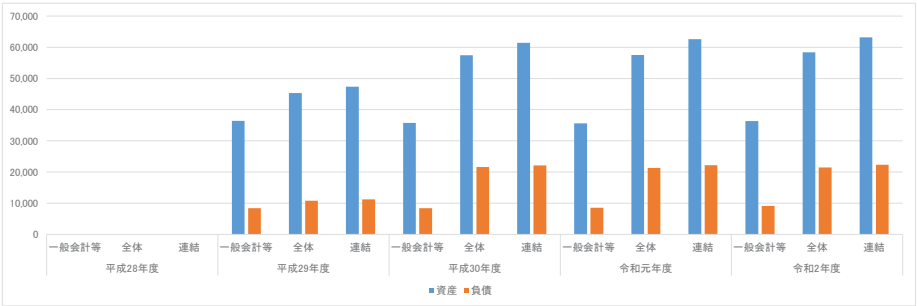
団体コード 093866

人口	29,424 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	70.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,714,532 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

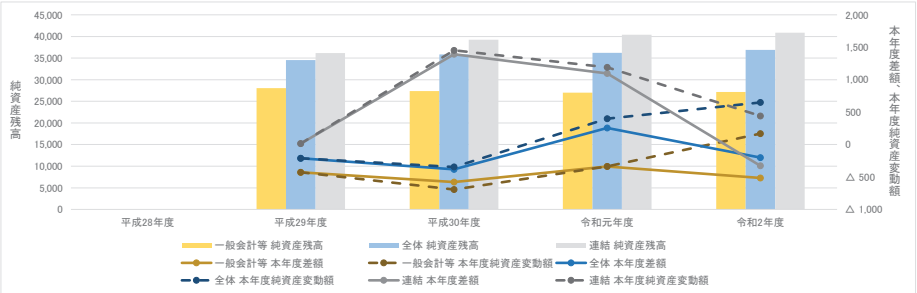
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		36,415	35,728	35,584	36,302
	負債		8,371	8,378	8,571	9,120
全体	資産		45,302	57,460	57,537	58,355
	負債		10,769	21,628	21,305	21,475
連結	資産		47,358	61,395	62,565	63,167
	負債		11,214	22,152	22,166	22,328



分析:
 【一般会計等】において、総資産額が前年度末から718百万円の増加(+2.0%)となった。また、負債総額は前年度末から549百万円の増額(+6.0%)となった。主な増減要因は以下のとおり。
 【資産総額】事業用資産は557百万円の増加(+4.3%)、インフラ資産は951百万円の減少(△6.5%)となった。主な要因として、西小学校改修事業完了に伴う事業資産の増加があり、一方で道路等の工事による資産の取得額よりも減価償却による資産の減少が大きかったためインフラ資産の減少となった。また、投資その他の資産については、都市計画施設整備基金および学校施設整備基金へ積み立てを行ったため、増加となった。
 【負債総額】固定負債において514百万円の増加(+6.1%)となった。主な要因は、防災無線整備事業および西小学校解体事業等の財源となる地方債発行によるものである。

3. 純資産変動の状況

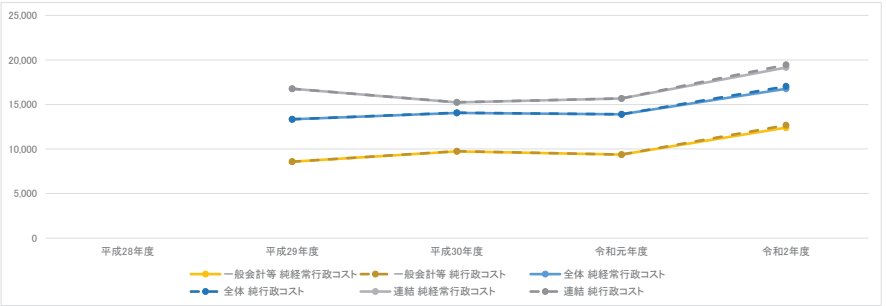
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 428	△ 578	△ 338	△ 515
	本年度純資産変動額		△ 428	△ 693	△ 337	169
全体	純資産残高		28,043	27,350	27,013	27,182
	本年度差額		△ 212	△ 382	256	△ 201
	本年度純資産変動額		△ 212	△ 348	399	649
連結	純資産残高		34,532	35,832	36,232	36,881
	本年度差額		14	1,392	1,095	△ 328
	本年度純資産変動額		16	1,453	1,191	440
	純資産残高		36,143	39,242	40,399	40,839



分析:
 【一般会計等】税収等及び国県等補助金の財源(12,159百万円)が純行政コスト(12,675百万円)を下回っており、本年度差額は△515百万円となり、純資産変動額は169百万円となった。新型コロナウイルス感染症の影響が計り知れないが、今後も税収の改善へ向けて取り組むとともに、庁舎を含む公共施設の配置の見直し等による行政コストの縮減等を図ることによる、純資産残高の適正管理が必要がある。
 【全体】国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計が含まれることとなる。税収等の財源(8,492百万円)が純行政コスト(17,033百万円)を下回っており、本年度差額は△201百万円となり、純資産変動額は649百万円となった。
 【連結】塩谷広域行政組合、栃木県市町村総合事務組合、栃木県後期高齢者広域連合が含まれることとなる。なお、株式会社元氣あつぷ公社は令和元年7月31日をもって解散し、同年11月19日をもって清算結了した。税収等の財源(9,571百万円)が純行政コスト(19,458百万円)を下回っており、本年度差額は△328百万円となり、純資産変動額は440百万円となった。

2. 行政コストの状況

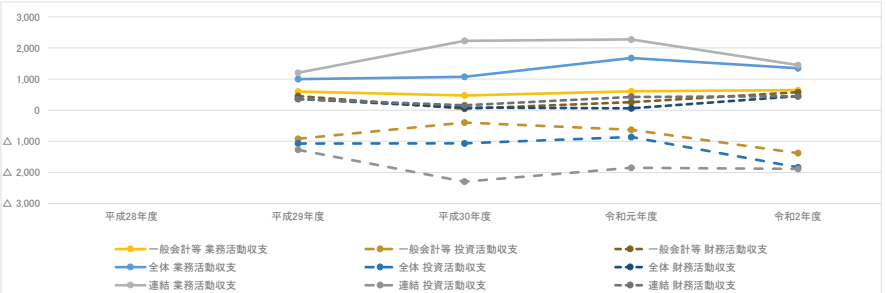
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,578	9,738	9,383	12,403
	純行政コスト		8,578	9,749	9,383	12,675
全体	純経常行政コスト		13,340	14,060	13,900	16,762
	純行政コスト		13,340	14,073	13,901	17,033
連結	純経常行政コスト		16,775	15,234	15,676	19,149
	純行政コスト		16,775	15,247	15,675	19,458



分析:
 【一般会計等】経常費用は12,696百万円となり、前年対比3,007百万円の増加(+23.7%)となった。増加の主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金(2,937百万円)である。業務費用の中で、定額給付金事業を除きもっとも金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,204百万円)であり、純行政コストの多くを占めている。施設の集約化・複合化に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 【全体】一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が853百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,710百万円多くなり、純行政コストは4,358百万円多くなっている。
 【連結】一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が932百万円多くなっている一方、人件費が399百万円多くなっているなど、経常費用が7,678百万円多くなり、純行政コストは6,783百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		598	472	607	646
	投資活動収支		△ 919	△ 397	△ 626	△ 1,380
全体	財務活動収支		454	47	255	578
	業務活動収支		998	1,074	1,677	1,351
連結	投資活動収支		△ 1,069	△ 1,068	△ 861	△ 1,835
	財務活動収支		363	81	60	451
連結	業務活動収支		1,202	2,226	2,275	1,450
	投資活動収支		△ 1,272	△ 2,296	△ 1,851	△ 1,885
連結	財務活動収支		361	158	429	450

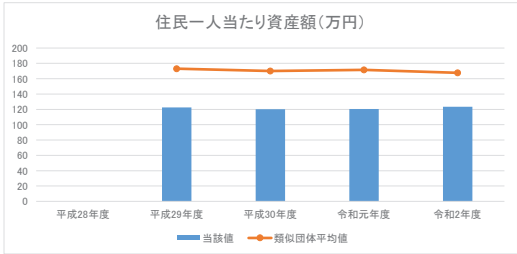


分析:
 【一般会計等】業務活動収支は646百万円であったが、投資活動収支については西小学校改修事業などにより投資活動支出が増加し△1,380百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が償還額を上回ったため578百万円となった。本年度末資金残高は718百万円であり、前年より155百万円の減額となった。平成30年度以降普通通建設事業費が増加しており、財源として地方債を活用しているため、近い将来その償還が開始するため、財務活動収支により注視していかねばならない。
 【全体】国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計が含まれることとなる。業務活動収支は1,351百万円となり、投資活動収支は△1,835百万円となった。
 【連結】塩谷広域行政組合、栃木県市町村総合事務組合、栃木県後期高齢者広域連合が含まれることとなる。業務活動収支は1,450百万円となり、投資活動収支は△1,885百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

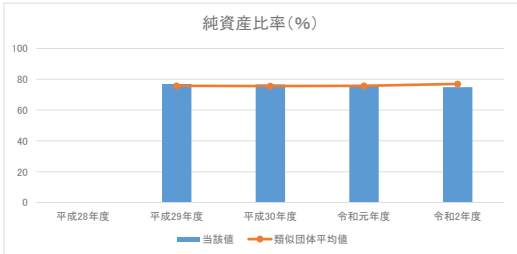
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		3,641,458	3,572,761	3,558,396	3,630,231
人口		29,753	29,755	29,522	29,424
当該値		122.4	120.1	120.5	123.4
類似団体平均値		173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

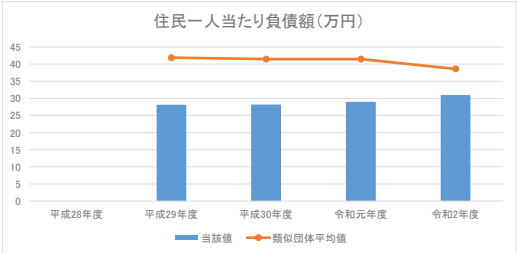
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		28,043	27,350	27,013	27,182
資産合計		36,415	35,728	35,584	36,302
当該値		77.0	76.6	75.9	74.9
類似団体平均値		75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

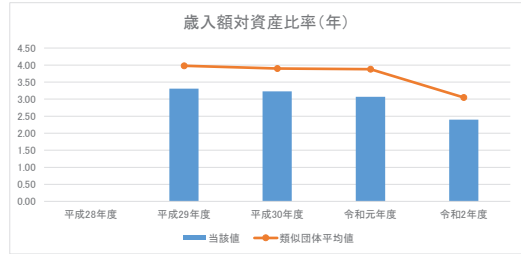
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		837,138	837,777	857,111	912,012
人口		29,753	29,755	29,522	29,424
当該値		28.1	28.2	29.0	31.0
類似団体平均値		41.9	41.5	41.5	38.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

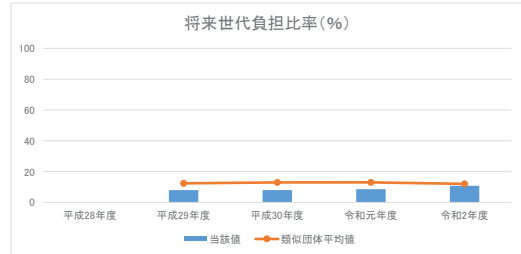
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		36,415	35,728	35,584	36,302
歳入総額		10,996	11,074	11,597	15,106
当該値		3.31	3.23	3.07	2.40
類似団体平均値		3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		2,298	2,222	2,404	2,963
有形・無形固定資産合計		28,712	28,168	28,155	27,764
当該値		8.0	7.9	8.5	10.7
類似団体平均値		12.4	12.9	13.0	12.0

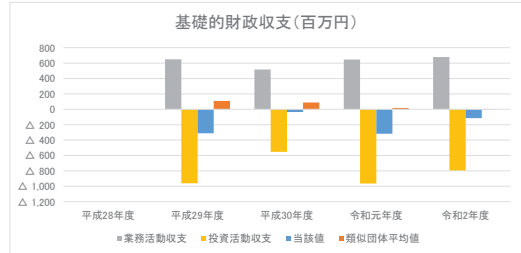
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		649	517	646	679
投資活動収支 ※2		△ 961	△ 554	△ 963	△ 795
当該値		△ 312	△ 37	△ 317	△ 116
類似団体平均値		108.8	87.1	16.8	△ 2.8

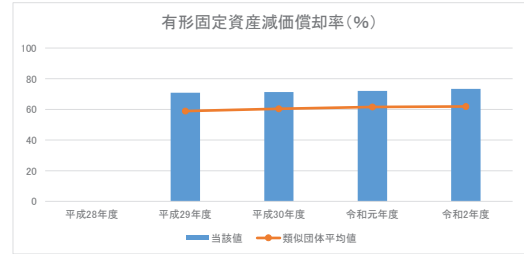
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		41,801	42,981	44,197	44,705
有形固定資産 ※1		58,996	60,310	61,379	61,004
当該値		70.9	71.3	72.0	73.3
類似団体平均値		58.9	60.4	61.5	61.9

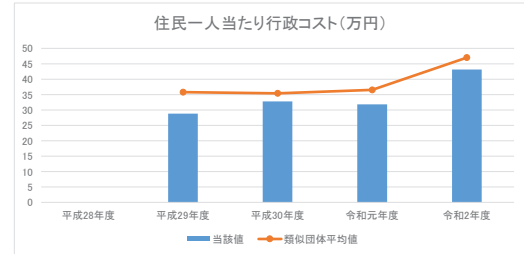
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

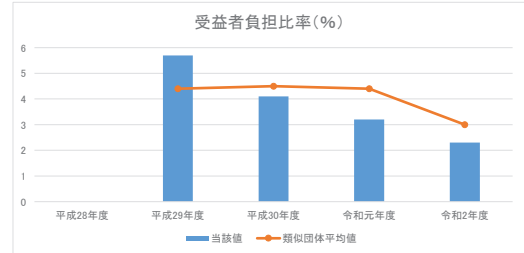
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		857,826	974,915	938,333	1,267,451
人口		29,753	29,755	29,522	29,424
当該値		28.8	32.8	31.8	43.1
類似団体平均値		35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		515	417	307	293
経常費用		9,093	10,154	9,689	12,696
当該値		5.7	4.1	3.2	2.3
類似団体平均値		4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額資産比率は類似団体平均を下回っており、一方で有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。本町の所有する資産は類似団体と比較して老朽化が進行しており、減価償却費が大きく資産価値が毎年目減りしている。そのため住民一人当たり資産額や歳入額資産比率が類似団体平均を下回る結果となった。また、有形固定資産減価償却率は公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.3%上昇している。公共施設等総合管理計画の見直しを含めて、町の資産たる各施設について、集約化・除却・点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同水準となっている。資産額は類似団体と比較して少ない傾向にあるが、負債額を抑制しているため、純資産比率が類似団体と同水準となっている。また、将来世代負担比率については、普通建設事業費の増加に伴い地方債残高が増加しているものの、類似団体平均と比較して良好な水準を確保している。これは、施設への無駄な投資を抑え、長寿命化による施設修繕を行ってきたため、地方債残高を抑えてきた結果であり、今後の施設への投資が増加していくことが見込まれているため、将来を見越した適切な債権管理を実施する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度から11.3万円増加している。これは主に特別定額給付金給付事業(29億3,670万円)を行ったことによるもの。今後も補助金等や社会保障給費が増加していることから、各種補助要件や手当への独自加算等の見直しを進め、適正な執行に努める。

4. 負債の状況

町債の発行抑制を行ってきた結果、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支については、類似団体平均を下回っているが、投資的活動収支において地方債を発行し、西小学校改修事業およびデジタル防災無線整備事業など公共施設等の整備を実施したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比べて下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用は、特別定額給付金給付事業を行ったことにより増加しており、受益者負担比率の減少要因となっている。今後も無駄のない行政運営のため、各種補助要件や手当への独自加算等の見直しを進め、適正な執行に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

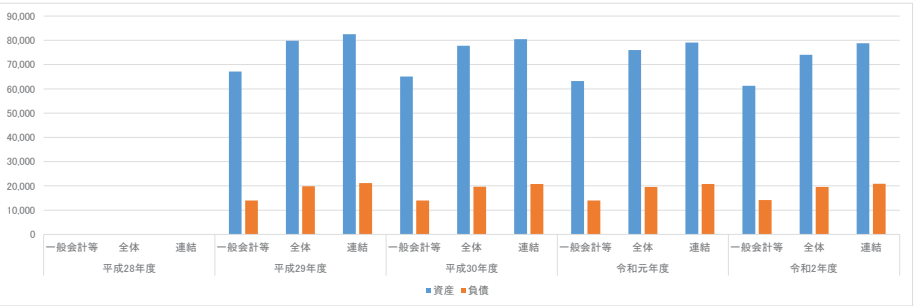
団体名 栃木県那須町
団体コード 094072

人口	24,756 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	264 人
面積	372.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,900.435 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	41.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

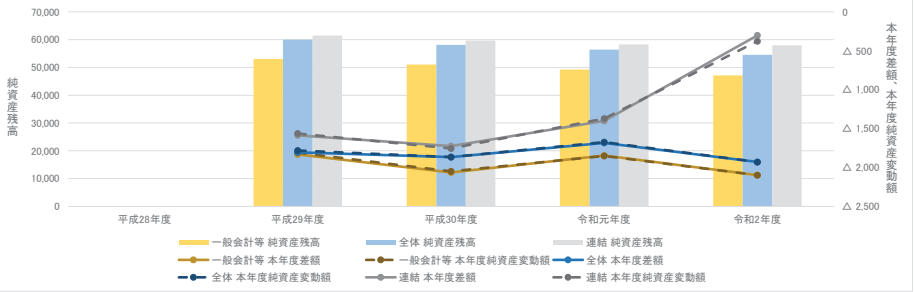
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		67,102	65,079	63,200	61,275
	負債		13,998	14,024	13,996	14,169
全体	資産		79,789	77,758	75,982	74,040
	負債		19,822	19,657	19,556	19,543
連結	資産		82,541	80,480	79,069	78,834
	負債		21,119	20,814	20,776	20,918



分析:
一般会計においては経年比較で資産総額が毎年約3%の割合で減少しているが、負債はほぼ横ばいの状況が続いている。資産総額の減少は主に資産の老朽化によるものが大きな理由であり、これは流動資産が前年比で約115% (約3.4億円の増加) に対し、固定資産が前年比96.3% (約22.5億円の減少) となっていることから分かる。今後、その老朽化に対して更新工事等を行うことで資産総額が増加することも考えられるが、それにあわせて地方債の発行が考えられるため、資産総額の増加＝負債の減少となる状況は考えにくい。
負債においては地方債の増加はあるものの、その他にも用地買戻による長期未払金や各種引当金、預り金の計上もあり、この数値の増減も負債に影響があることに留意する。

3. 純資産変動の状況

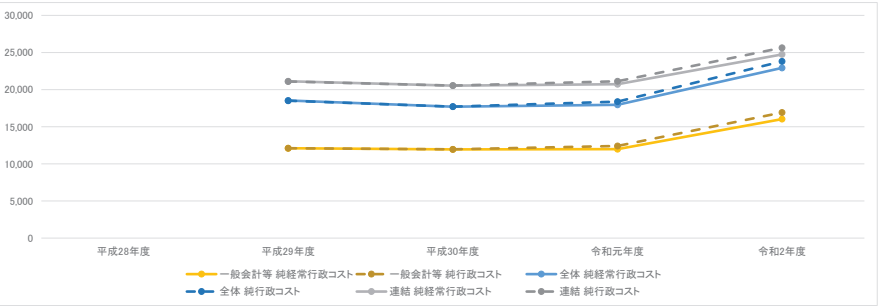
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,832	△ 2,063	△ 1,846	△ 2,098
	本年度純資産変動額		△ 1,809	△ 2,049	△ 1,851	△ 2,098
	純資産残高		53,104	51,055	49,204	47,105
全体	本年度差額		△ 1,806	△ 1,868	△ 1,684	△ 1,929
	本年度純資産変動額		△ 1,783	△ 1,867	△ 1,674	△ 1,929
	純資産残高		59,967	58,100	56,426	54,498
連結	本年度差額		△ 1,588	△ 1,725	△ 1,402	△ 303
	本年度純資産変動額		△ 1,564	△ 1,755	△ 1,373	△ 377
	純資産残高		61,422	59,666	58,293	57,916



分析:
本年度差額でマイナスとなっている状況は企業経営でいう赤字を表している。(行政コストに財源を含めてもマイナスである状態)。これまで一般会計では約20億円の赤字が続いており、これは非資金経費(減価償却費や各種引当金繰入等)が約30億円あることも要因である。連結会計に向かうにつれてマイナスが少なくなっていくのは企業会計の場合、営利団体として利益計上があり、一般会計のマイナスを相殺しているため。

2. 行政コストの状況

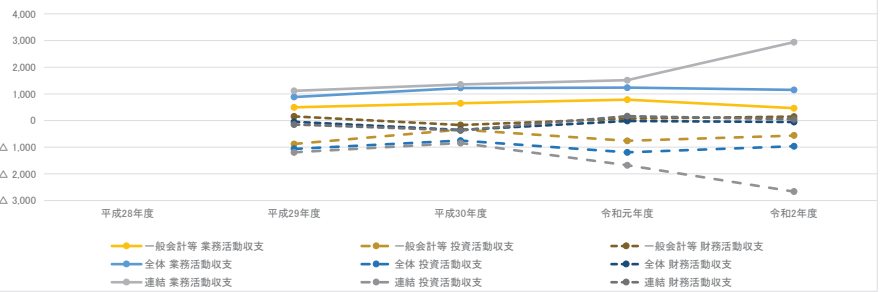
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,105	11,949	11,985	16,030
	純行政コスト		12,110	11,961	12,399	16,917
全体	純経常行政コスト		18,533	17,701	17,960	22,929
	純行政コスト		18,501	17,707	18,371	23,811
連結	純経常行政コスト		21,123	20,538	20,726	24,740
	純行政コスト		21,091	20,545	21,136	25,641



分析:
一般会計においては純行政コストが前年比136.4%(約45億円の増加)となった。主なコスト増加の要因は、補助金等で約37億円、災害復旧事業費で約4億円、人件費で約2.8億円がそれぞれ増加のためであると考えられる。また、使用料及び手数料が前年比85.7%となり、施設利用等での収益減少も見受けられる。純行政コストの増加は、ほとんどの自治体で考えられ、那須町での増加要因は災害復旧事業費や人件費での増加が主であると考えられる。どの程度継続して影響を及ぼすかは自治体によって異なるかもしれないが、現時点では令和2年度との比較ができる年度がないため、来年度以降の状況による。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		497	649	783	464
	投資活動収支		△ 878	△ 340	△ 757	△ 561
	財務活動収支		155	△ 168	72	146
全体	業務活動収支		881	1,221	1,235	1,150
	投資活動収支		△ 1,061	△ 750	△ 1,192	△ 962
	財務活動収支		△ 50	△ 353	△ 17	△ 57
連結	業務活動収支		1,113	1,355	1,510	2,940
	投資活動収支		△ 1,189	△ 842	△ 1,678	△ 2,664
	財務活動収支		△ 151	△ 367	165	46

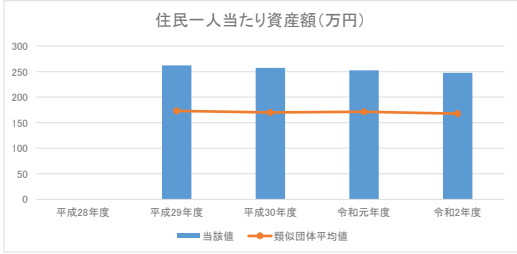


分析:
投資活動収支のみ毎年収支マイナスとなっているが、トータルの収支に大きな開きがある年度はない。特に業務活動収支がプラスを維持していることは財源及び使用料等を政策的に経費へ充てることが出来ていることを表しており、財務活動収支が大きくプラスとなっていない点は発行と償還に大きな開きがないことであり、地方債の大幅な増加も抑えることが出来ている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

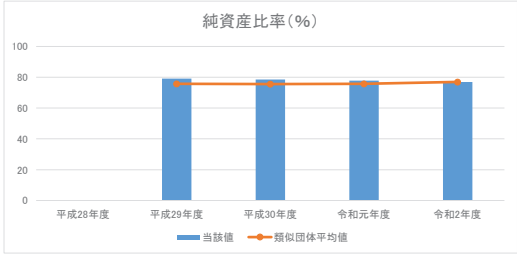
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		6,710,230	6,507,851	6,319,965	6,127,452
人口		25,600	25,288	25,053	24,756
当該値		262.1	257.3	252.3	247.5
類似団体平均値		173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

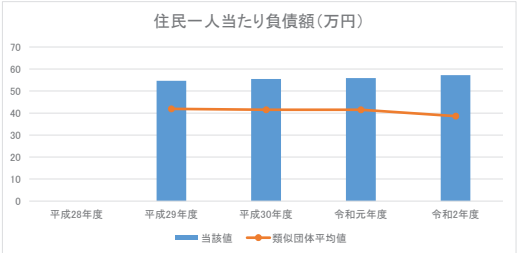
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		53,104	51,055	49,204	47,105
資産合計		67,102	65,079	63,200	61,275
当該値		79.1	78.5	77.9	76.9
類似団体平均値		75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

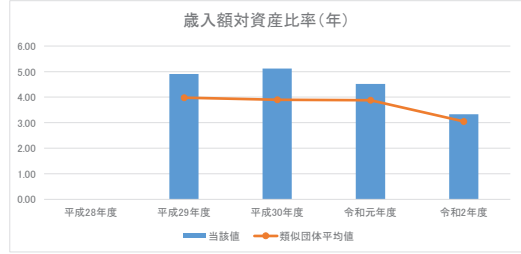
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		1,399,835	1,402,411	1,399,609	1,416,921
人口		25,600	25,288	25,053	24,756
当該値		54.7	55.5	55.9	57.2
類似団体平均値		41.9	41.5	41.5	38.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

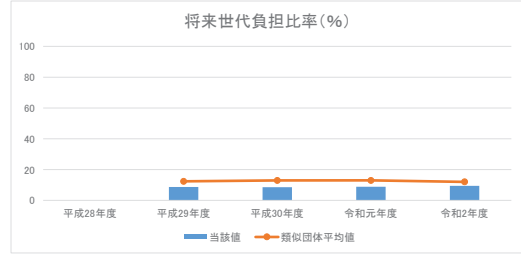
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		67,102	65,079	63,200	61,275
歳入総額		13,665	12,711	13,983	18,419
当該値		4.91	5.12	4.52	3.33
類似団体平均値		3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		5,384	5,085	5,167	5,291
有形・無形固定資産合計		62,133	60,005	57,902	55,845
当該値		8.7	8.5	8.9	9.5
類似団体平均値		12.4	12.9	13.0	12.0

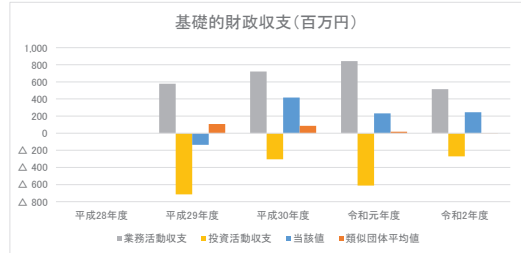
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		579	722	844	515
投資活動収支 ※2		△ 715	△ 304	△ 611	△ 270
当該値		△ 136	418	233	245
類似団体平均値		108.8	87.1	16.8	△ 2.8

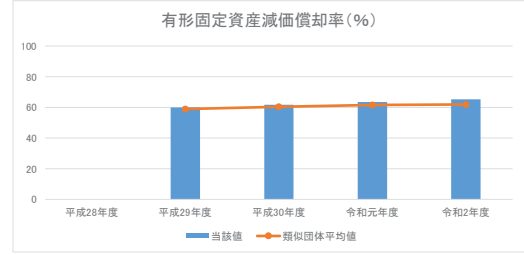
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		81,986	84,749	87,504	90,048
有形固定資産 ※1		136,972	137,321	137,764	137,833
当該値		59.9	61.7	63.5	65.3
類似団体平均値		58.9	60.4	61.5	61.9

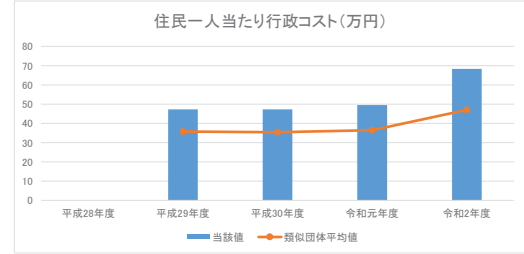
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

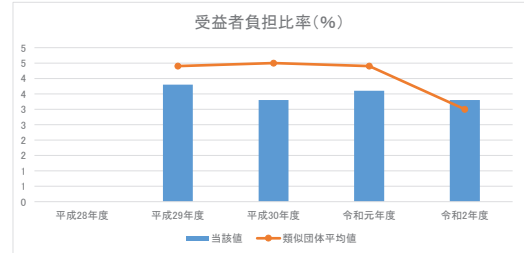
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		1,211,021	1,196,112	1,239,865	1,691,656
人口		25,600	25,288	25,053	24,756
当該値		47.3	47.3	49.5	68.3
類似団体平均値		35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		479	408	442	554
経常費用		12,584	12,356	12,426	16,585
当該値		3.8	3.3	3.6	3.3
類似団体平均値		4.4	4.5	4.4	3.0



分析稿:

1. 資産の状況

資産の状況で最も特徴的であるのは資産の老朽化による資産合計の減少が挙げられる。流動資産は基金の増加等があり増加している状況の中で、資産総額は約19億円の減少(有形固定資産は前年度から約22.5億円の減少)となっていることから老朽化の進行が分かる。③では毎年約1.7%(約28億円)の増加が続いていることが分かり、現在の公共施設等整備費支出との割合から鑑みても、現時点では③は同様の割合で増加していくことが考えられる。

また、この資産合計減少の状況から①はこれからも減少していく可能性があるが、人口減少の影響もあり、横ばいに見えている。

②については、歳入額そのものは令和2年度が大きく増加されたため、経年比較では少ない結果となったが、これまで歳入額に対し資産額が少ないという結果になっていたため、歳入においてコロナ関連の影響が落ち着いた際にはさらに結果が増加していくことが想定される。

2. 資産と負債の比率

④の減少及び⑤の増加から考えた場合に、徐々に負債の比率が増加していることが分かる。また、負債の比率とあわせてここにも資産の老朽化による資産合計の減少も影響を及ぼしている。

負債額そのものも増加しているが、④で判断できるのはあくまで負債と純資産の割合であり、純資産は現在保有している資産合計から負債額を差し引いた額となるため、負債の増加がなくとも資産が減少する自ずと純資産比率は減少していくことになる。令和2年度では負債が約1.7億円の増加、純資産が約21億円の減少となっているため、純資産の比率は減少に向かっている。このことから負債の増加よりも純資産の減少によって負債の割合が多くなっていった。

また、⑤が増加傾向にあることから施設更新等に向けた地方債発行が増加している傾向があるため、負債そのものの増加額も意識しておく。

3. 行政コストの状況

令和2年度では行政コストにおいて補助金等の大幅な増加が影響し、住民一人当たりでの行政コストは増加している。また、行政コストのうち、ほとんどの科目において増加しており、そのうち金額の大きいものは補助金等が約37億円、災害復旧事業費が約4億円、その他(人件費)で約2.8億円である。

令和元年度では経常費用に占める割合は減価償却費が22.4%、物件費が19.3%、補助金等が18.7%となっていたが、令和2年度では補助金等が36.2%、減価償却費が16.9%、物件費が14.2%と大きく割合が変化した。これは資産を多く保有していることを表しており、これからの資産更新等が多くなる可能性も含んでいる。

4. 負債の状況

令和2年度では負債合計が増加しているが、概ね横ばいと言える状況が続いている。

⑦では負債が概ね横ばいの中で、人口減少の影響があり、微増となっている。金額割合からみれば地方債によって左右される。

また、⑧は毎年プラスを継続しており、基金取崩や地方債発行に頼らず、財源や使用料等を政策的に費へ充てることが出来ており、負債の抑制に繋がっていると考えられる。

資産の老朽化による資産合計の減少による資産更新等が多くなってきた場合には、維持補修や資産取得による歳出増加や地方債発行による歳入増加によって⑧がマイナスに転じる可能性もあり、負債の増加へと繋がっていく可能性もある。

5. 受益者負担の状況

令和2年度では経常費用の増加に伴い、受益者負担の割合が減少に繋がっている。経常費用の増加はコロナ関連による補助金等の増加が大きな要因だが、アフターコロナに伴い、使用料等の増加へ繋がるか否かによって受益者負担がどのように推移していくかが大きく変わっていく。

また、受益者負担比率の算出においては減価償却費(約28億円)が含まれており、このコストは使用料等が関わる施設に直結する経費となっている。使用料金等を算定する際に、施設の老朽化費用として減価償却費をどの程度加味して算出するかを検討することで受益者負担の割合を増加させることができる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

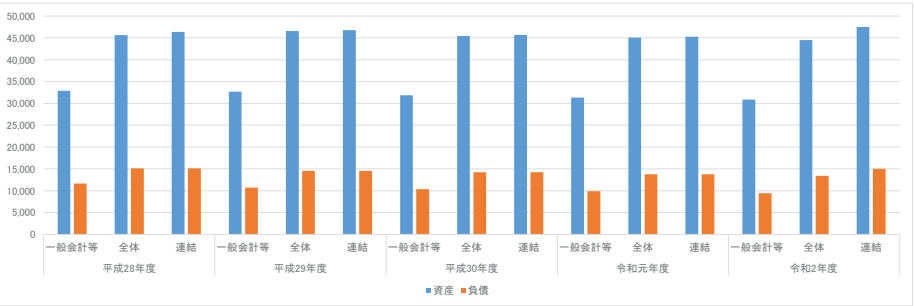
団体名 栃木県那珂川町
団体コード 094111

人口	15,698 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182 人
面積	192.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,956.536 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

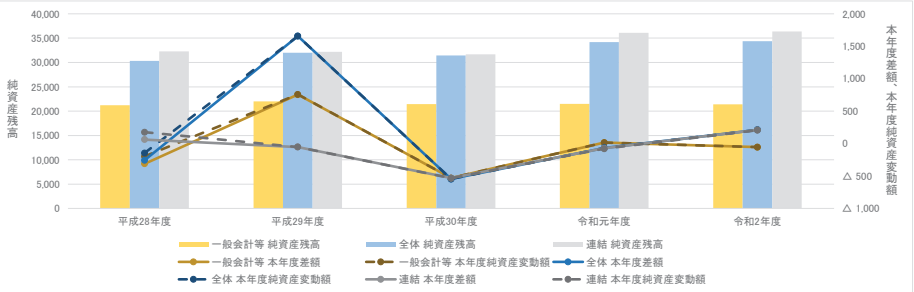
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	32,901	32,697	31,834	31,351	30,865
	負債	11,671	10,709	10,378	9,880	9,448
全体	資産	45,639	46,549	45,457	45,077	44,509
	負債	15,118	14,557	14,260	13,773	13,391
連結	資産	46,368	46,762	45,679	45,287	47,530
	負債	15,118	14,557	14,260	13,774	15,007



分析:
一般会計等において、負債総額が前年度末から432百万円の減少(-4.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成29年度馬頭小学校大規模改修に係る合併特例債の元金償還の開始等が、要因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

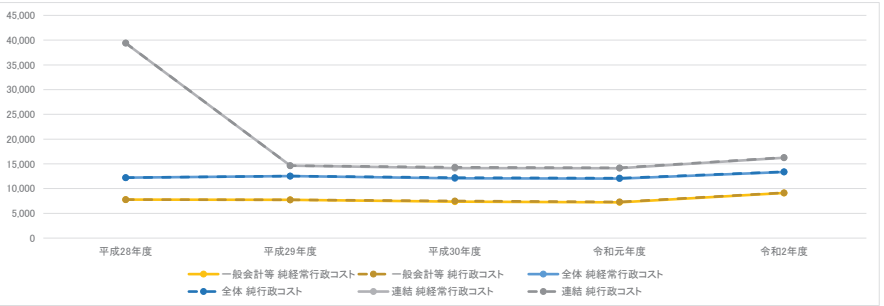
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 311	756	△ 531	14	△ 55
	本年度純資産変動額	△ 198	758	△ 531	14	△ 55
	純資産残高	21,230	21,988	21,457	21,471	21,416
全体	本年度差額	△ 258	1,656	△ 545	△ 67	212
	本年度純資産変動額	△ 145	1,656	△ 545	△ 67	212
	純資産残高	30,339	31,995	31,450	34,169	34,381
連結	本年度差額	62	△ 53	△ 531	△ 72	210
	本年度純資産変動額	175	△ 53	△ 533	△ 79	206
	純資産残高	32,258	32,205	31,672	36,102	36,387



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(9,109百万円)が純行政コスト(9,164百万円)を下回っており、本年度差額は△55百万円となり、純資産残高は55百万円の減少となった。地方税の徴収強化及び、行政コストの一層の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

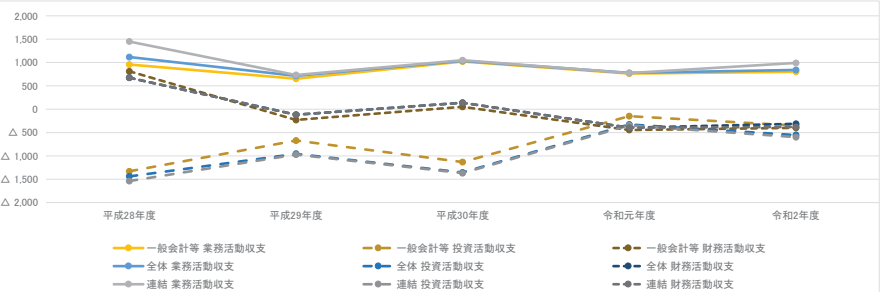
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,777	7,731	7,365	7,221	9,120
	純行政コスト	7,796	7,731	7,505	7,303	9,164
全体	純経常行政コスト	12,198	12,543	12,055	12,021	13,357
	純行政コスト	12,218	12,543	12,196	12,104	13,401
連結	純経常行政コスト	39,395	14,643	14,153	14,116	16,232
	純行政コスト	39,415	14,644	14,295	14,199	16,276



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,453百万円となり、前年度比1,837百万円の増(24.1%増)となった。これは特別定額給付金事業による補助費の増(1,533百万円の増)が主な要因となっている。また、人件費についても62百万円増額している。しかし、物件費については、61百万円の減となった。今後も施設の集約化・複合化事業を進めるなど、経費の一層の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	959	653	1,021	764	803
	投資活動収支	△ 1,330	△ 671	△ 1,133	△ 149	△ 349
	財務活動収支	813	△ 229	49	△ 446	△ 402
全体	業務活動収支	1,118	714	1,033	778	839
	投資活動収支	△ 1,440	△ 955	△ 1,354	△ 327	△ 553
	財務活動収支	674	△ 119	139	△ 396	△ 312
連結	業務活動収支	1,449	732	1,049	774	993
	投資活動収支	△ 1,539	△ 973	△ 1,369	△ 347	△ 597
	財務活動収支	674	△ 119	139	△ 396	△ 379

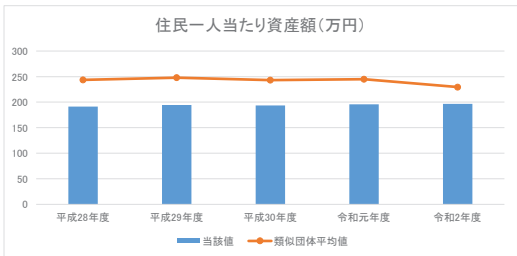


分析:
一般会計等においては、地方道路交付金事業42百万円の増や、小川中学校大規模改修による工事請負費26百万円の増、馬頭中学校大規模改修に係る工事請負費112百万の増など、公共施設等整備費支出について、122百万円の増となった。

1. 資産の状況

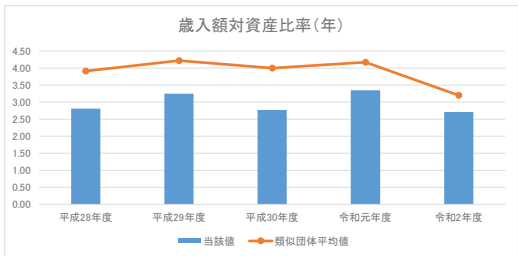
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,290,121	3,269,705	3,183,438	3,135,083	3,086,458
人口	17,195	16,817	16,439	16,020	15,698
当該値	191.3	194.4	193.7	195.7	196.6
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	229.6



②歳入額対資産比率(年)

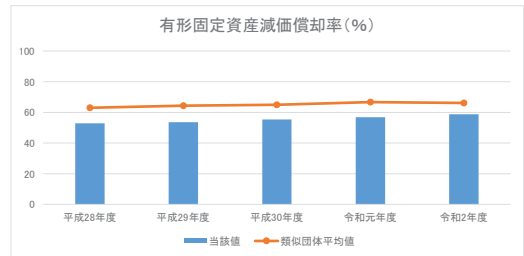
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,901	32,697	31,834	31,351	30,865
歳入総額	11,709	10,054	11,485	9,363	11,409
当該値	2.81	3.25	2.77	3.35	2.71
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.20



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,657	20,246	20,950	21,646	22,335
有形固定資産 ※1	37,181	37,785	37,785	38,027	38,028
当該値	52.9	53.6	55.4	56.9	58.7
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	66.2

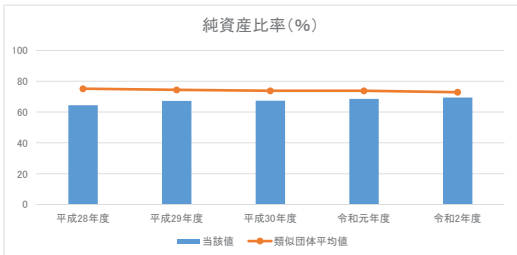
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

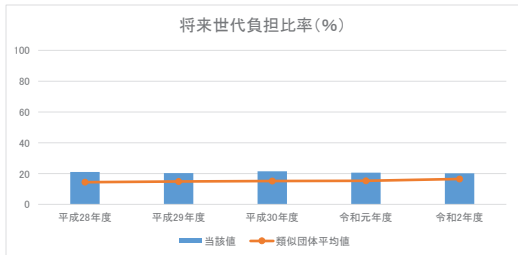
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,230	21,988	21,457	21,471	21,416
資産合計	32,901	32,697	31,834	31,351	30,865
当該値	64.5	67.2	67.4	68.5	69.4
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,137	4,961	5,085	4,774	4,518
有形・無形固定資産合計	24,391	24,448	23,696	23,187	22,457
当該値	21.1	20.3	21.5	20.6	20.1
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	16.5

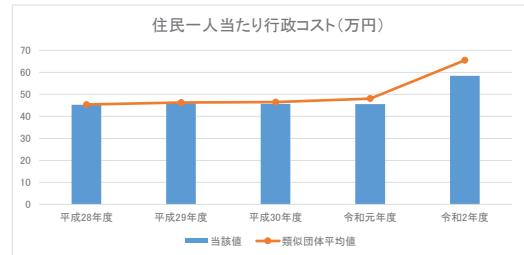
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

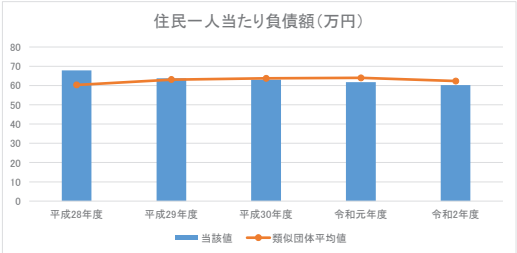
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	779,628	773,056	750,531	730,298	916,377
人口	17,195	16,817	16,439	16,020	15,698
当該値	45.3	46.0	45.7	45.6	58.4
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	65.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

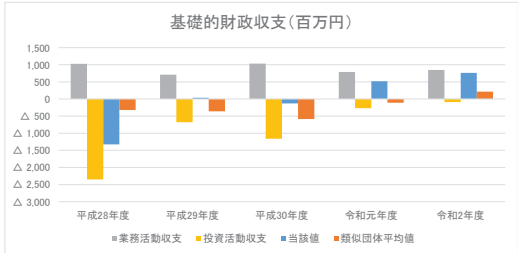
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,167,085	1,070,858	1,037,756	987,985	944,820
人口	17,195	16,817	16,439	16,020	15,698
当該値	67.9	63.7	63.1	61.7	60.2
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	62.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,026	711	1,034	788	848
投資活動収支 ※2	△ 2,352	△ 676	△ 1,162	△ 270	△ 87
当該値	△ 1,326	35	△ 128	518	761
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	213.1

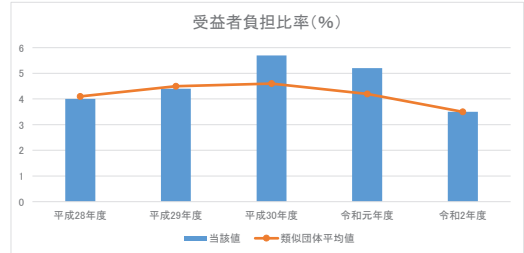
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	323	353	446	396	333
経常費用	8,100	8,083	7,811	7,616	9,453
当該値	4.0	4.4	5.7	5.2	3.5
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

歳入対資産比率について、歳入のうち特別定額給付金等の国庫補助額が大きく増額したため、比率は減少した。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、事業費縮減を行ったうえで、地方債発行額を圧縮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

新型コロナウイルス感染症対応の国の施策等により、行政コストは補助金など、大きく増額した。そういった国の施策以外のものについては、今後もコスト削減に努め、行政コストの縮減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と同程度であるが、前年度から1.5万円減少している。これは、人口の減少を負債額の減少が上回ったことによるためである。負債額が前年度から減少しているのは、地方債の償還が進んでいるためである。しかし、令和3年度以降に大規模事業が控えているため、増加していくことが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同値となった。経常費用は減少傾向にあったが、特別定額給付金等による補助金等の影響により、大きく増加した。また、経常収益は、イノシシ肉販売収入が増加傾向にあったが、豚熱の影響により、収益は減少した。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。